

第15回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成24年9月

神戸市産業振興局

目 次

■ 調査概要	1
■ 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
■ 調査項目ごとの全体概況	4
■ 業種別の全体概況	5
■ 景況・雇用動向について	7
(1)市内の景気	7
(2)自社業況	9
(3)生産・売上	11
(3-1)生産・売上の増加要因	13
(3-2)生産・売上の減少要因	15
(4)経常利益	17
(4-1)経常利益の増加要因	19
(4-2)経常利益の減少要因	21
(5)製品・商品在庫量	23
(6)仕入れ単価	25
(7)製品・加工単価、販売単価	27
(8)生産設備(製造業のみ)	29
(9)設備投資	30
(9-1)設備投資の目的	32
(10)資金繰り	34
(11)雇用人員	36
(12)所定外労働時間	38
■ 事業計画について	40
(1)経営上の問題	40
(2)今後の事業計画	44
(2-1)拡張・増設の検討	44
(2-2)検討している事業拠点・地域	46
■ 節電対策や節電による影響について《特別調査》	50
(1)節電の実施状況(予定含む)について	50
(2)昨夏と比べた節電意向	52
(3)節電対策(予定含む)	54
(4)節電による経営への影響	56
①生産量・売上への影響	58
②生産・販売コストへの影響	60
③生産拠点への影響	62
■ 回答企業名一覧	64
(1)製造業	64
(2)非製造業	67

■調査概要

1. 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
2. 調査内容 景況・雇用動向調査
3. 調査時期 平成24年7月11日(発送)～平成24年8月7日(締切)
4. 調査対象時期 平成24年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
 平成24年1月～3月期(実績)
 平成24年4月～6月期(実績)
 平成24年7月～9月期(予想)
 平成24年10月～12月期(予想)
5. 調査方法 郵送アンケート
6. 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1000社
7. 回収状況 回答544社(回収率54.4%)
8. 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

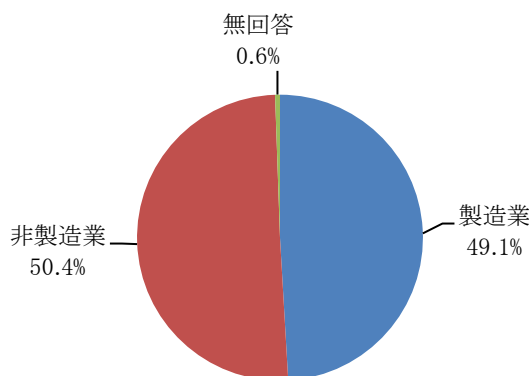
- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
 中小企業(資本金1億円未満)
 中堅企業(資本金1億～10億円未満)
 大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

■回答事業所のプロフィール

(1)業種

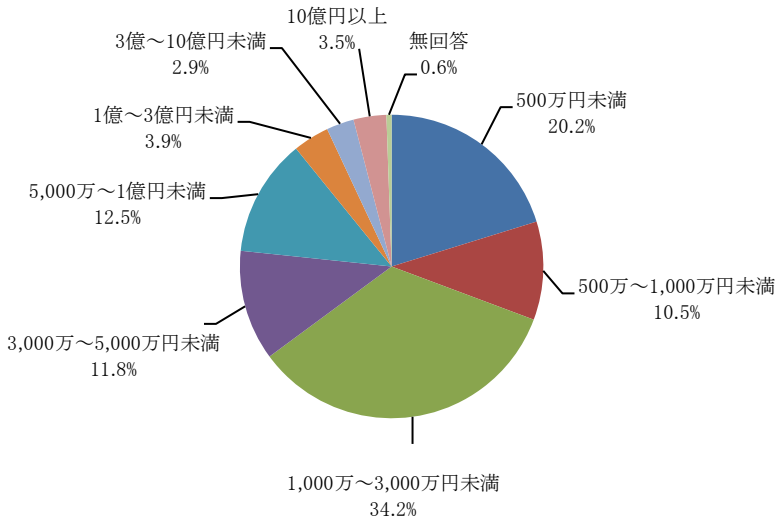
- ・製造業が49.1%、非製造業が50.4%とほぼ同じ割合であった。
- ・製造業は「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」(10.5%)や「食料品・飲料・たばこ・飼料」(7.2%)などが多い。
- ・非製造業では「サービス業(他に分類されないもの)」(8.6%)、「卸売」(8.3%)、「建設業」(ともに7.2%)、「小売」(6.8%)などが多い。



業種	件数	%	業種分類	件数	%			
化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	18	3.3	基礎素材	75	13.8			
鉄鋼・金属製品・非鉄金属	57	10.5						
一般機械	30	5.5	加工組立	81	14.9			
電気機械、情報通信機械、精密機械	26	4.8						
輸送用機械	25	4.6						
食料品・飲料・たばこ・飼料	39	7.2	生活・その他	111	20.4			
繊維・衣服	8	1.5						
出版・印刷	20	3.7						
ゴム・皮革製品	11	2.0						
その他製造業	33	6.1						
製造業計							267	49.1
建設業	39	7.2				建設	39	7.2
運輸業、郵便業	16	2.9	運輸	16	2.9			
卸売	45	8.3	卸売・小売	82	15.1			
小売	37	6.8						
情報通信業	4	0.7	サービス・その他	137	25.2			
金融業、保険業	4	0.7						
不動産業、物品賃貸業	12	2.2						
学術研究、専門・技術サービス業	6	1.1						
宿泊業、飲食サービス業	18	3.3						
生活関連サービス業、娯楽業	14	2.6						
教育、学習支援業	4	0.7						
医療、福祉	17	3.1						
複合サービス事業	2	0.4						
サービス業(他に分類されないもの)	47	8.6						
その他非製造業	9	1.7						
非製造業計				274	50.4			
無回答				3	0.6			
全体				544	100.0			

(2)資本金

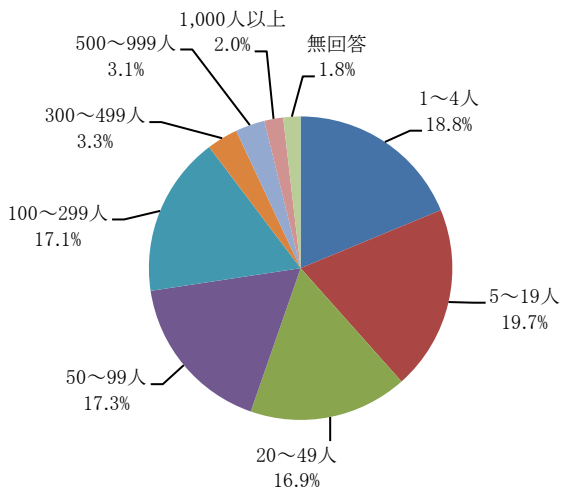
- ・「1,000万～3,000万円未満」(34.2%)が全体の3割以上を占める。
- ・中小企業(1億円未満)が89.2%と全体の約9割を占め、中堅企業(1億～10億円未満)は6.8%、大企業(10億円以上)が3.5%であった。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	110	20.2
	500万～1,000万円未満	57	10.5
	1,000万～3,000万円未満	186	34.2
	3,000万～5,000万円未満	64	11.8
	5,000万～1億円未満	68	12.5
中堅企業	1億～3億円未満	21	3.9
	3億～10億円未満	16	2.9
大企業	10億円以上	19	3.5
無回答		3	0.6
全体		544	100.0

(3)従業員数

- ・“100人未満”が7割(72.6%)、「100～299人」が約2割(17.1%)、「300人以上」が約1割(8.5%)であった。



従業員数	件数	%
1～4人	102	18.8
5～19人	107	19.7
20～49人	92	16.9
50～99人	94	17.3
100～299人	93	17.1
300～499人	18	3.3
500～999人	17	3.1
1,000人以上	11	2.0
無回答	10	1.8
全体	544	100.0

■調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年度比	見通し	概況
市内の景気	↗	↗	・依然マイナス値で推移しているものの、平成23年7～9月期以降、緩やかに上昇が続いており、今期の4～6月期も上昇となった。
自社業況	↗	↘	・平成23年7～9月期以降、今期の4～6月期概ね横ばいが続いていたが、来期の7～9月期には下降する見通し。
生産・売上	↗	↘	・上昇が続いていたが、前期の1～3月期は3期ぶりに減少となった。今期の4～6月期は再び上昇している。 ・生産・売上の増加要因(86件)は「一般的需要要因」が62.8%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が24.4%で続く。 ・生産・売上の減少要因(213件)は「一般的需要要因」が74.6%と最も多い。
経常利益	↗	→	・前期の1～3月期は3期ぶりに減少となった。今期の4～6月期は再び上昇している。 ・経常利益の増加要因(81件)は「販売数量要因」が69.1%と最も多い。 ・経常利益の減少要因(231件)は「販売数量要因」が68.8%と最も多く、次いで「販売価格要因」(29.9%)、「原材料費要因」(18.6%)などが続く。
製品・商品在庫量	↘	→	・概ね横ばいが続いており、ほぼ適正な範囲で推移している。
仕入れ単価	↘	→	・概ね横ばいが続いており、今後もプラス値で推移する見通し。
製品・加工単価、販売単価	→	→	・平成22年7～9月期の上昇以降、概ね横ばいが続いており、今後もマイナス値を推移する見通し。
生産設備(製造業のみ)	→	→	・横ばいで適正範囲を推移しているが、今後は緩やかに上昇する見通し。
設備投資	→	↘	・設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向がみられる。 ・今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は25.6%となっており、前期の7～9月期(15.3%)に比べて10ポイント以上多くなっている。 ・「した」と回答した企業(139件)の設備投資の目的は、「維持・補修」が51.8%と最も多く、次いで、「合理化・省力化」(38.1%)、「受注需要増対応」(18.7%)、「労働環境改善」(14.4%)が続く。
資金繰り	→	→	・平成23年7～9月期以降、概ね横ばいが続いており、今後も横ばいで推移する見通し。
雇用人員	↘	→	・前期の1～3月期に上昇し、今後は概ね過不足ゼロの線を推移する見通し。
所定外労働時間	↗	↘	・前期の1～3月期、今期の4～6月期と2期連続で減少しており、今後も減少する見通し。
経営上の問題	↘	↘	・経営上の問題点として、「内需の不振」が41.7%で最も多く、次いで「競争激化」(22.6%)、「人材の育成」(22.4%)、「製品・商品価格安」などがほぼ並んで続いている。
拡張・増設の検討	↘	↘	・事業拠点の拡張・増設を「検討している」が10.5%。 ・「検討している」事業拠点は、「店舗」(36.8%)が多く、「検討している」地域は、「神戸市内」が45.6%と最も多い。

■業種別の全体概況

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は概ね横ばいが続いていたが、来期の7～9月期に10ポイント以上の下降が見込まれている。 ・生産・売上は来期の7～9月期に10ポイント以上の減少が予想されている。 ・生産・売上の減少要因は「一般的需要要因」(81.3%)が最も多い。 ・経常利益は来期の7～9月期に10ポイント以上の減少が予想されている。 ・経常利益の減少要因は「販売数量要因」(74.8%)が最も多く、「販売価格要因」(37.9%)、「原材料費要因」(24.3%)なども非製造業に比べて多くみられる。 ・製品・加工単価、販売単価は非製造業と比べて、5ポイント前後低い水準で推移している。 ・生産設備は横ばいで適正範囲を推移しているが、今後は緩やかに上昇する見通し。 ・資金繰りは概ね横ばいで推移していたが、今期の4～6月期に悪化しており、今後も悪化する見通し。 ・所定外労働時間は来期の7～9月期以降、減少する見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が45.7%と最も多い。 ・事業拠点の拡張・増設は9.7%(26社)が「検討して」おり、「工場・生産拠点」(61.5%)が多くあげられている。
基礎素材	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は今期の4～6月期は上昇となったが、来期の7～9月期には10ポイント以上下降する見通し。 ・仕入れ単価は概ね横ばいが続いたが、今後は緩やかに上昇する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は今期の4～6月期に下降したものの、来期の7～9月期以降は上昇する見通し。 ・資金繰りは製造業で唯一、今期の4～6月期に改善したが、来期の7～9月期には再び悪化する見通し。 ・所定外労働時間は緩やかな増加傾向が続いていたが、今後は10ポイント以上の減少となる見通し。
加工組立	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は上昇傾向が続いていたが、今期の4～6月期は下降に転じており、来期の7～9月期も下降が続く見通し。 ・自社業況は来期の7～9月期に20ポイント以上の下降となっており、他の業種に比べて下降幅が大きくなる見通し。 ・生産・売上は緩やかな減少が続いていたが、前期の1～3月期に5期ぶりの増加となった。 ・仕入れ単価は今期の4～6月期に下降しており、今後も緩やかに下降する見通し。 ・生産設備は前期の1～3月期に上昇し、プラス値に転じている。 ・雇用人員は前期の1～3月期にプラス値に上昇し、全業種の中で最も高い値で推移している。 ・所定外労働時間は緩やかな増加傾向が続いていたが、今後は10ポイント以上の減少となる見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が44.4%と最も多くなっており、また「人材の育成」も29.6%と比較的多い。
生活・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上は前期の1～3月期に1年ぶりに減少しており、来期の7～9月期まで減少が続く見通し。 ・生産・売上の減少要因として、「一般的需要要因」が86.4%と最も多い。 ・経常利益は前期の1～3月期に1年ぶりに減少となり、20ポイント以上の減少がみられた。 ・生産設備は前期の1～3月期に減少してマイナス値となったが、来期の7～9月期には再びプラス値となる見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が45.9%と最も多く、また「製品・商品価格安」(32.4%)、「原材料高」(27.9%)なども比較的多くみられた。

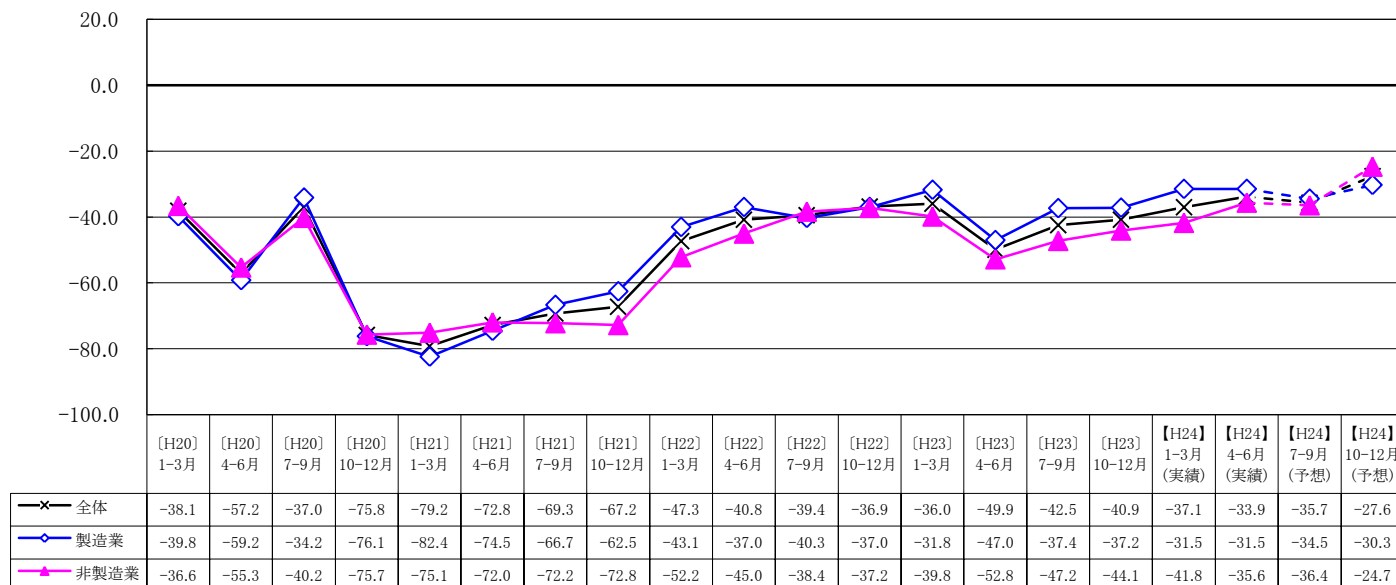
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況と生産・売上は今後、緩やかに上昇する見通し。 ・生産・売上が今期増加した要因は「一般的需要要因」が約7割(68.1%)と多くなっている。 ・経常利益は今後緩やかに増加する見通し。 ・製品・商品在庫量は来期の7～9月期以降、減少傾向となる見通し。 ・資金繰りは今期の4～6月期に改善がみられ、今後も緩やかに改善する見通し。 ・雇用人員は製造業よりも不足感が高くなっている。 ・所定外労働時間は来期の7～9月期以降、増加する見通しとなっている。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が38.3%と最も多く、「競争激化」も30.3%と比較的が多くなっている。
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は緩やかな下降が続いていたが、来期の7～9月期には1年ぶりに上昇する見通し。 ・製品・商品在庫量は来期の7～9月期に減少する見通しで、他の業種に比べて不足感が強くみられる。 ・仕入れ単価は上昇傾向が続き、他の業種に比べて高い水準で推移しているが、来期の7～9月期以降は下降する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期は約20ポイント下降しており、他の業種に比べて低い水準となったが、今後は上昇する見通し。 ・資金繰りは前期の1～3月期に悪化し、ここ数年で最も低い水準となったが、今後は少し改善される見通し。 ・雇用人員は今期の4～6月期に上昇し、今後は過不足なしで推移する見通し。 ・所定外労働時間は減少が続き、今期の4～6月期は3期連続の減少となった。来々期の10～12月期には増加する見通し。 ・経営上の問題点として、「競争激化」が46.2%と最も多い。
運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の4～6月期に30ポイント以上の上昇となっており、他の業種よりも高い水準で今後は推移する見通し。 ・自社業況は他の業種に比べて、上昇感が高く、今期の4～6月期には20ポイント以上の上昇でマイナス値を脱している。 ・製品・加工単価、販売単価は平成23年7～9月期以降、全業種の中で唯一、マイナス値を脱しており、来期の7～9月期はプラス値に上昇する見通し。 ・資金繰りは今期の4～6月期に改善しており、来期の7～9月期にはプラス値に転じる見通し。 ・雇用人員は前期の1～3月期に20ポイント以上上昇したものの、今期の4～6月期には下降しており、他の業種に比べて、人員の“不足感”が大きい。 ・所定外労働時間は前期の1～3月期に40ポイント以上の減少となり、マイナス値に転じている。 ・経営上の問題点として、「従業者の高齢化」が31.3%と最も多く、「輸出の不振」、「燃料費高騰」(25.0%)なども他の業種に比べて多くみられる。
卸売・小売	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は来期の7～9月期に非製造業で唯一、下降となる見通し。 ・自社業況は今期の4～6月期に10ポイント以上の上昇がみられる。 ・生産・売上は今期の4～6月期は15ポイント以上の上昇となったが、来期の7～9月期は非製造業で唯一、減少となる見通し。 ・生産・売上の今期の増加要因は「一般的需要要因」が88.2%と最も多くなっている。 ・製品・商品在庫量は上昇が続いており、今期の4～6月期はプラス値となったが、来期の7～9月期以降は減少し、再び不足状態となる見通し。
サービス・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上は他の業種に比べて、安定して推移しており、今後は緩やかに上昇する見通し。 ・経常利益は緩やかな増加傾向が今後も続く見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は緩やかな増加傾向が今後も続く見通し。 ・資金繰りは今期の4～6月期に非製造業で唯一悪化したが、今後は緩やかに改善される見通し。 ・雇用人員は下降が続いていたが、前期の1～3月期に上昇し、今後は緩やかに上昇する見通し。

■景況・雇用動向について

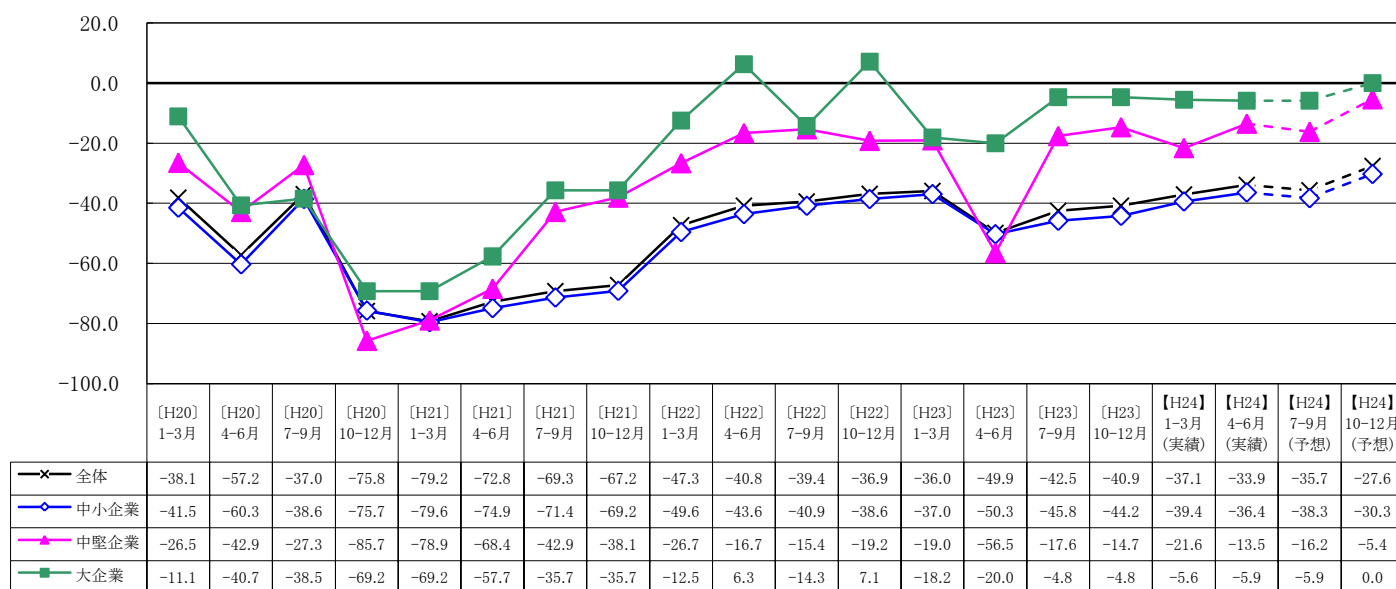
◆(1)市内の景況

- ・全体では依然マイナス値で推移しているものの、平成23年7～9月期以降、緩やかに上昇が続いており、今期の4～6月期も上昇となった。
- ・平成21年7～9月期以降、規模間格差が顕著にみられる。
- ・大企業は概ね横ばいが続いていたが、来々期の10～12月期には上昇し、マイナス値を脱する見通し。
- ・中堅、中小企業はともに上昇傾向が続いている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



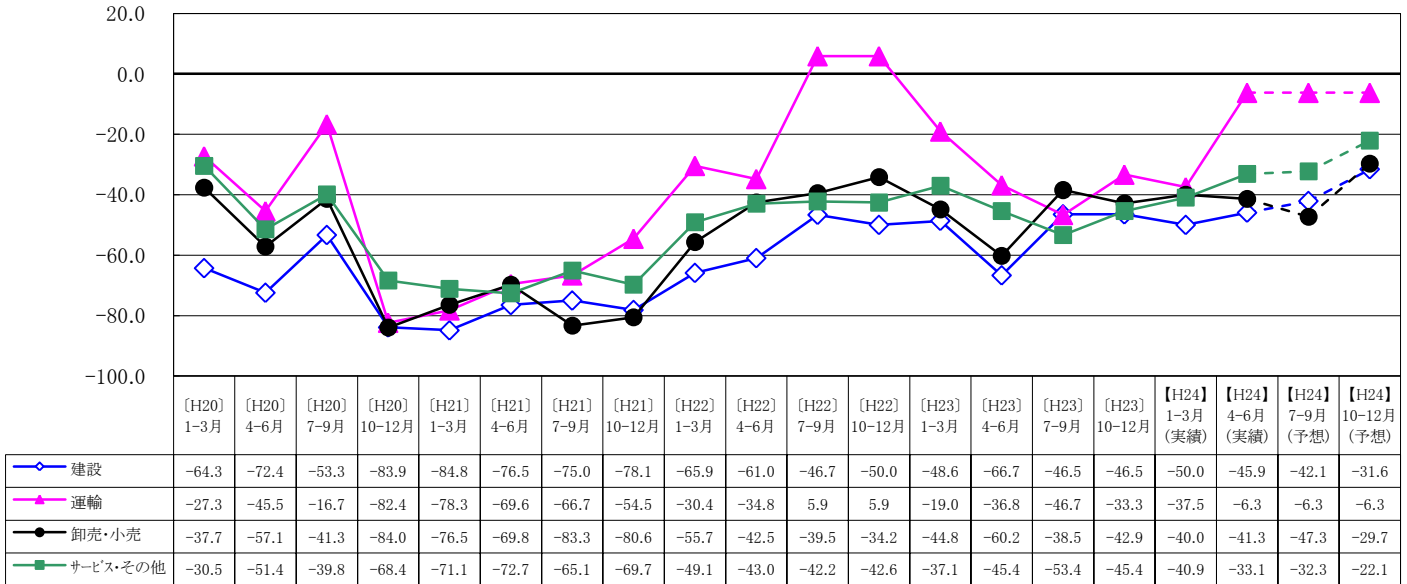
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・加工組立は上昇傾向が続いていたが、今期の4～6月期は下降に転じており、来期の7～9月期も下降が続く見通し。
- ・運輸は今期の4～6月期に30ポイント以上の上昇となっており、他の業種よりも高い水準で今後は推移する見通し。
- ・卸売・小売は来期の7～9月期に非製造業で唯一、下降となる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

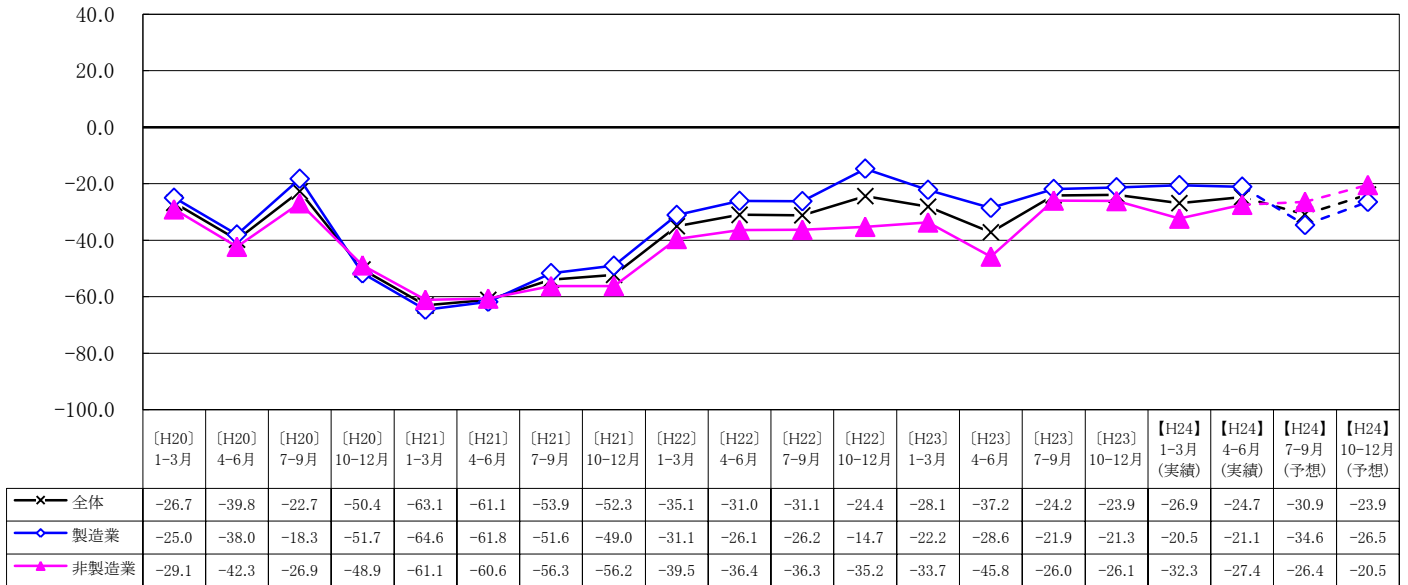


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

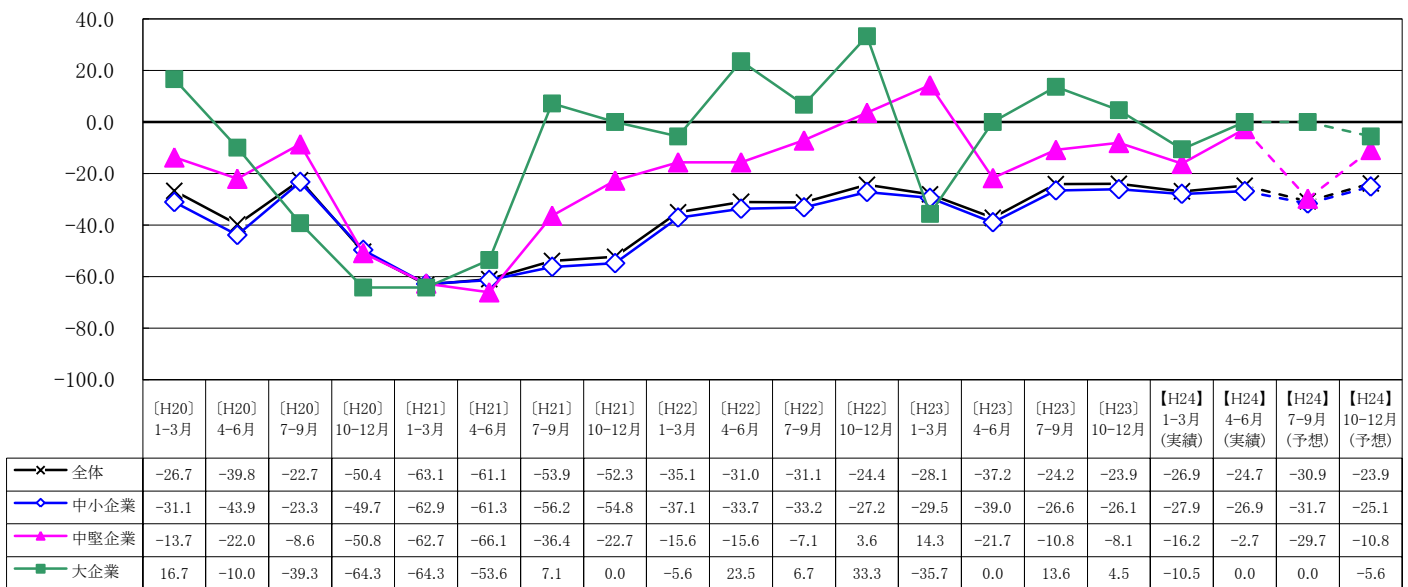
◆ (2) 自社業況

- 全体では平成23年7～9月期以降、今期の4～6月期概ね横ばいが続いていたが、来期の7～9月期には下降する見通し。
- 製造業は概ね横ばいが続いていたが、来期の7～9月期に10ポイント以上の下降が見込まれている。
- 一方、非製造業は今後、緩やかに上昇する見通し。
- 大企業は今期の4～6月期に10ポイント以上の上昇となり、マイナス値を脱している。
- 中堅企業も大企業同様に、今期の4～6月期に10ポイント以上の上昇となったものの、来期の7～9月期には20ポイント以上の下降が予想されている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

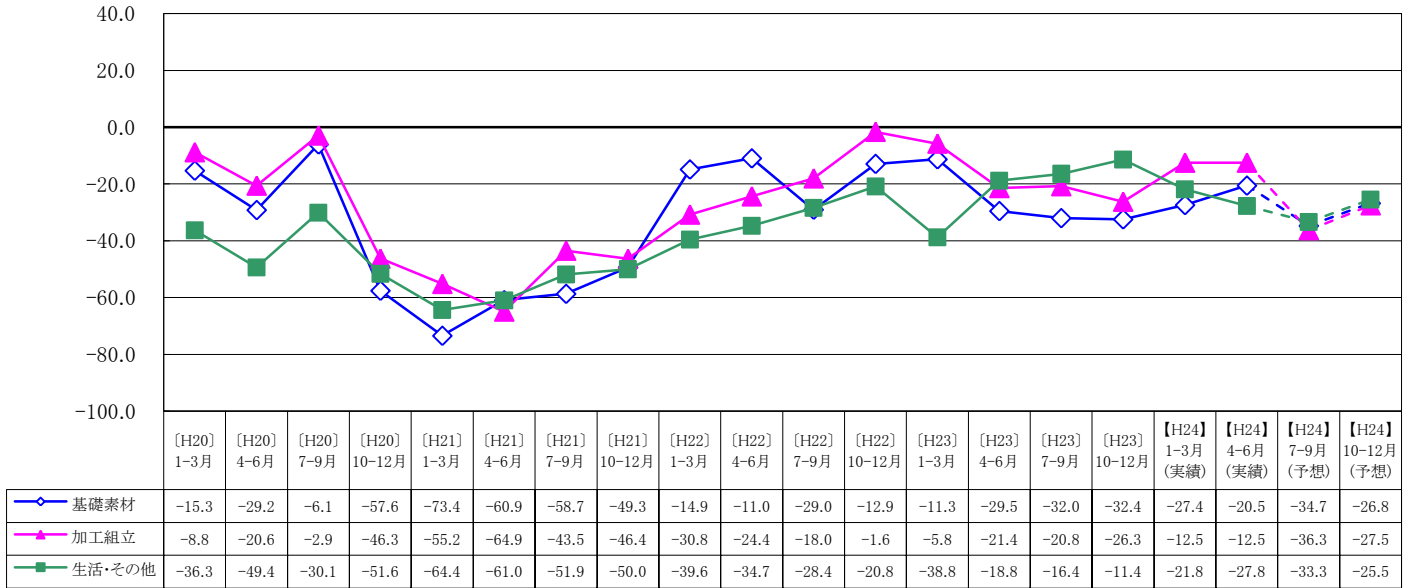


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

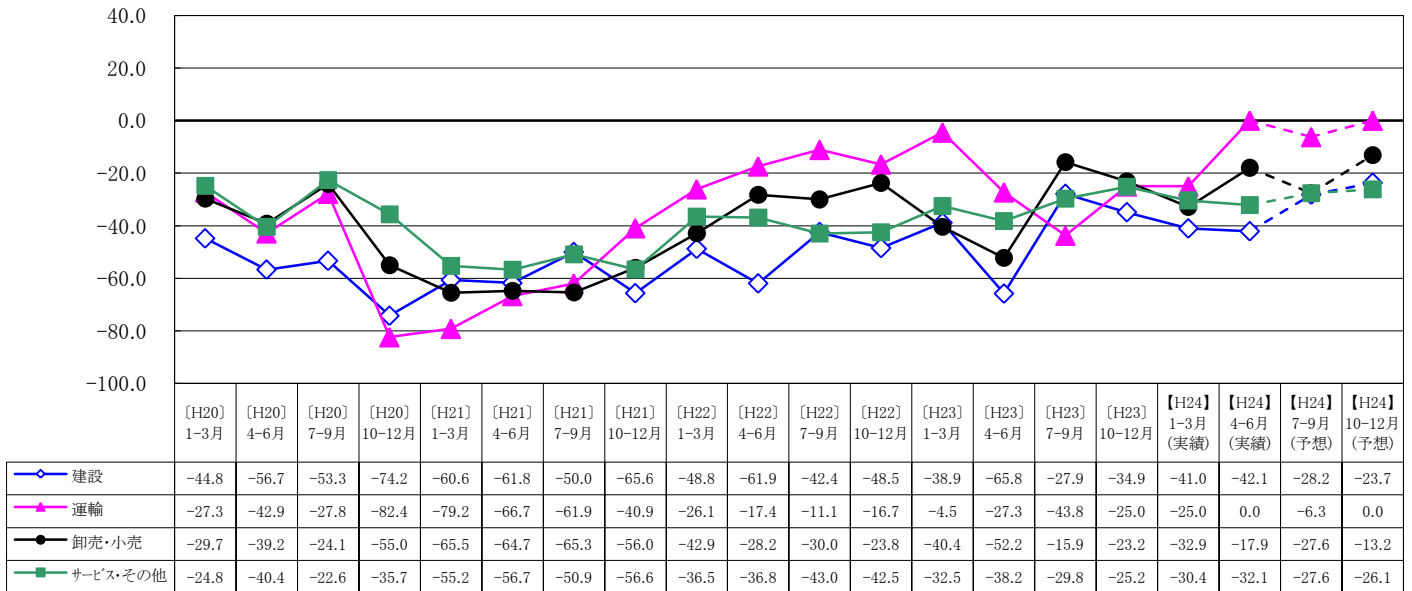
- ・製造業で唯一、今期の4～6月期に上昇となった基礎素材も、来期の7～9月期には10ポイント以上下降する見通し。
- ・加工組立は来期の7～9月期に20ポイント以上の下降となっており、他の業種に比べて下降幅が大きくなる見通し。
- ・建設は緩やかな下降が続いていたが、来期の7～9月期には1年ぶりに上昇の見通し。
- ・運輸は他の業種に比べて、上昇感が高く、今期の4～6月期には20ポイント以上の上昇でマイナス値を脱して

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

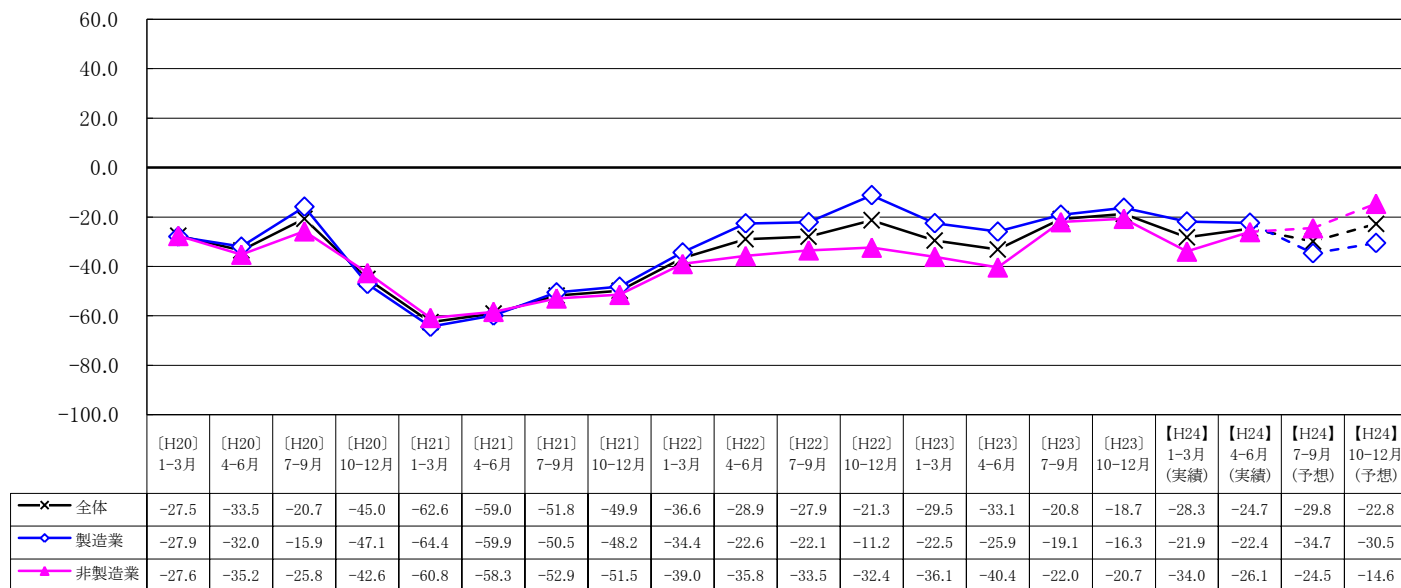


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

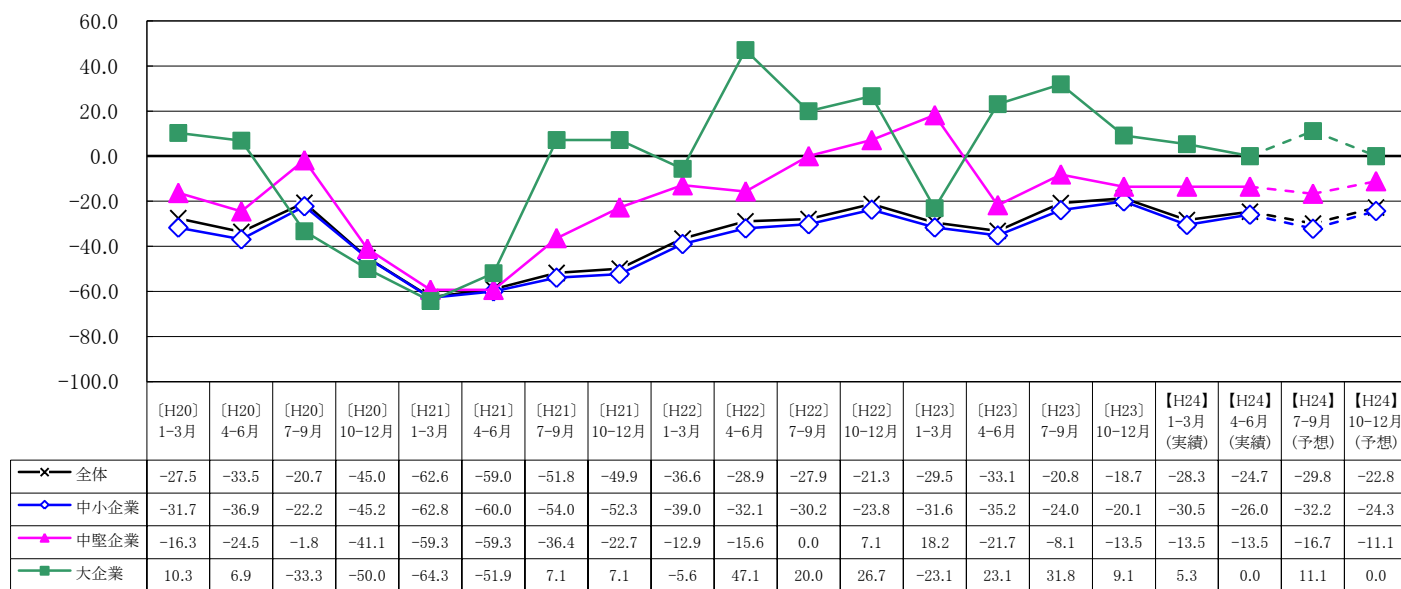
◆ (3)生産・売上

- ・全体では上昇が続いていたが、前期の1～3月期は3期ぶりに減少となった。今期の4～6月期は再び上昇している。
- ・製造業は来期の7～9月期に10ポイント以上の減少が予想されている。
- ・一方、非製造業は緩やかに上昇する見通し。
- ・企業規模に比例して、水準は高くなっているものの、大規模は今期の4～6月も減少となっており、3期連続で減少が続いている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

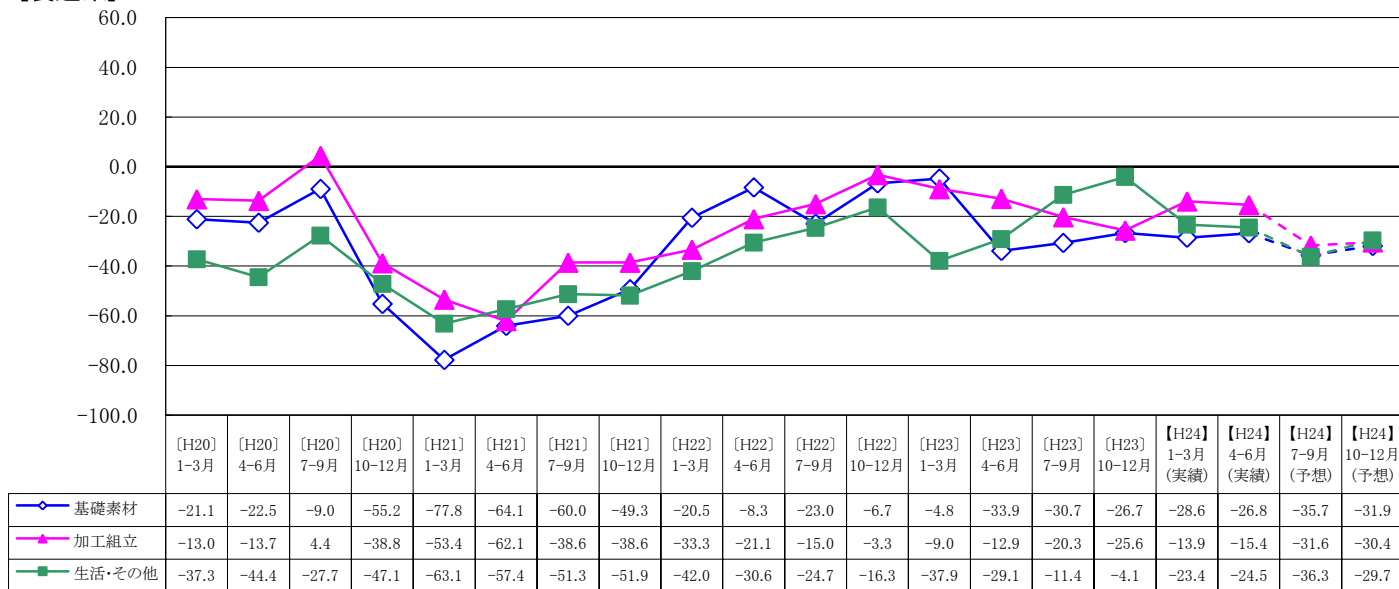


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

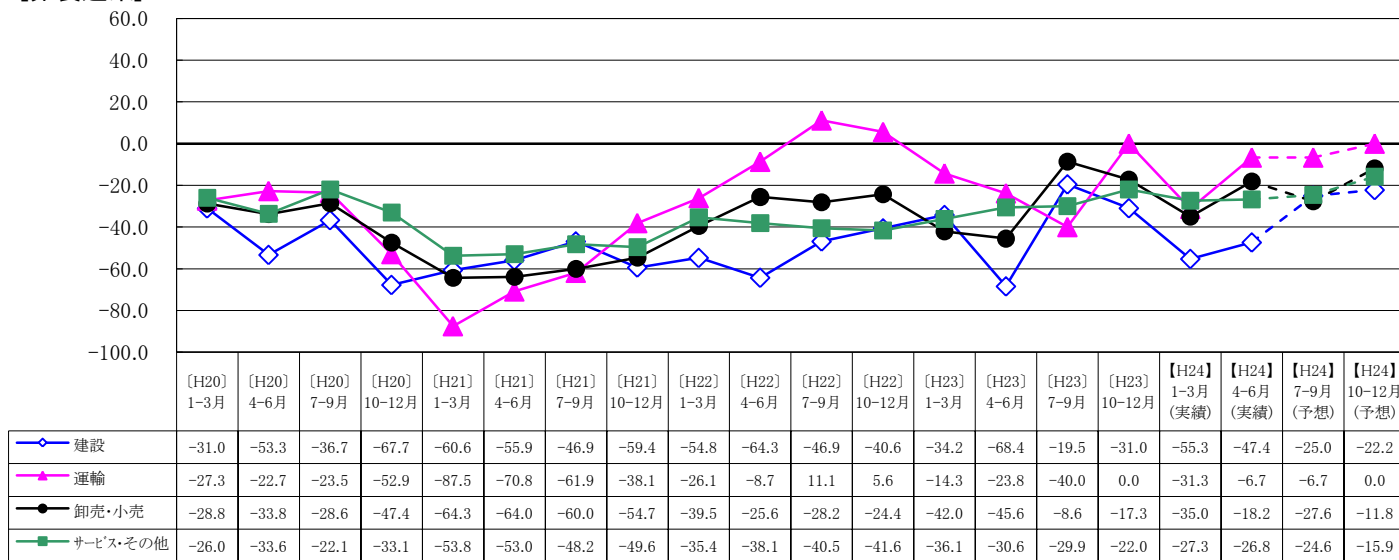
- ・加工組立は緩やかな減少が続いていたが、前期の1～3月期に5期ぶりの増加となった。
- ・生活・その他は前期の1～3月期に1年ぶりに減少しており、来期の7～9月期まで減少が続く見通し。
- ・卸売・小売は今期の4～6月期は15ポイント以上の上昇となったが、来期の7～9月期は非製造業で唯一、減少となる見通し。
- ・サービス・その他は他の業種に比べて、安定して推移しており、今後は緩やかに上昇する見通し。

(業種別)

[製造業]



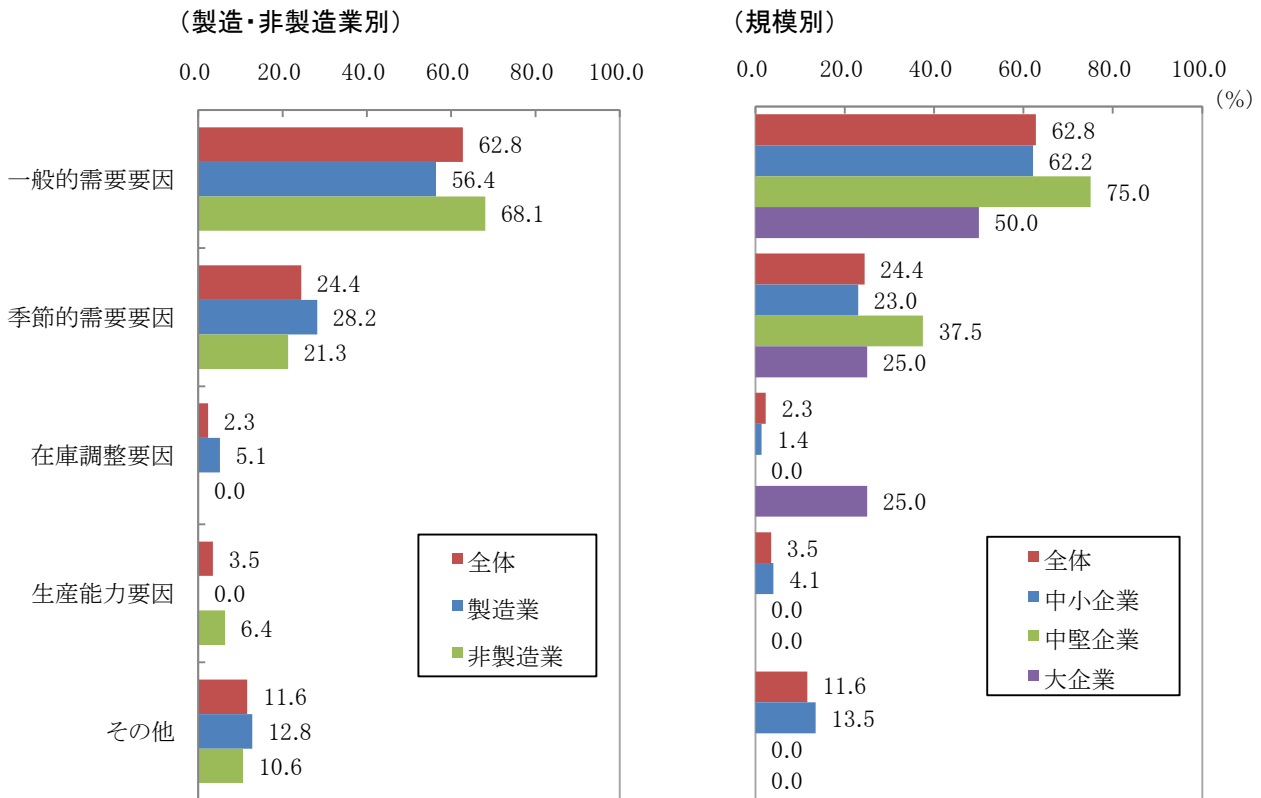
[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (3-1)生産・売上の増加要因

- ・全体では「一般的需要要因」が62.8%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が24.4%で続く。
- ・非製造業の約7割(68.1%)が「一般的需要要因」と回答しており、製造業(56.4%)と比べて多くみられる。
- ・一方、製造業は「季節的需要要因」が28.2%となっており、非製造業(21.3%)よりも多くみられる。



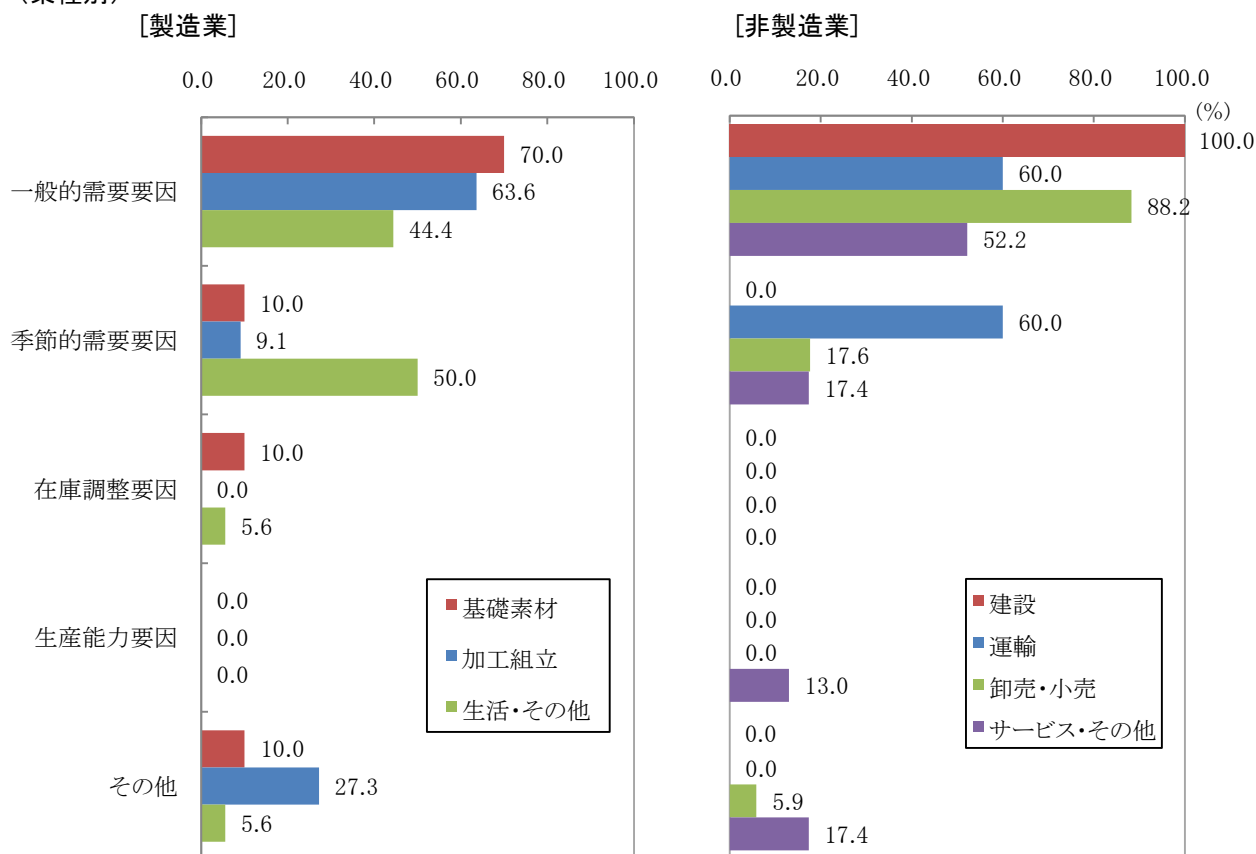
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
全体	86 100.0	54 62.8	21 24.4	2 2.3	3 3.5	10 11.6	1 1.2
製造業	39 100.0	22 56.4	11 28.2	2 5.1	0 0.0	5 12.8	1 2.6
非製造業	47 100.0	32 68.1	10 21.3	0 0.0	3 6.4	5 10.6	0 0.0
中小企業	74 100.0	46 62.2	17 23.0	1 1.4	3 4.1	10 13.5	1 1.4
中堅企業	8 100.0	6 75.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・生活・その他は「季節的需要要因」が50.0%と最も多くなっている。
- ・卸売・小売の約9割が「一般的需要要因」(88.2%:17社のうち15社)と回答しており、他の業種に比べて多くみられる。

(業種別)



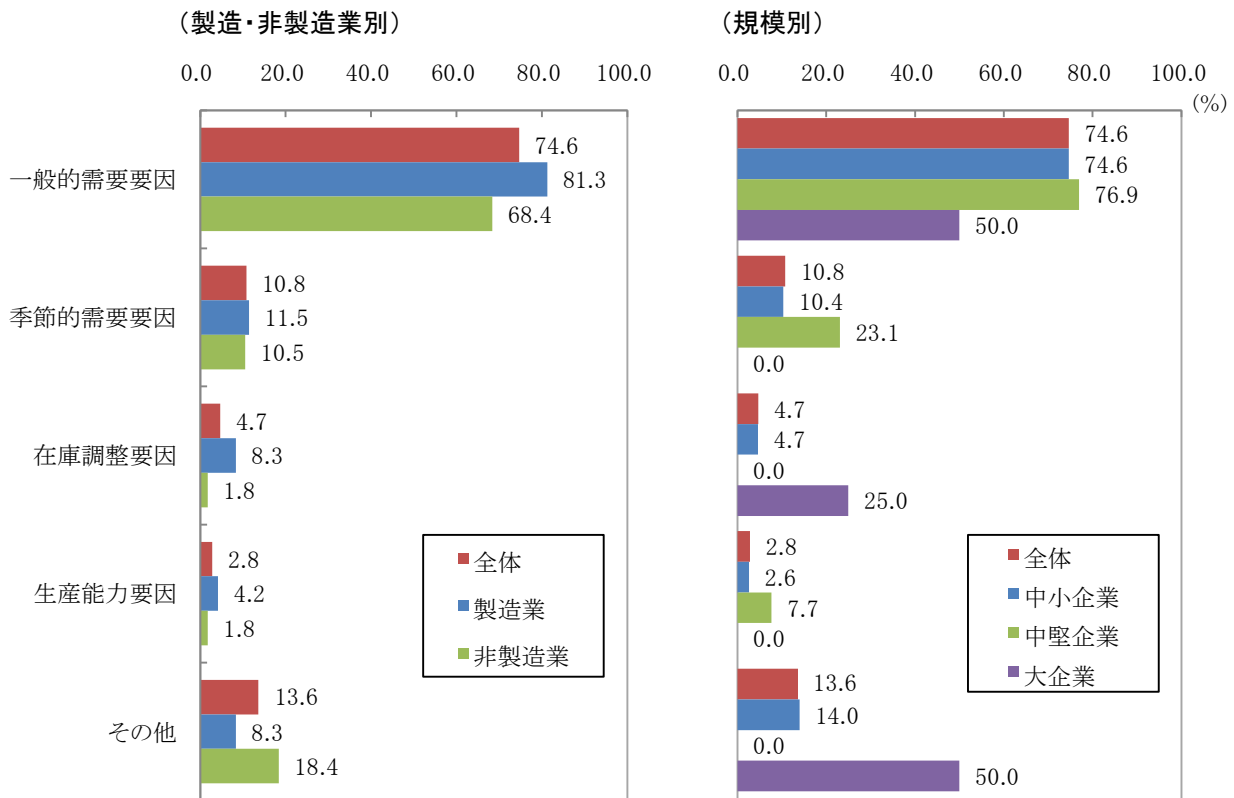
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	加工組立	11 100.0	7 63.6	1 9.1	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0
	生活・その他	18 100.0	8 44.4	9 50.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	1 5.6
非製造業	建設	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	5 100.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	17 100.0	15 88.2	3 17.6	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	サービス・その他	23 100.0	12 52.2	4 17.4	0 0.0	3 13.0	4 17.4	0 0.0

※網かけは上位3位

◆ (3-2)生産・売上の減少要因

- ・全体では「一般的需要要因」が74.6%と最も多い。
- ・製造業の8割以上が「一般的需要要因」(81.3%)と回答しており、非製造業(68.4%)よりも多くみられる。
- ・「その他」(29件)の内訳で多かったのは、「電力関係による影響」、「競争激化」(ともに3件)などが



〈複数回答〉

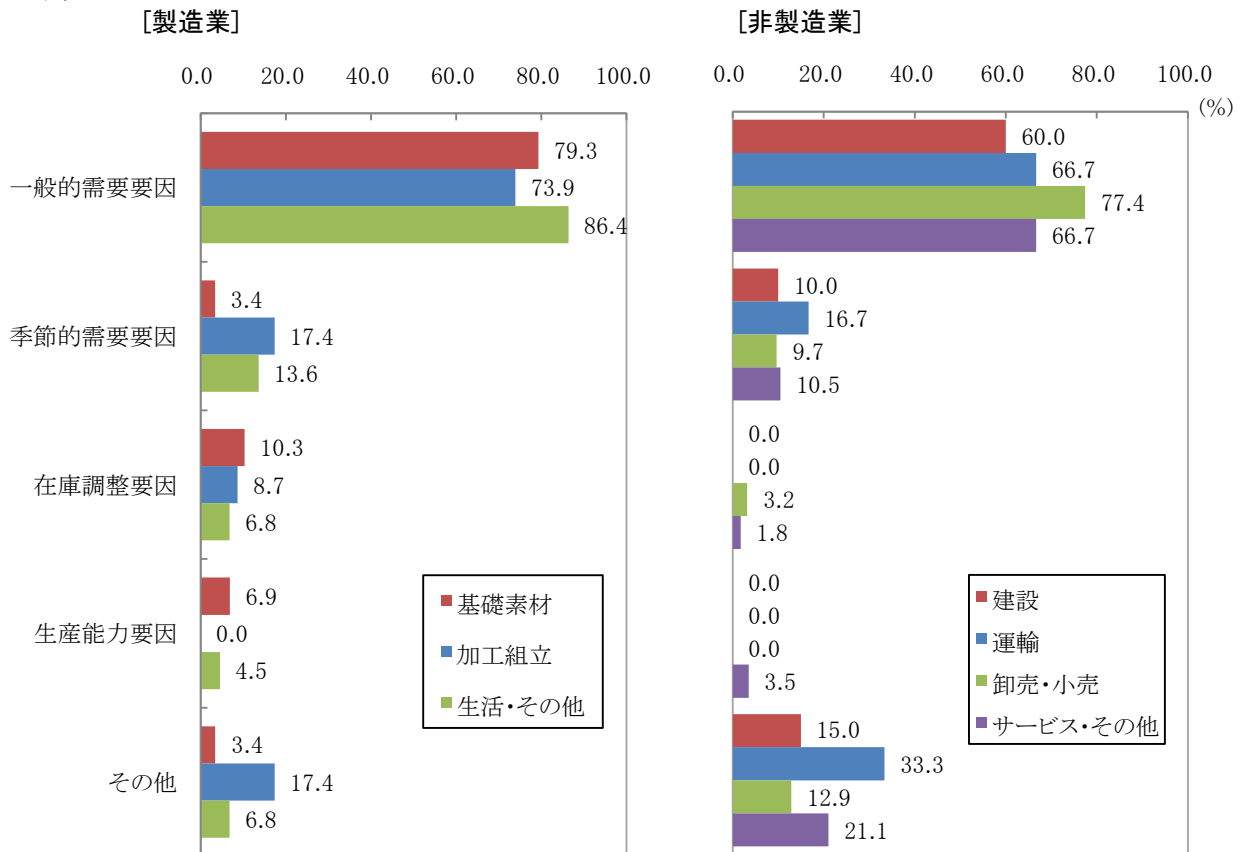
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
全体	213 100.0	159 74.6	23 10.8	10 4.7	6 2.8	29 13.6	15 7.0
製造業	96 100.0	78 81.3	11 11.5	8 8.3	4 4.2	8 8.3	3 3.1
非製造業	114 100.0	78 68.4	12 10.5	2 1.8	2 1.8	21 18.4	12 10.5
中小企業	193 100.0	144 74.6	20 10.4	9 4.7	5 2.6	27 14.0	14 7.3
中堅企業	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7
大企業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・全ての業種で「一般的需要要因」が最も多い。
- ・生活・その他では「一般的需要要因」が86.4%と他の業種に比べて多い。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

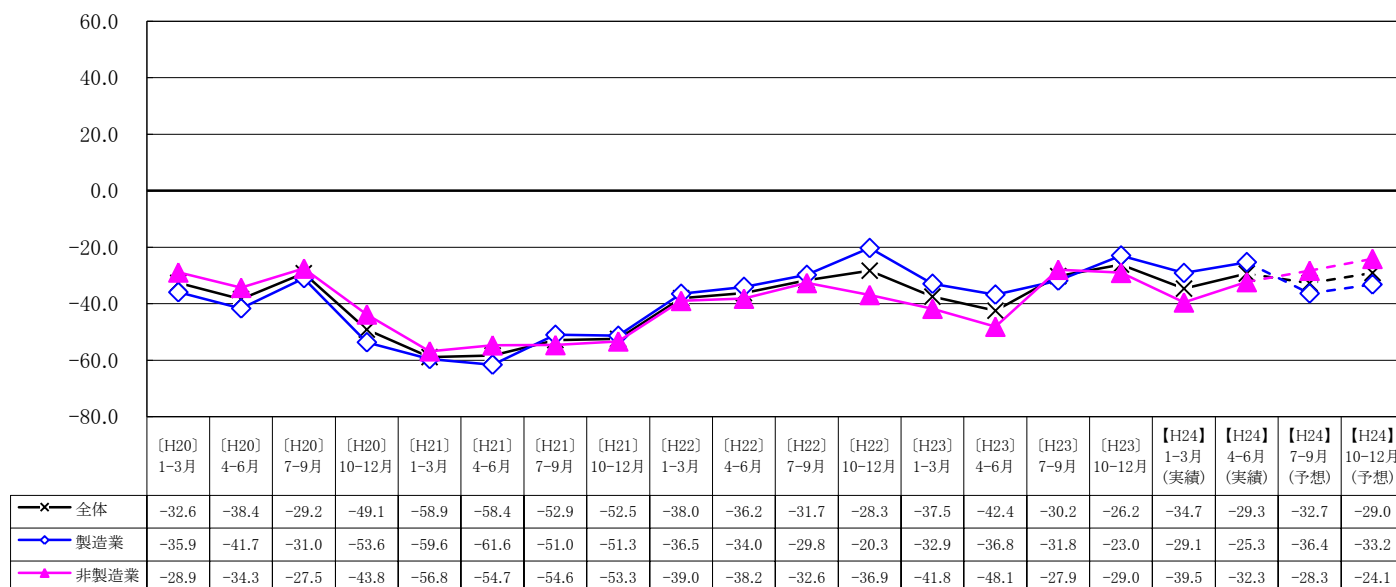
		全体	一般的需要 要因	季節的 需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	29 100.0	23 79.3	1 3.4	3 10.3	2 6.9	1 3.4	1 3.4
	加工組立	23 100.0	17 73.9	4 17.4	2 8.7	0 0.0	4 17.4	1 4.3
	生活・その他	44 100.0	38 86.4	6 13.6	3 6.8	2 4.5	3 6.8	1 2.3
非製造業	建設	20 100.0	12 60.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0	4 20.0
	運輸	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	卸売・小売	31 100.0	24 77.4	3 9.7	1 3.2	0 0.0	4 12.9	3 9.7
	サービス・その他	57 100.0	38 66.7	6 10.5	1 1.8	2 3.5	12 21.1	5 8.8

※網かけは上位3位

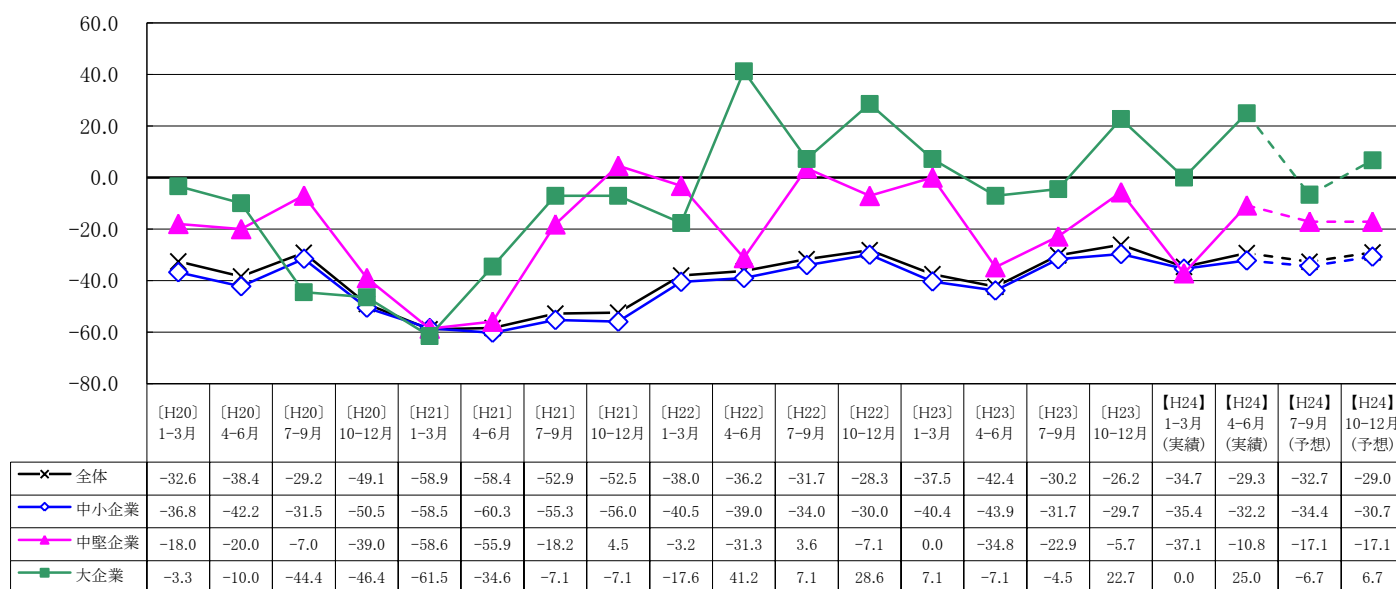
◆ (4) 経常利益

- ・全体では生産売上同様、前期の1～3月期は3期ぶりに減少となった。今期の4～6月期は再び上昇している。
- ・製造業は来期の7～9月期に10ポイント以上の減少が予想されている。
- ・一方、非製造業は緩やかに増加する見通し。
- ・今期の4～6月期の大企業と中小企業とでは、50ポイント以上の差があり、企業規模間に格差がみられる。

(製造・非製造業別)



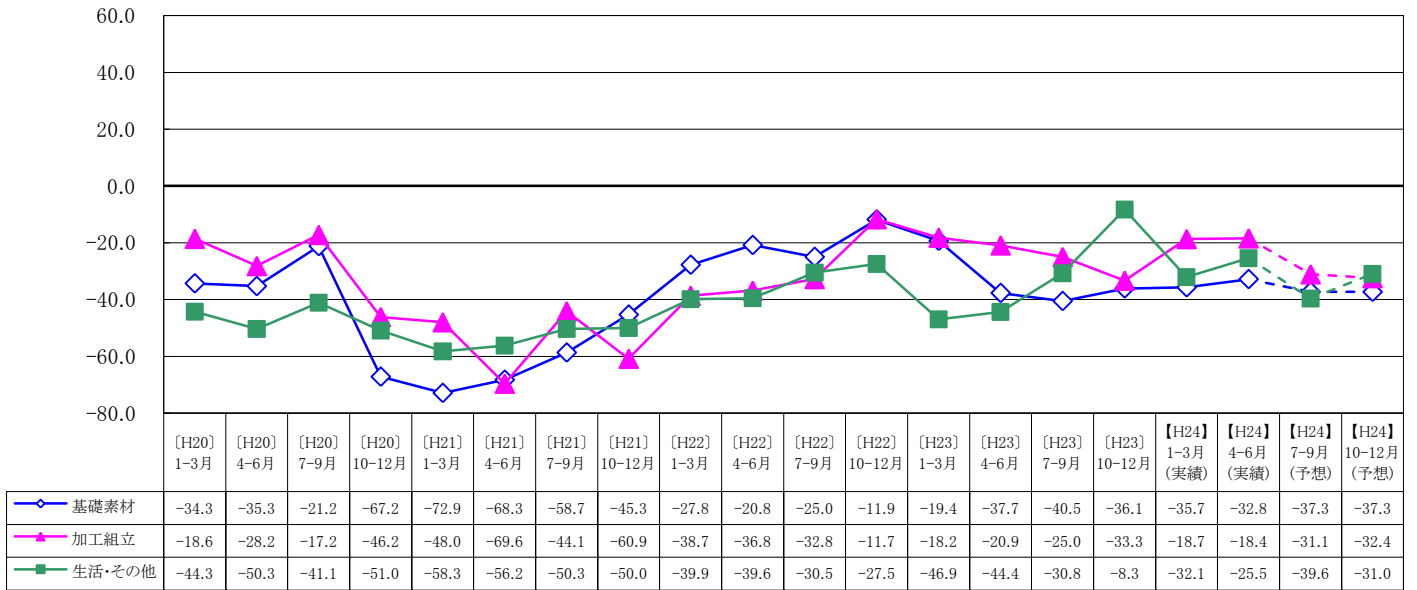
(規模別)



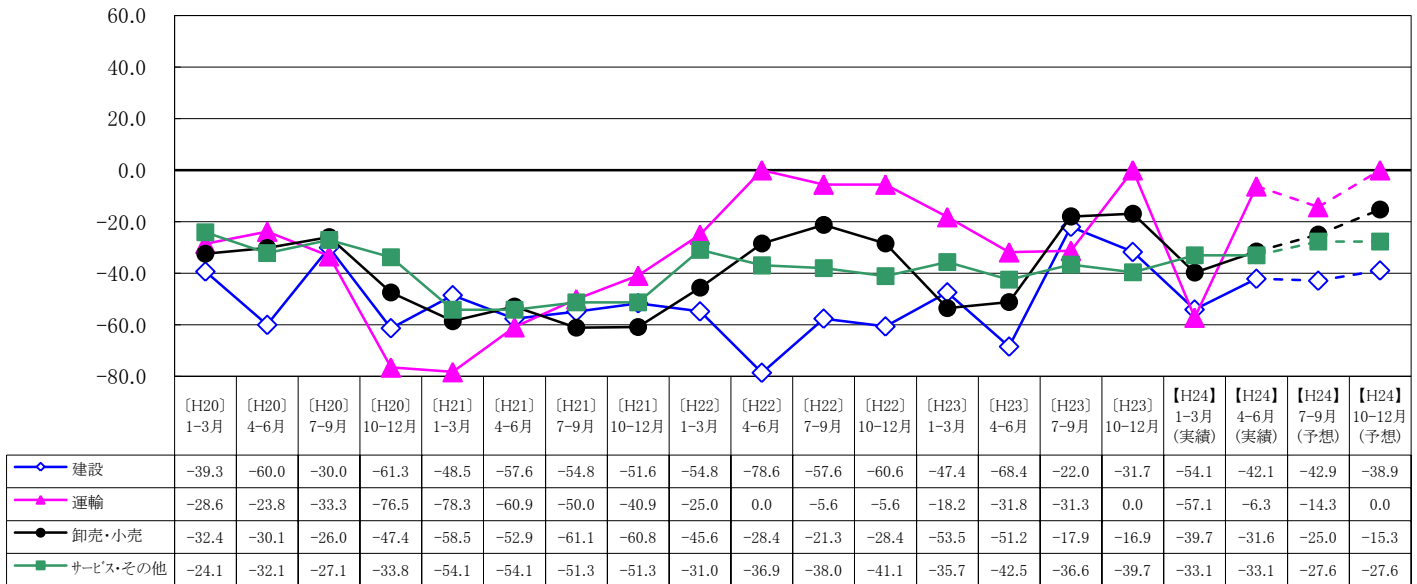
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・生活・その他は前期の1～3月期に1年ぶりに減少となり、20ポイント以上の減少がみられた。
- ・サービス・その他を除く非製造業は前期の1～3月期に減少となったが、今期の4～6月期は増加しており、今後は増加傾向となる見通し。
- ・サービス・その他は緩やかな増加傾向が今後も続く見通し。

(業種別)
[製造業]



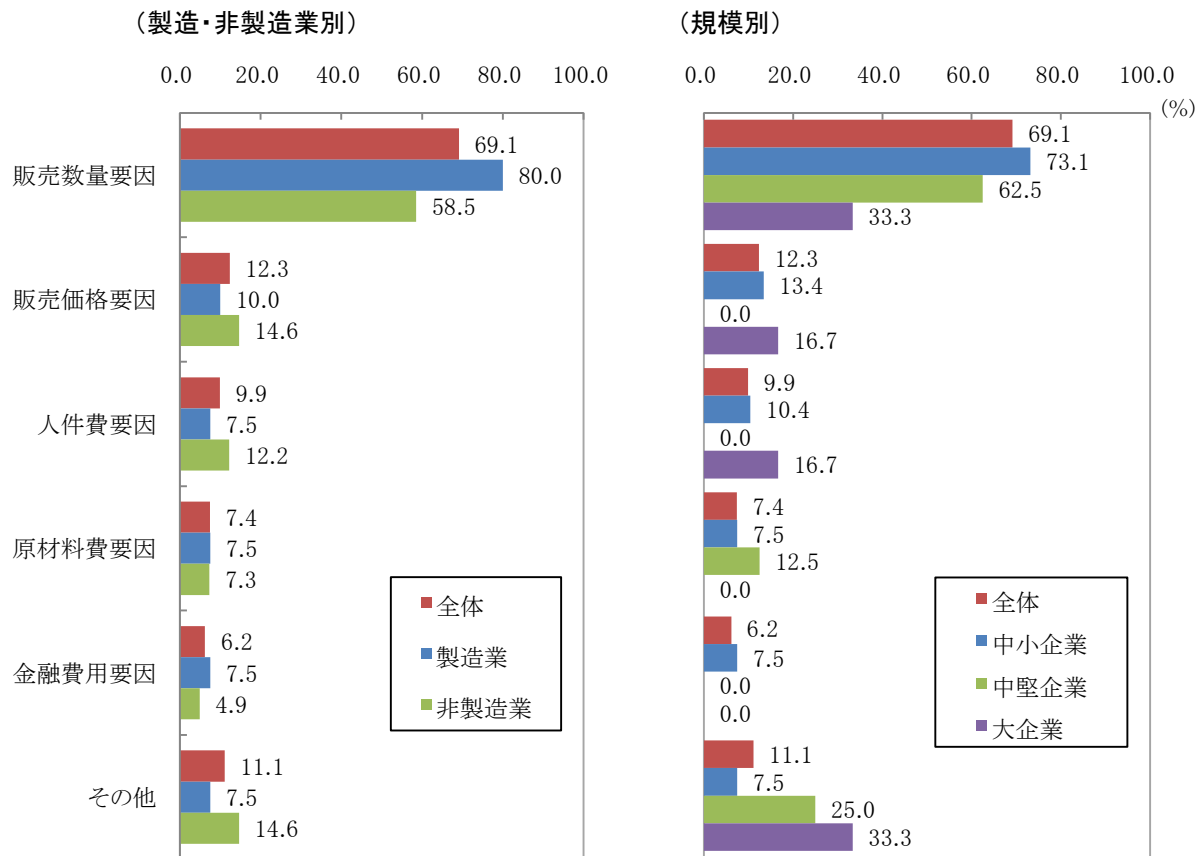
[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (4-1)経常利益の増加要因

- ・全体では「販売数量要因」が69.1%と最も多い。
- ・製造業の8割が「販売数量要因」(80.0%)と回答しており、非製造業(58.5%))に比べて多い。

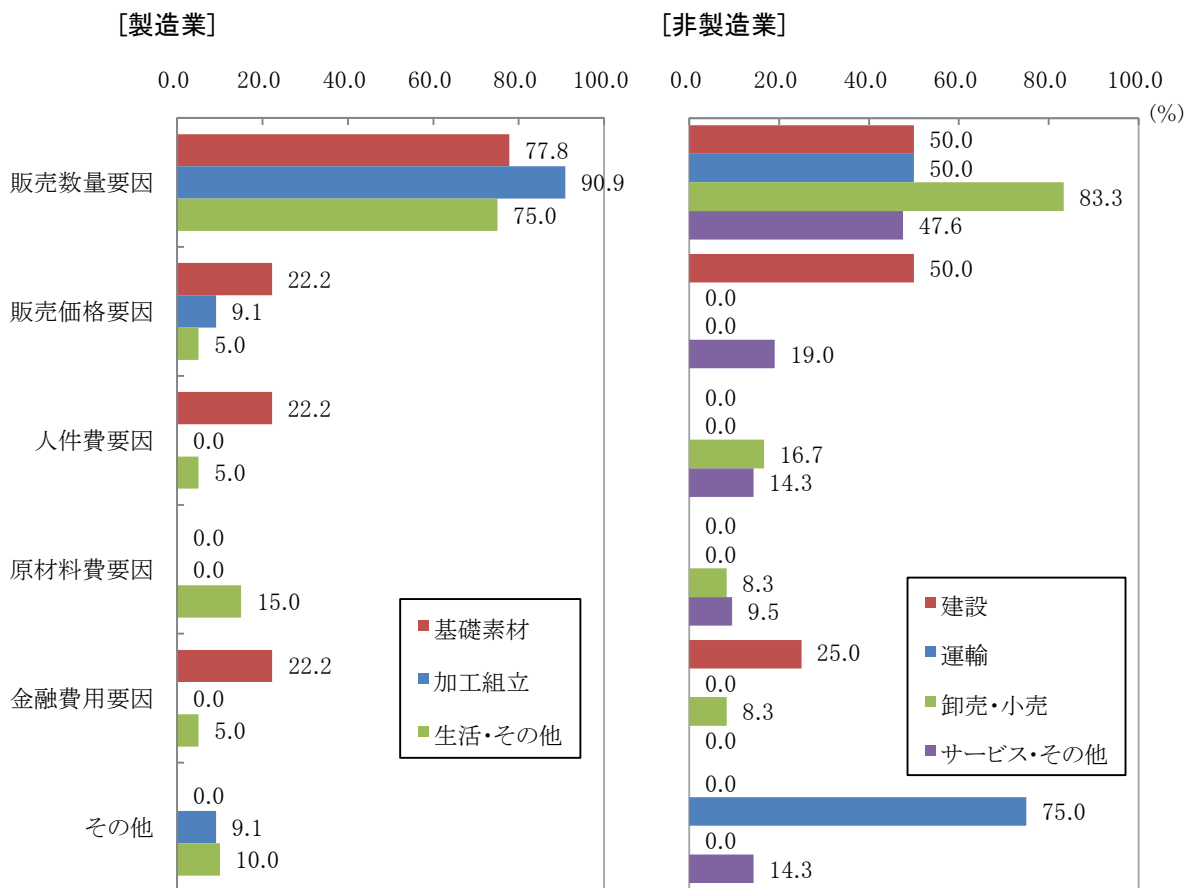


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	81 100.0	56 69.1	10 12.3	8 9.9	6 7.4	5 6.2	9 11.1	1 1.2
製造業	40 100.0	32 80.0	4 10.0	3 7.5	3 7.5	3 7.5	3 7.5	0 0.0
非製造業	41 100.0	24 58.5	6 14.6	5 12.2	3 7.3	2 4.9	6 14.6	1 2.4
中小企業	67 100.0	49 73.1	9 13.4	7 10.4	5 7.5	5 7.5	5 7.5	1 1.5
中堅企業	8 100.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0
大企業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立は「販売数量要因」が90.9%となっており、他の業種に比べて多くみられる。
- ・卸売・小売は、「販売数量要因」が83.3%となっており、他の非製造3業種に比べて多い。



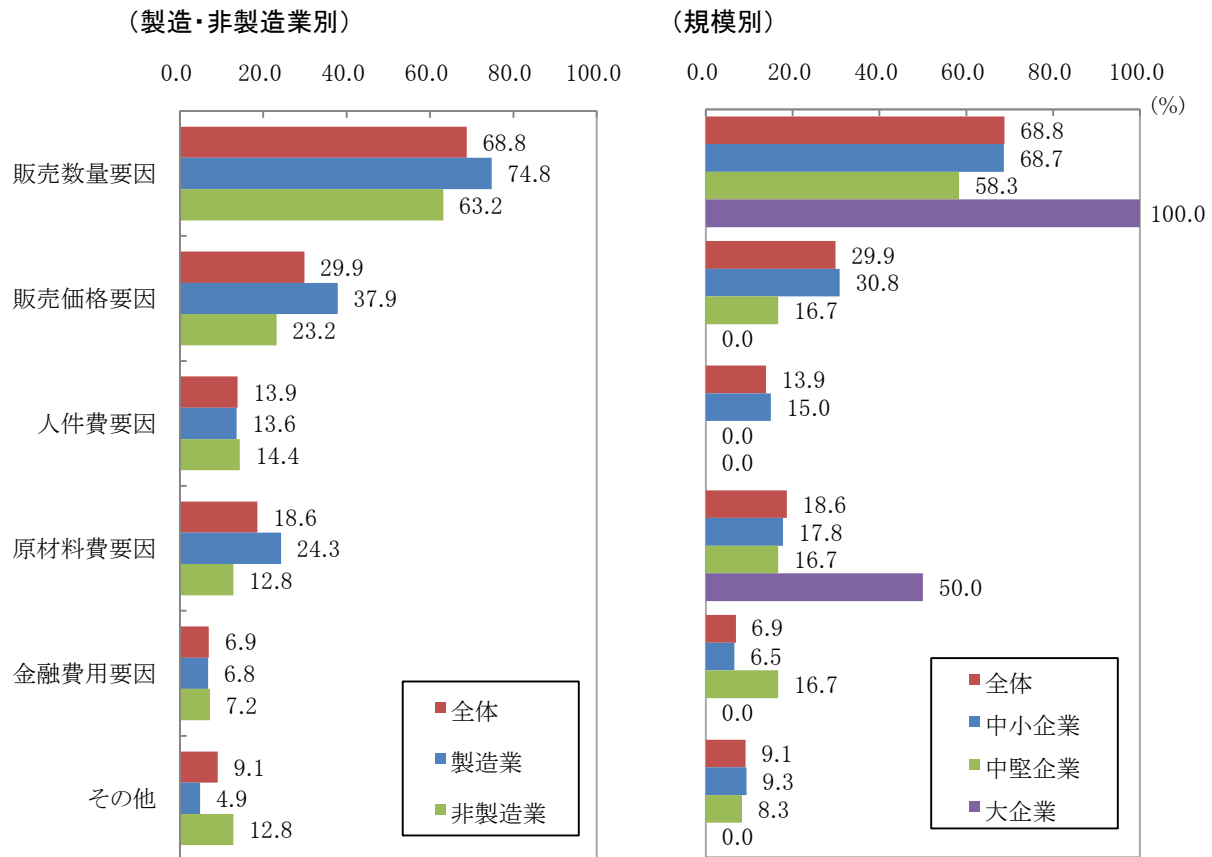
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	9	7	2	2	0	2	0	0
		100.0	77.8	22.2	22.2	0.0	22.2	0.0	0.0
	加工組立	11	10	1	0	0	0	1	0
	100.0	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	
	生活・その他	20	15	1	1	3	1	2	0
		100.0	75.0	5.0	5.0	15.0	5.0	10.0	0.0
非製造業	建設	4	2	2	0	0	1	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	運輸	4	2	0	0	0	0	3	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
	卸売・小売	12	10	0	2	1	1	0	0
		100.0	83.3	0.0	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0
	サービス・その他	21	10	4	3	2	0	3	1
		100.0	47.6	19.0	14.3	9.5	0.0	14.3	4.8

※網かけは上位3位

◆ (4-2)経常利益の減少要因

- ・全体では「販売数量要因」が68.8%と最も多く、次いで「販売価格要因」(29.9%)、「原材料費要因」(18.6%)などが続く。
- ・製造業では「販売数量要因」(74.8%)、「販売価格要因」(37.9%)、「原材料費要因」(24.3%)が、非製造業よりも多くなっている。
- ・中小企業では「販売数量要因」(68.7%)に次いで、「販売価格要因」(30.8%)が多くなっており、他の大・中堅企業に比べても多くみられる。



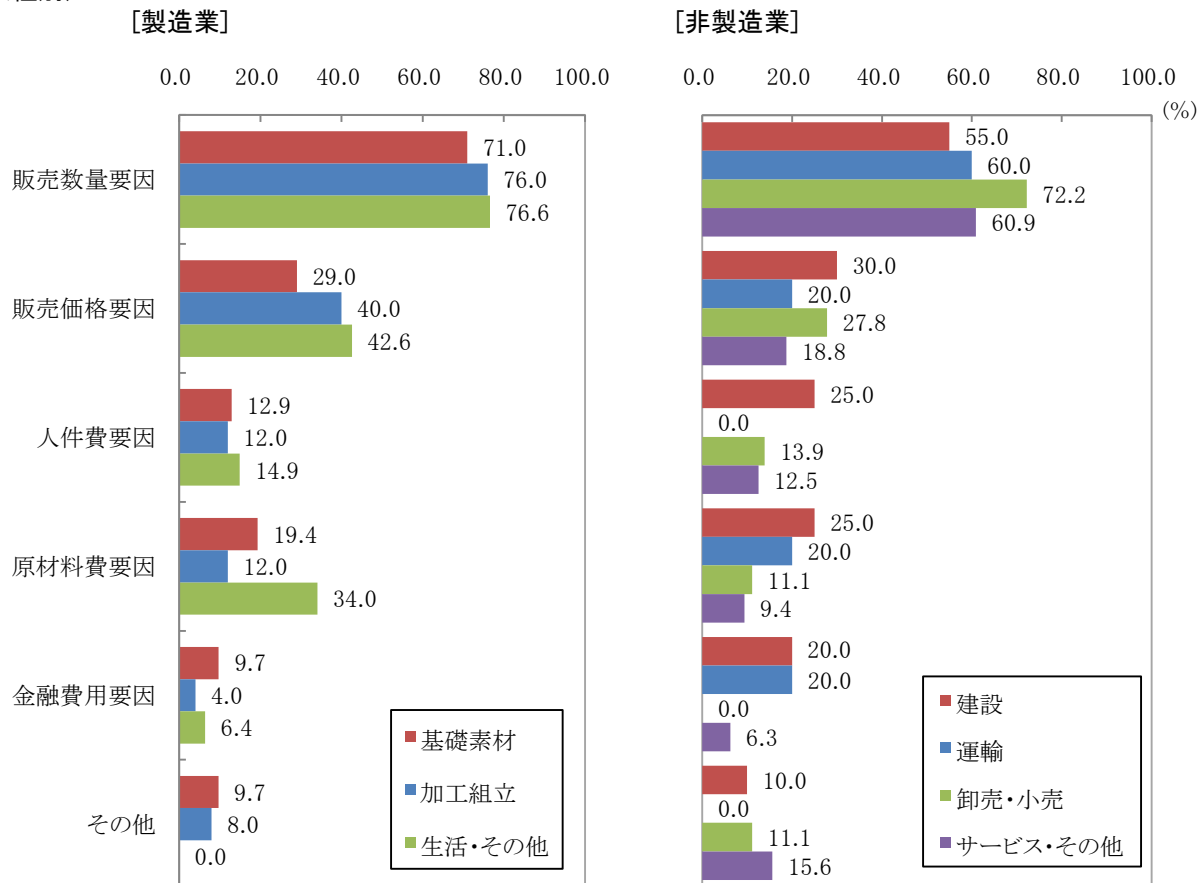
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
合計	231 100.0	159 68.8	69 29.9	32 13.9	43 18.6	16 6.9	21 9.1	10 4.3
製造業	103 100.0	77 74.8	39 37.9	14 13.6	25 24.3	7 6.8	5 4.9	5 4.9
非製造業	125 100.0	79 63.2	29 23.2	18 14.4	16 12.8	9 7.2	16 12.8	5 4.0
中小企業	214 100.0	147 68.7	66 30.8	32 15.0	38 17.8	14 6.5	20 9.3	10 4.7
中堅企業	12 100.0	7 58.3	2 16.7	0 0.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0
大企業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- 全ての業種で「販売数量要因」が最も多い。
- 生活・その他は「原材料費要因」が34.0%となっており、他の業種に比べて多い。
- 建設は「人件費要因」が25.0%と他の業種に比べて多くみられる。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

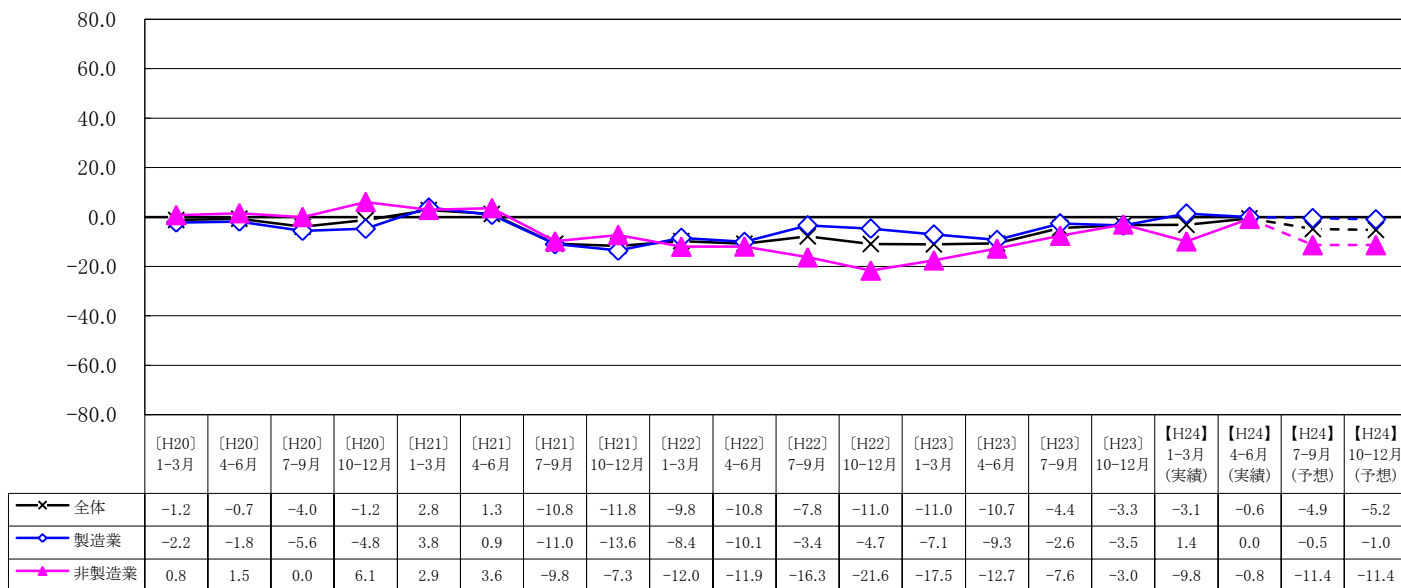
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	31	22	9	4	6	3	3	2
		100.0	71.0	29.0	12.9	19.4	9.7	9.7	6.5
	加工組立	25	19	10	3	3	1	2	2
	100.0	76.0	40.0	12.0	12.0	4.0	8.0	8.0	
	生活・その他	47	36	20	7	16	3	0	1
		100.0	76.6	42.6	14.9	34.0	6.4	0.0	2.1
非製造業	建設	20	11	6	5	5	4	2	0
		100.0	55.0	30.0	25.0	25.0	20.0	10.0	0.0
	運輸	5	3	1	0	1	1	0	0
		100.0	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	卸売・小売	36	26	10	5	4	0	4	1
		100.0	72.2	27.8	13.9	11.1	0.0	11.1	2.8
	サービス・その他	64	39	12	8	6	4	10	4
		100.0	60.9	18.8	12.5	9.4	6.3	15.6	6.3

※網かけは上位3位

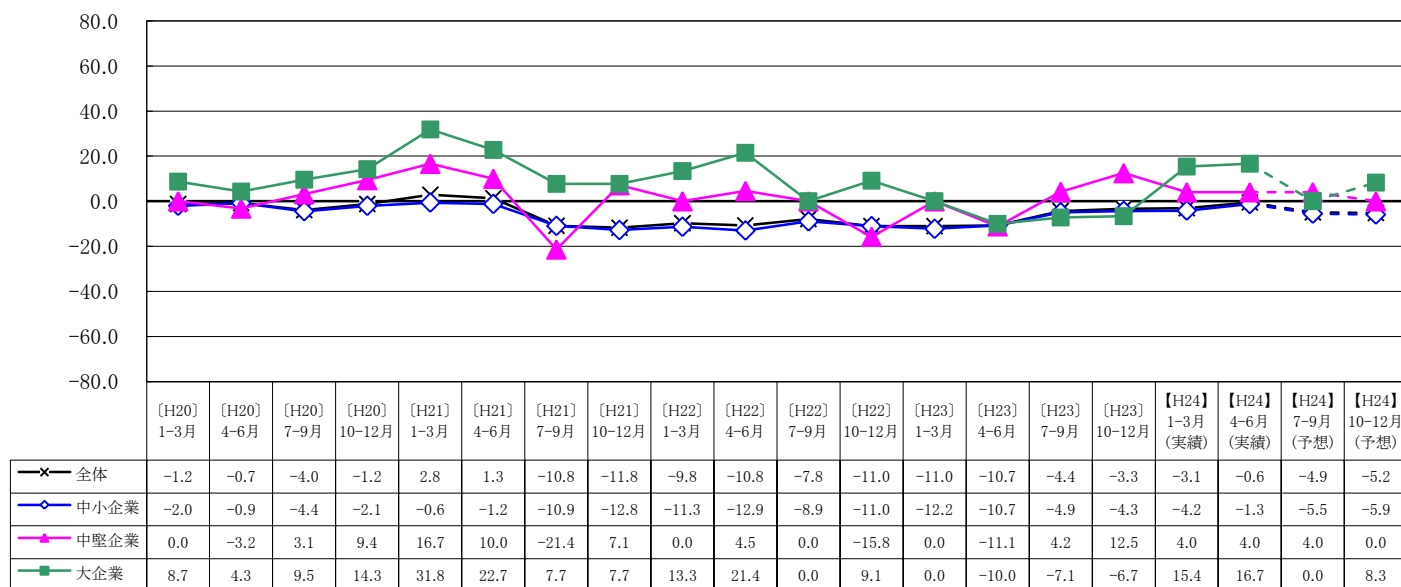
◆ (5)製品・商品在庫量

- ・全体では概ね横ばいが続いており、ほぼ適正な範囲で推移している。
- ・非製造業で来期の7～9月期以降、減少傾向となる見通し。
- ・大企業では前期の1～3月期から過剰状態となっていたが、来期の7～9月期には落ち着く見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)

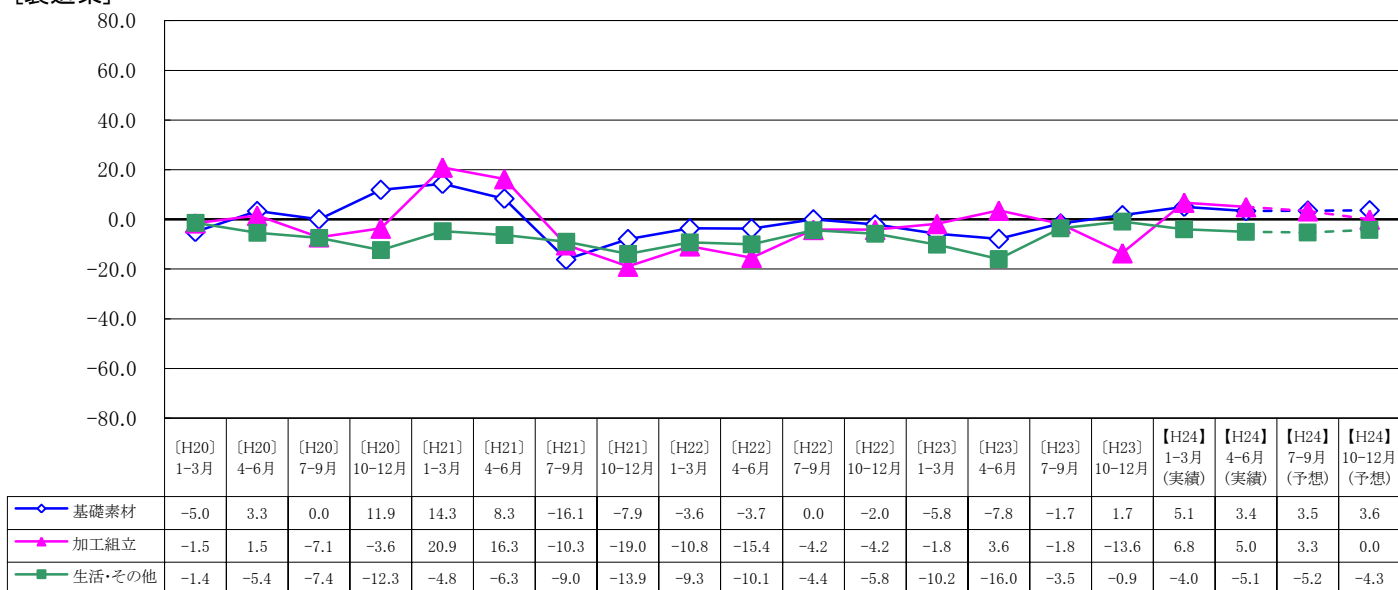


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

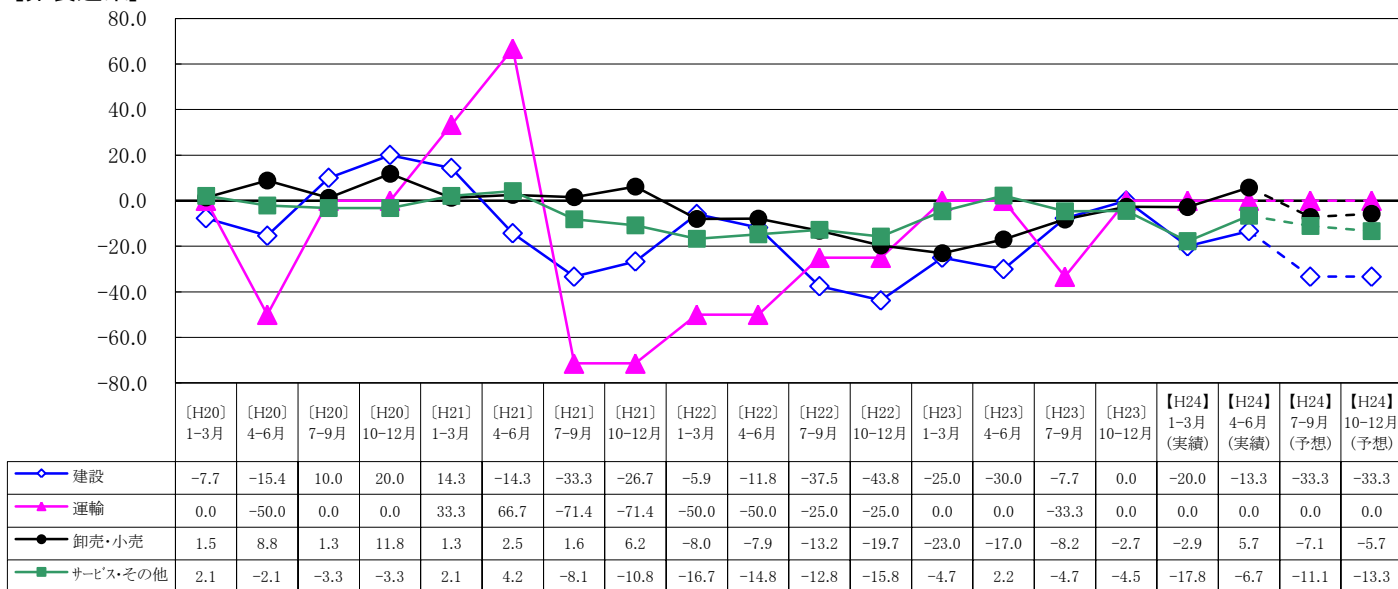
- ・製造業の中で唯一、生活・その他がマイナス値を推移しており、今後も不足状態が続く見通し。
- ・建設は来期の7～9月期に減少する見通しで、他の業種に比べて不足感が強くみられる。
- ・卸売・小売は上昇が続いており、今期の4～6月期はプラス値となったが、来期の7～9月期以降は減少し、再び不足状態となる見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

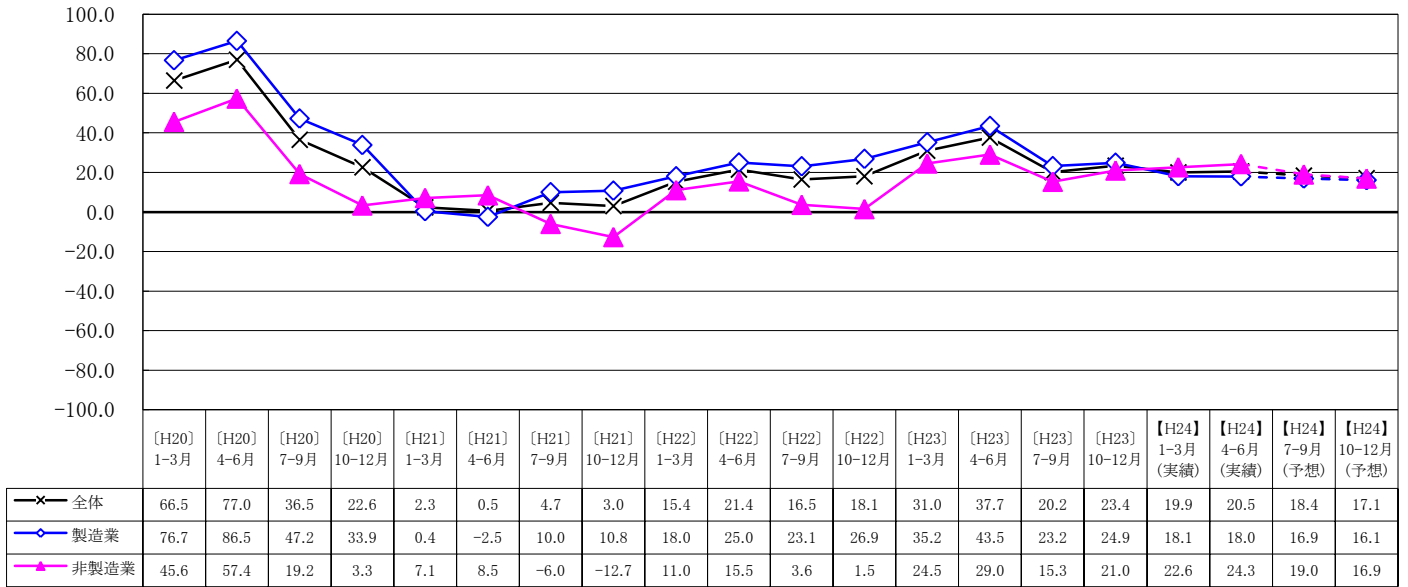


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

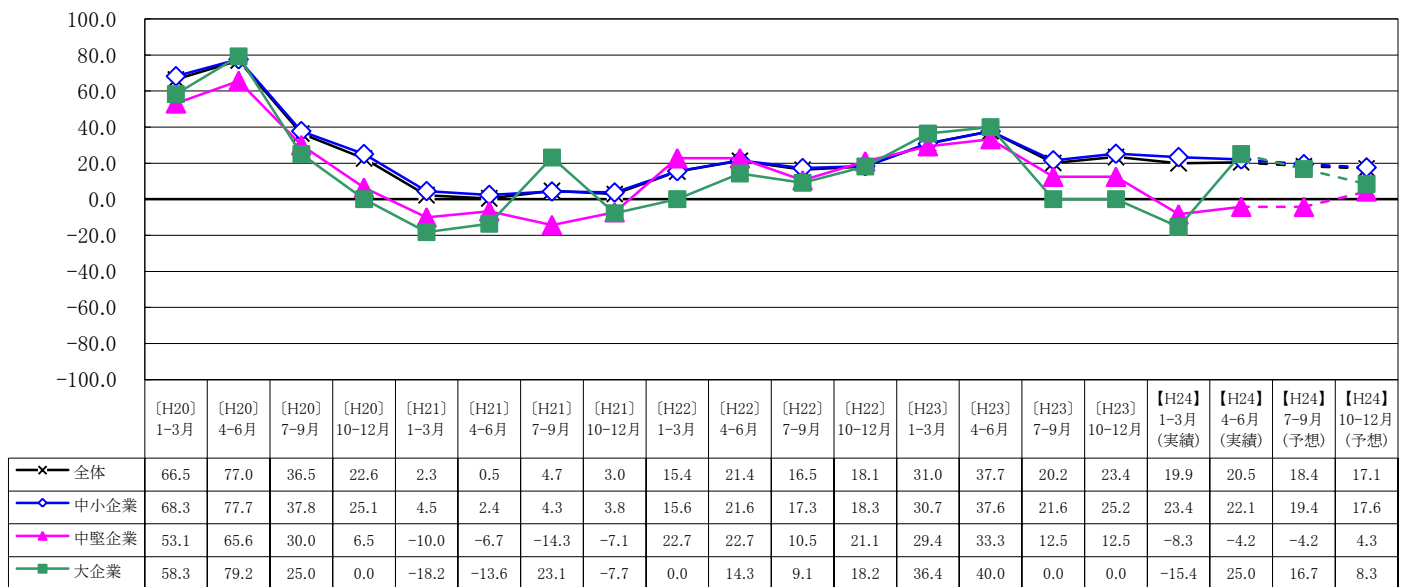
◆ (6)仕入れ単価

- ・全体では概ね横ばいが続いており、今後もプラス値で推移する見通し。
- ・大企業は今期の4～6月期に40ポイント以上の上昇となり、プラス値に転じている。

(製造・非製造業別)



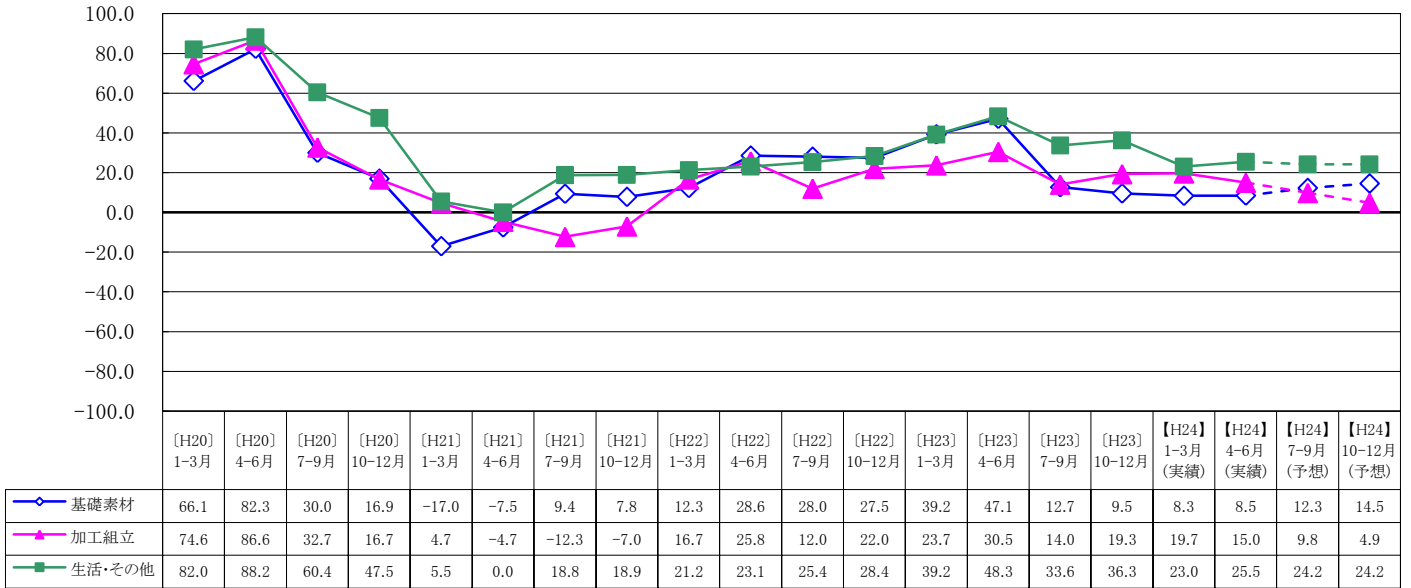
(規模別)



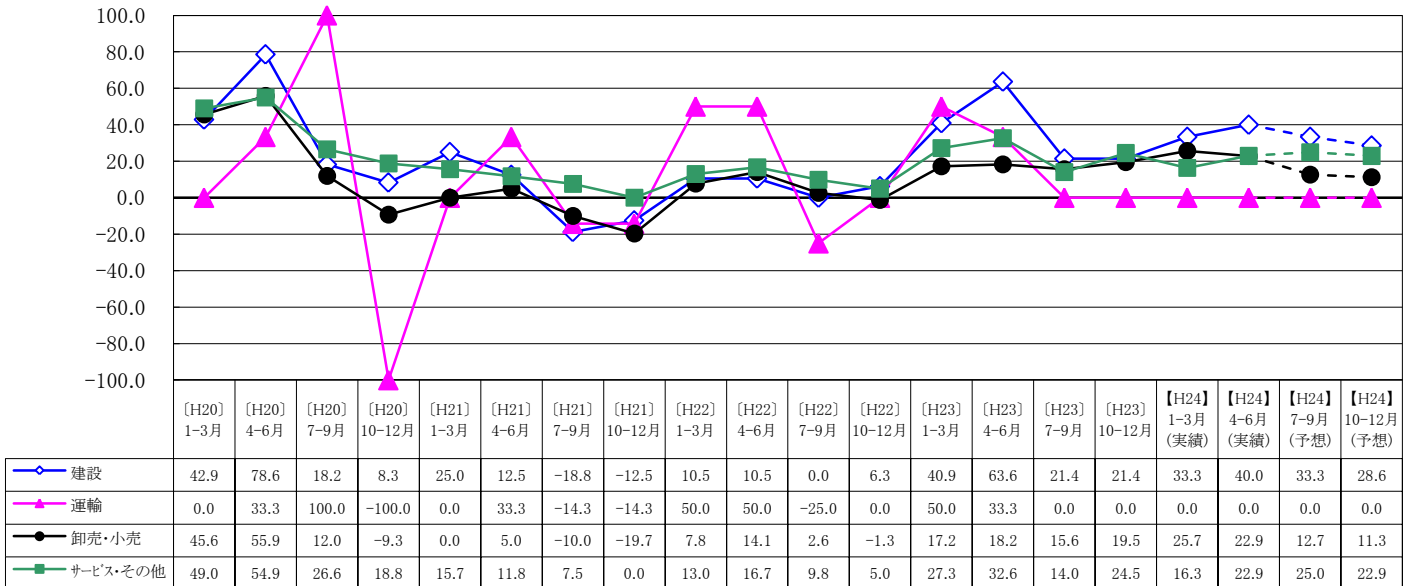
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)−「下降」(%)】

- ・基礎素材は概ね横ばいが続いたが、今後は緩やかに上昇の見通し。
- ・一方、加工組立は今期の4～6月期に下降しており、今後も緩やかに下降の見通し。
- ・建設は上昇傾向が続き、他の業種に比べて高い水準で推移しているが、来期の7～9月期以降は下降の見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



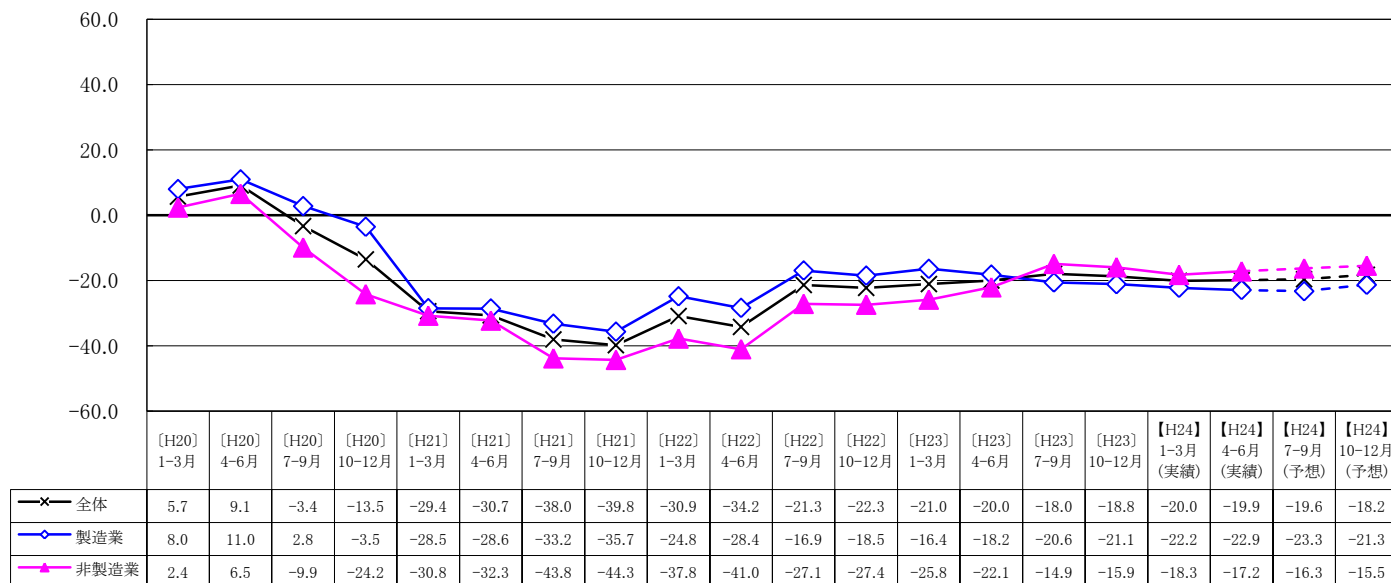
(注)平成20年の7～9月期、10～12月期の「運輸」の有効回答は1件のみであった。

※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

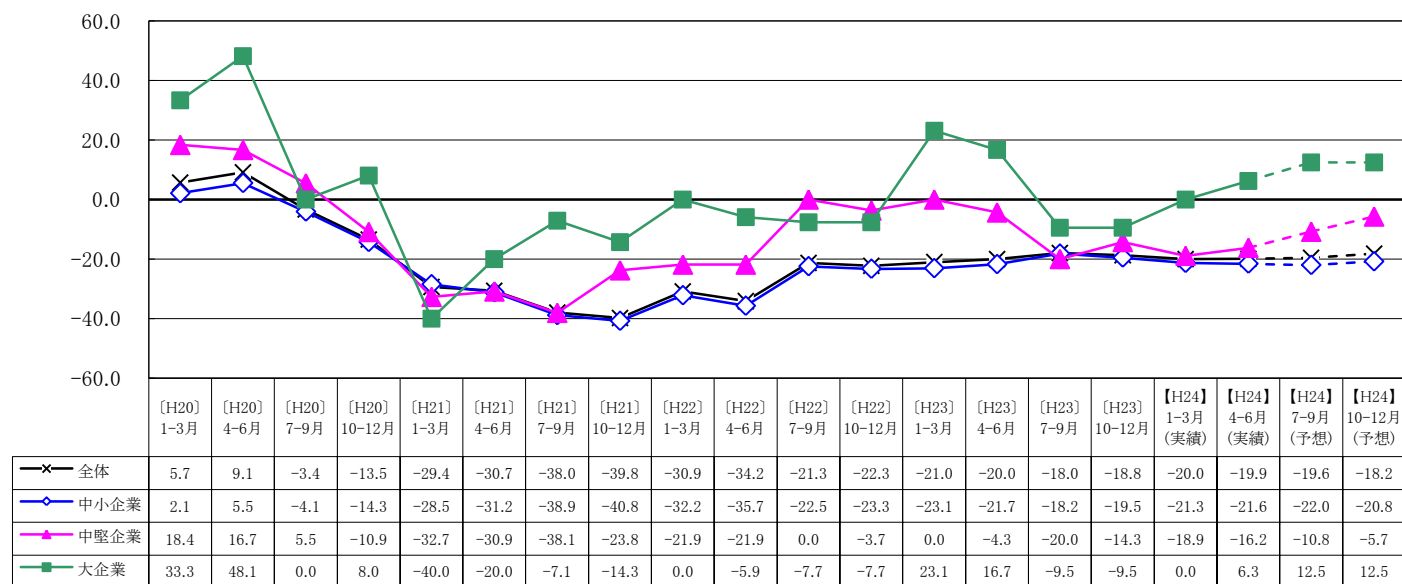
◆ (7)製品・加工単価、販売単価

- ・全体では平成22年7～9月期の上昇以降、概ね横ばいが続いており、今後もマイナス値を推移する見通し。
- ・製造業は非製造業と比べて、5ポイント前後低い水準で推移している。
- ・大企業は前期の1～3月期から上昇しており、今期の4～6月期にはプラス値となった。今後も上昇する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)

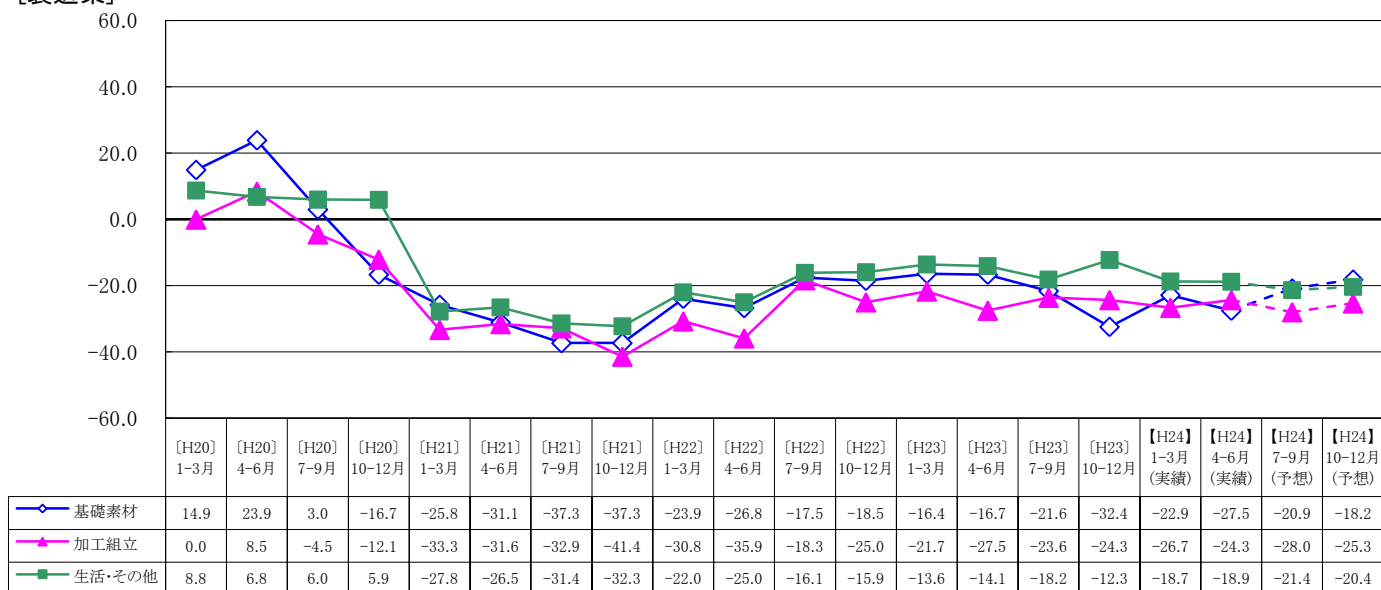


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

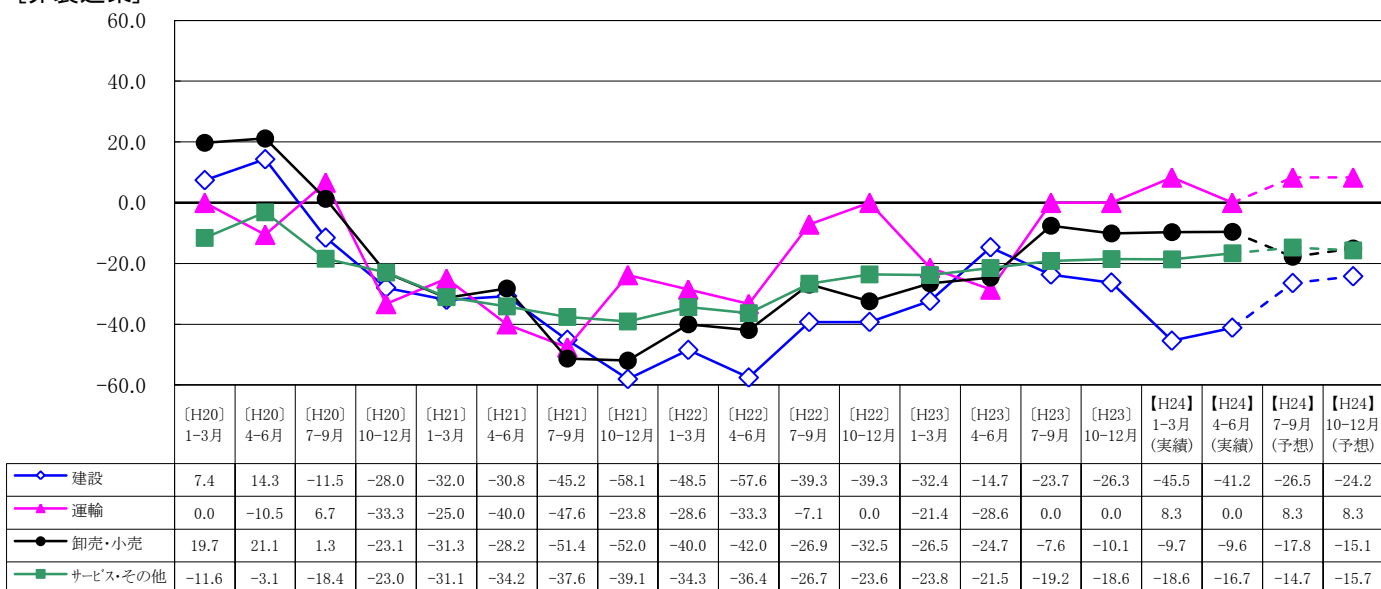
- ・基礎素材は今期の4～6月期に下降したものの、来期の7～9月期以降は上昇の見通し。
- ・建設は前期の1～3月期は約20ポイント下降しており、他の業種に比べて低い水準となったが、今後は上昇の見通し。
- ・運輸は平成23年7～9月期以降、全業種の中で唯一、マイナス値を脱しており、来期の7～9月期はプラス値に上昇する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

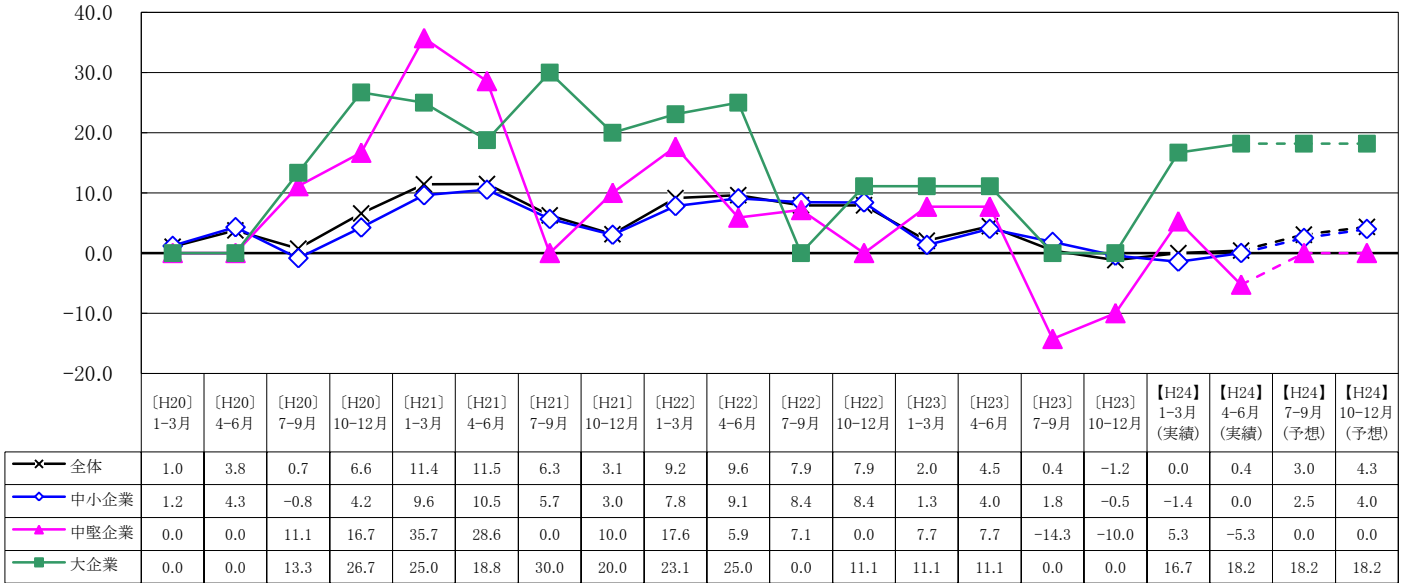


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (8)生産設備(製造業のみ)

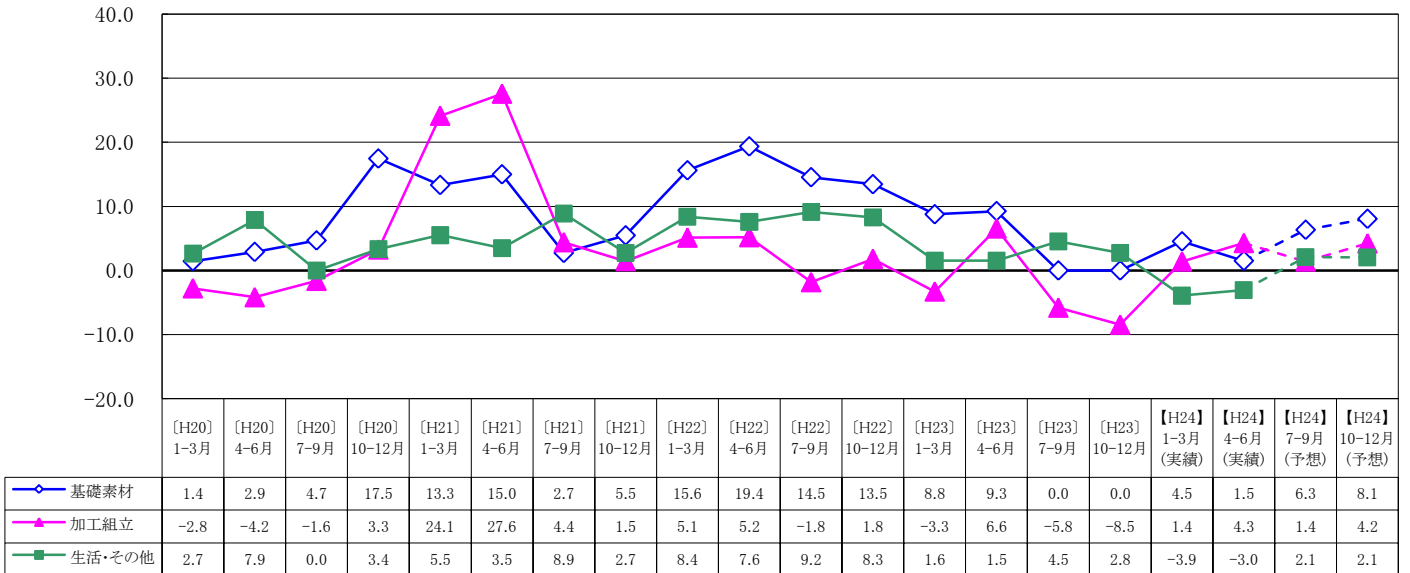
- ・全体は横ばいで適正範囲を推移しているが、今後は緩やかに上昇の見通し。
- ・大企業は前期の1～3月期に10ポイント以上上昇しており、今後はプラス値で推移する見通し。
- ・加工組立は前期の1～3月期に上昇し、プラス値に転じている。
- ・一方、生活・その他は前期の1～3月期に減少してマイナス値となったが、来期の7～9月期には再びプラス値となる見通し。

(規模別)



(業種別)

[製造業]



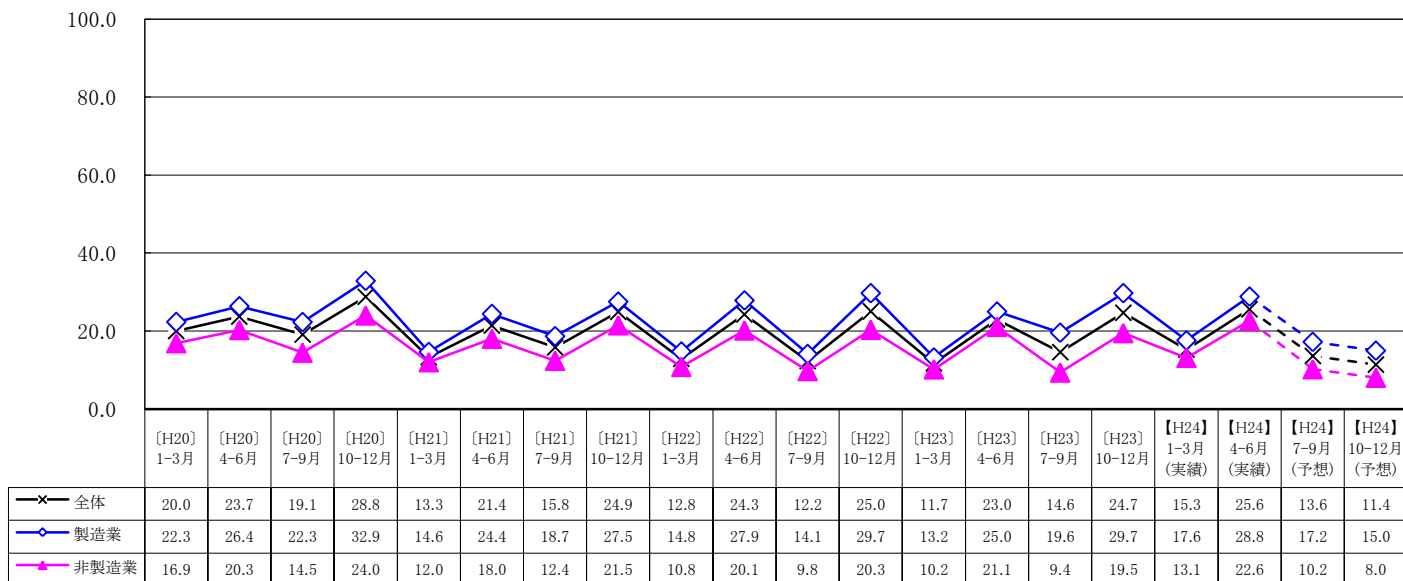
※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

◆ (9)設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向がみられる。
- ・今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は25.6%となっており、前期の7～9月期(15.3%)に比べて10ポイント以上多くなっている。
- ・設備投資を「した・する」企業は、製造業の方が非製造業よりも多くみられる。
- ・企業規模が大きいほど、設備投資を「した」割合が高くなっており、大企業では前期の1～3月期と今期の4～6月期でいずれも8割以上が設備投資を「した」と回答している。

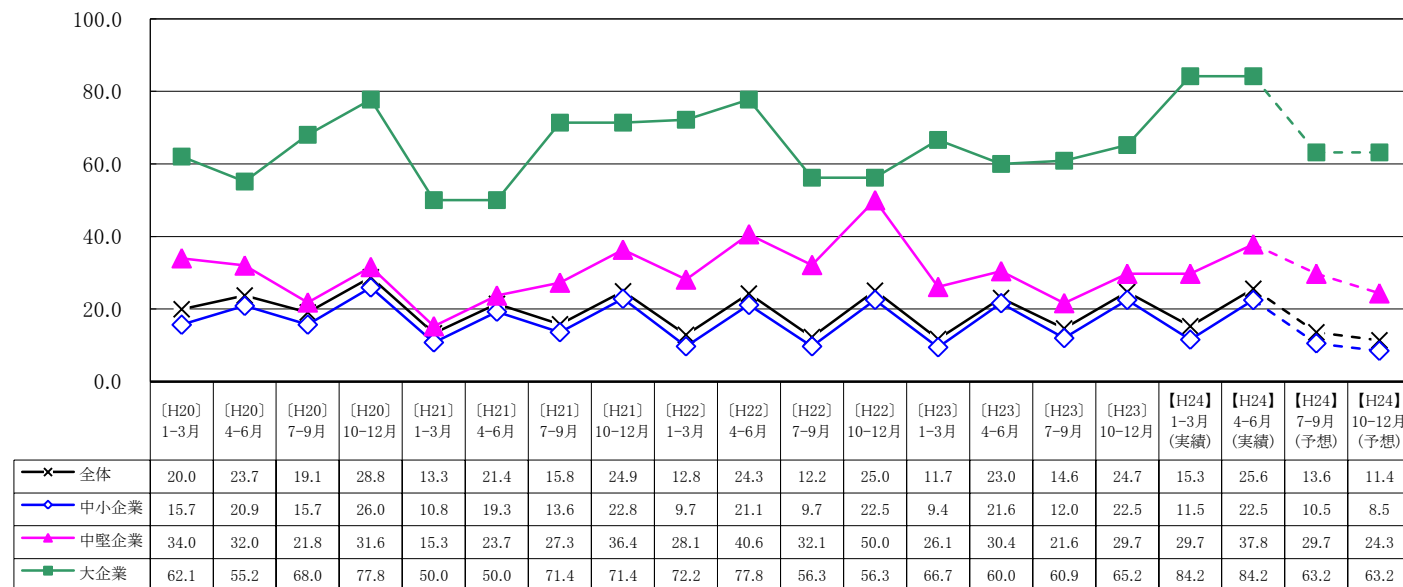
(製造・非製造業別)

(%)



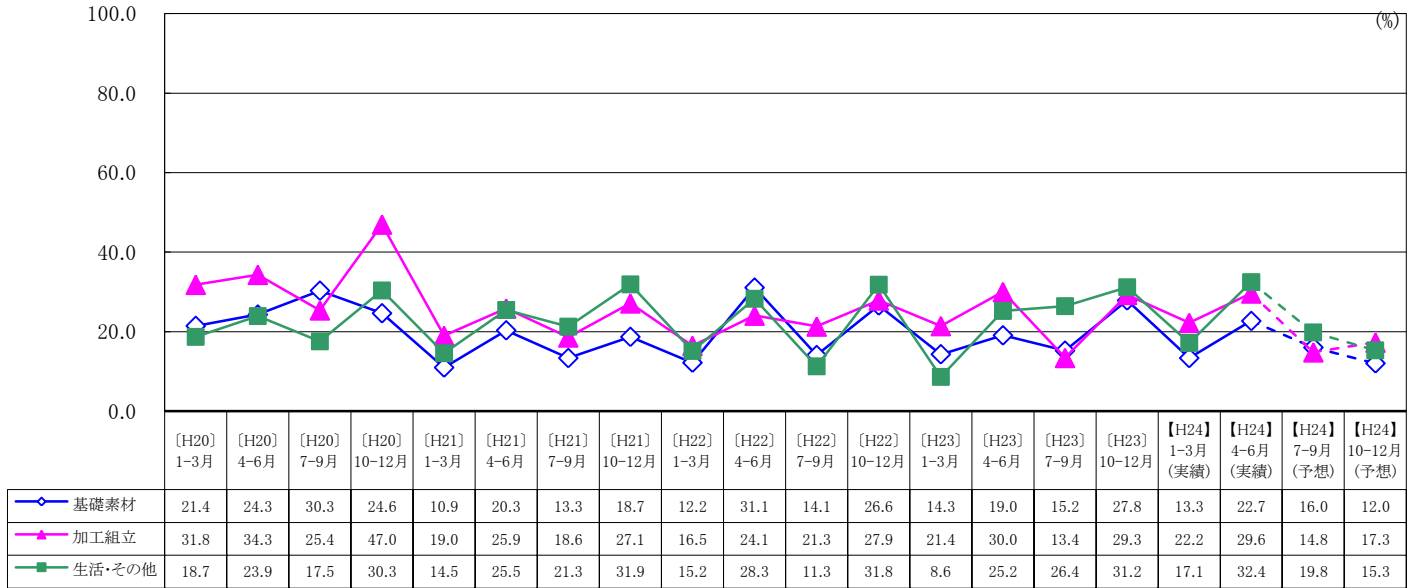
(規模別)

(%)

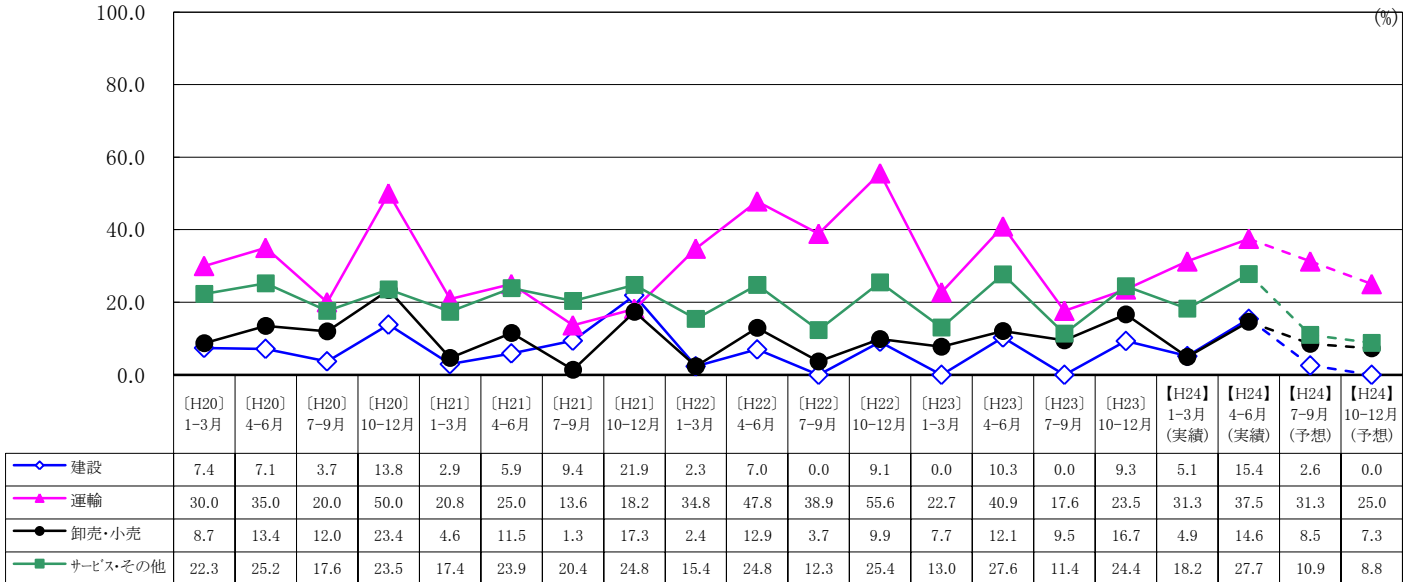


・ほぼ全ての業種が四半期ごとに増減を繰り返す中、運輸が平成23年10～12月期から今期の4～6月期まで、3期連続で設備投資を「した」割合が増加している。

(業種別)
[製造業]

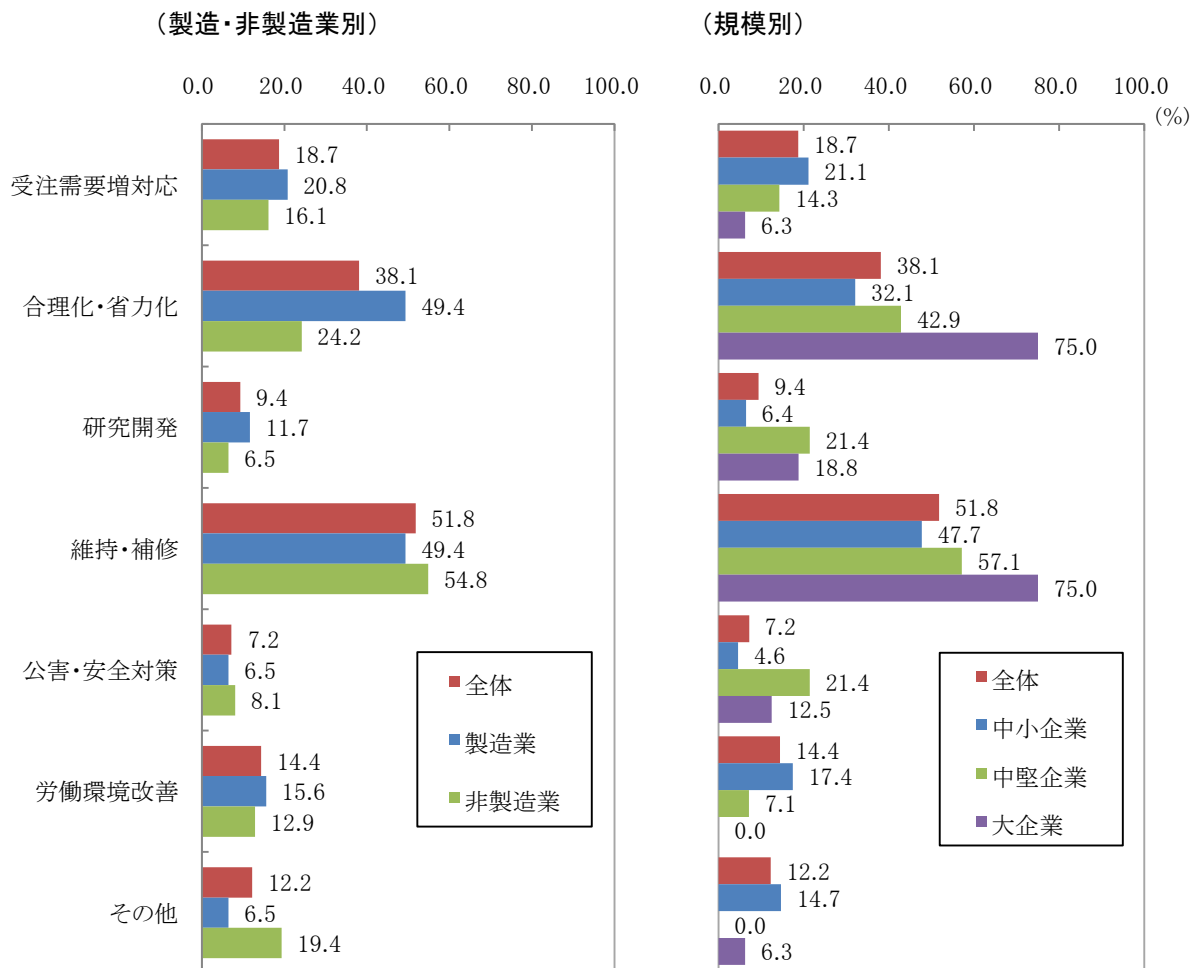


[非製造業]



◆ (9-1)設備投資の目的

- ・全体では「維持・補修」が51.8%と最も多く、次いで、「合理化・省力化」(38.1%)、「受注需要増対応」(18.7%)、「労働環境改善」(14.4%)が続く。
- ・製造業では「維持・補修」と並んで、「合理化・省力化」(ともに49.4%)が多くなっている。
- ・「合理化・省力化」と「維持・補修」は企業規模が大きくなるほど割合が高く、大企業では75.0%と多くなっている。
- ・一方、「受注需要増対応」は企業規模が小さいほど割合が高く、中小企業で21.1%と比較的多くみられる。



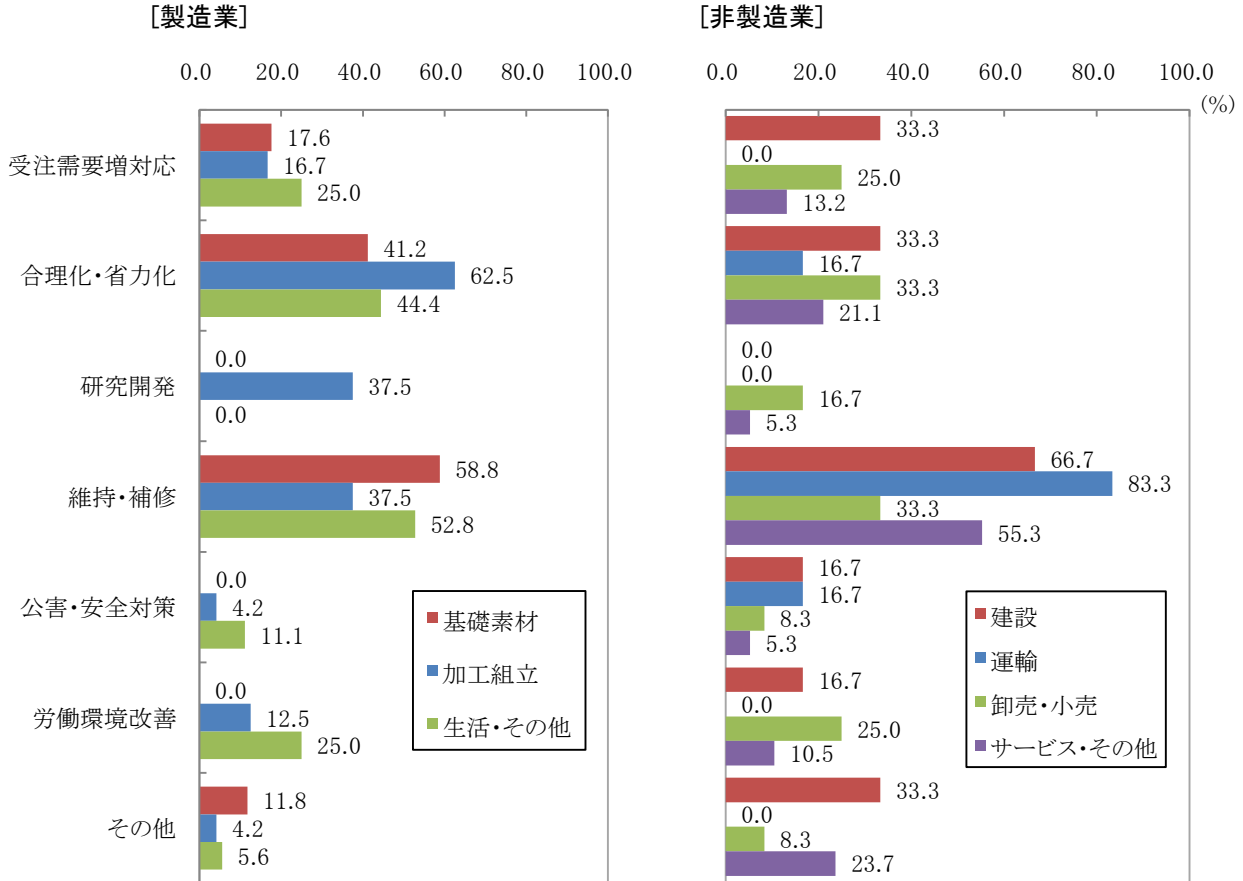
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	無回答
全体	139	26	53	13	72	10	20	17	3
	100.0	18.7	38.1	9.4	51.8	7.2	14.4	12.2	2.2
製造業	77	16	38	9	38	5	12	5	0
	100.0	20.8	49.4	11.7	49.4	6.5	15.6	6.5	0.0
非製造業	62	10	15	4	34	5	8	12	3
	100.0	16.1	24.2	6.5	54.8	8.1	12.9	19.4	4.8
中小企業	109	23	35	7	52	5	19	16	2
	100.0	21.1	32.1	6.4	47.7	4.6	17.4	14.7	1.8
中堅企業	14	2	6	3	8	3	1	0	1
	100.0	14.3	42.9	21.4	57.1	21.4	7.1	0.0	7.1
大企業	16	1	12	3	12	2	0	1	0
	100.0	6.3	75.0	18.8	75.0	12.5	0.0	6.3	0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立は「合理化・省力化」が62.5%と最も多く、また「研究開発」は37.5%と他の業種に比べて多くみられる。
- ・運輸6社のうち5社が「維持・補修」(83.3%)と回答しており、多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

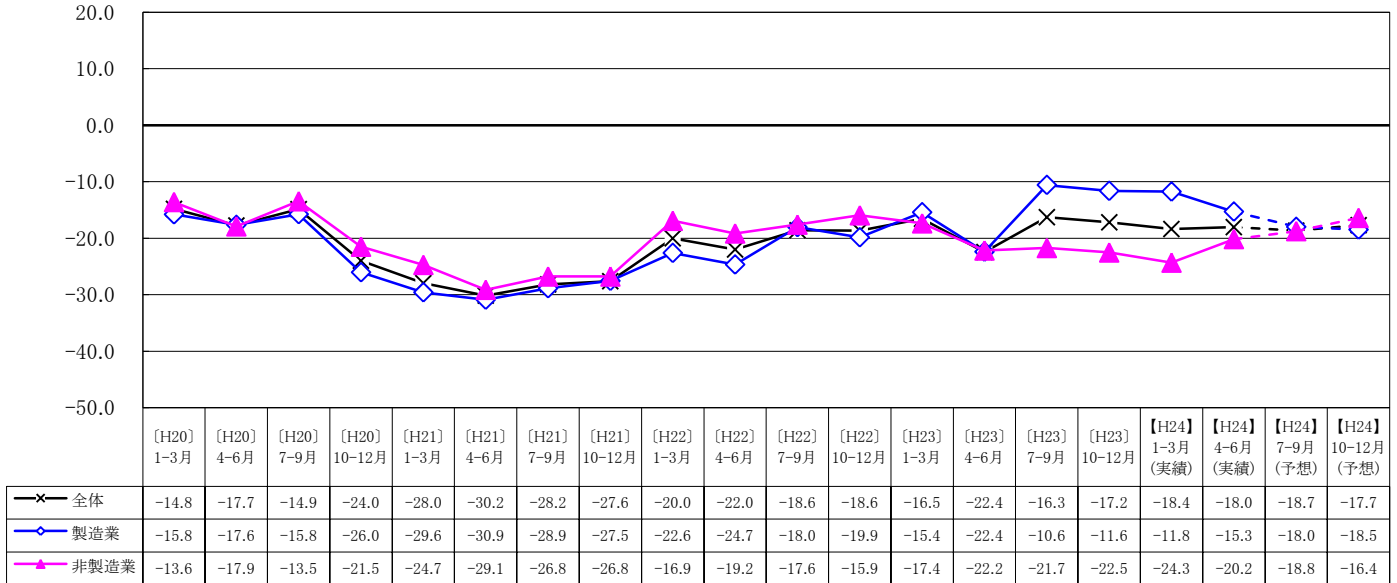
		全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	無回答
製造業	基礎素材	17	3	7	0	10	0	0	2	0
		100.0	17.6	41.2	0.0	58.8	0.0	0.0	11.8	0.0
	加工組立	24	4	15	9	9	1	3	1	0
	100.0	16.7	62.5	37.5	37.5	4.2	12.5	4.2	0.0	
	生活・その他	36	9	16	0	19	4	9	2	0
	100.0	25.0	44.4	0.0	52.8	11.1	25.0	5.6	0.0	
非製造業	建設	6	2	2	0	4	1	1	2	0
		100.0	33.3	33.3	0.0	66.7	16.7	16.7	33.3	0.0
	運輸	6	0	1	0	5	1	0	0	1
		100.0	0.0	16.7	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	16.7
	卸売・小売	12	3	4	2	4	1	3	1	0
	100.0	25.0	33.3	16.7	33.3	8.3	25.0	8.3	0.0	
	サービス・その他	38	5	8	2	21	2	4	9	2
	100.0	13.2	21.1	5.3	55.3	5.3	10.5	23.7	5.3	

※網かけは上位3位

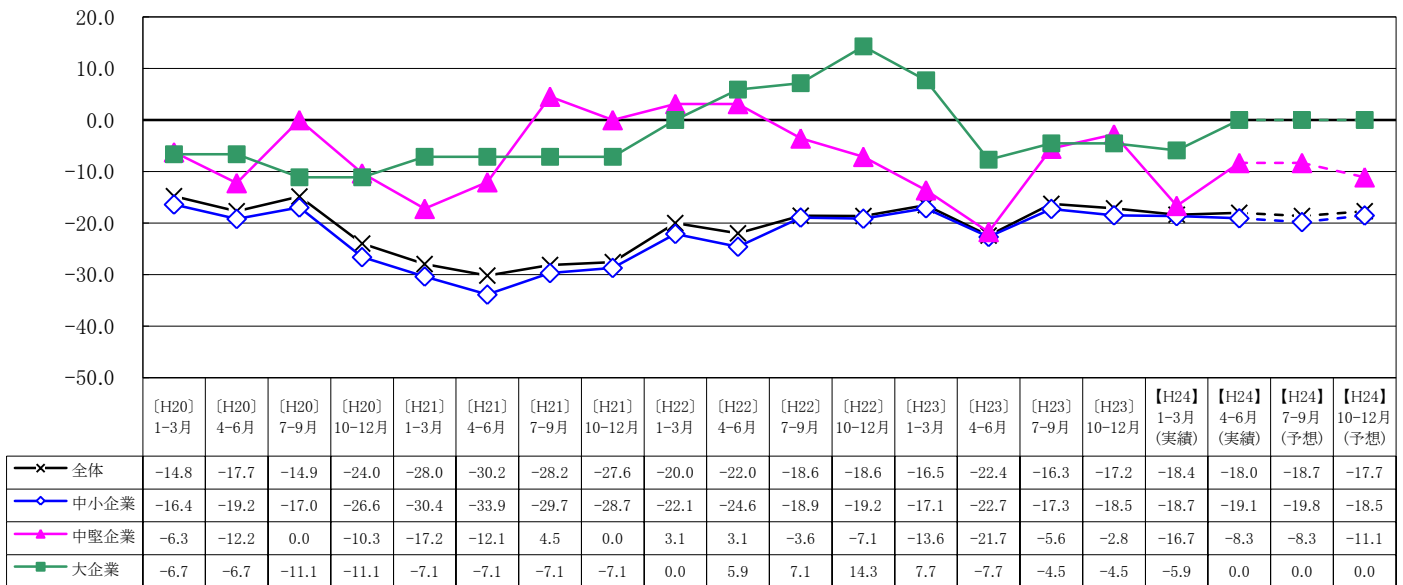
◆ (10)資金繰り

- 全体では平成23年7～9月期以降、概ね横ばいが続いており、今後も横ばいで推移する見通し。
- 製造業は概ね横ばいで推移していたが、今期の4～6月期に悪化しており、今後も悪化する見通し。
- 一方、非製造業は今期の4～6月期に改善がみられ、今後も緩やかに改善する見通し。
- 中小企業は大・中堅企業に比べて、低い値で推移しており、今後も改善される見通しがたっていない。

(製造・非製造業別)



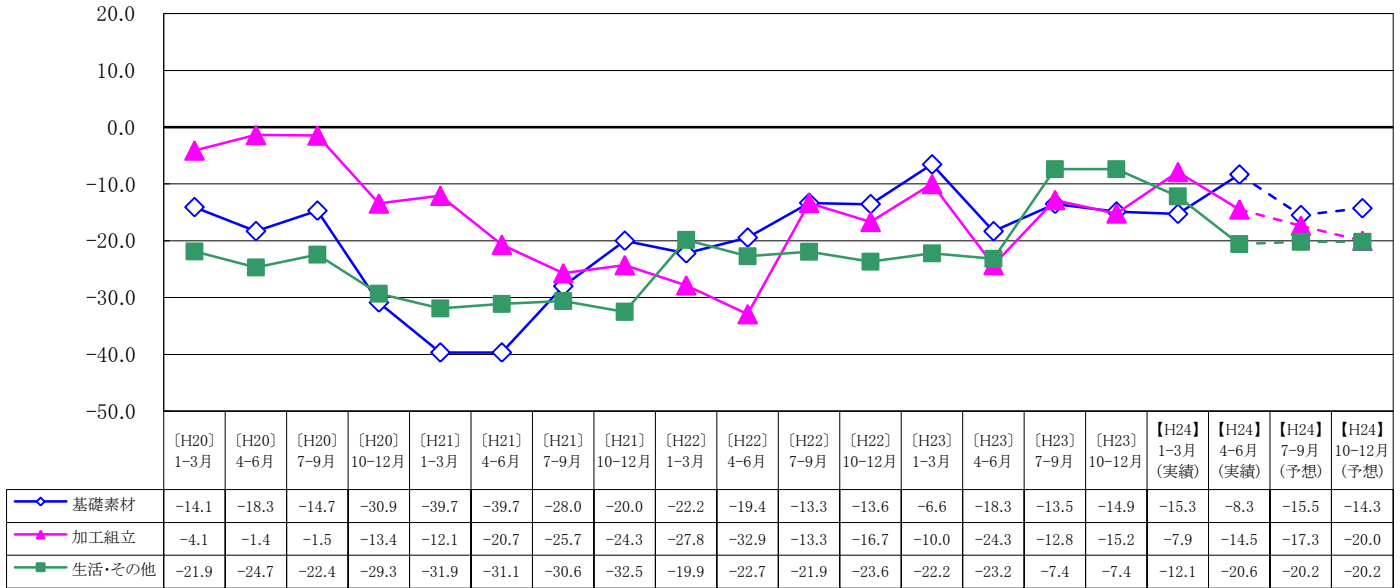
(規模別)



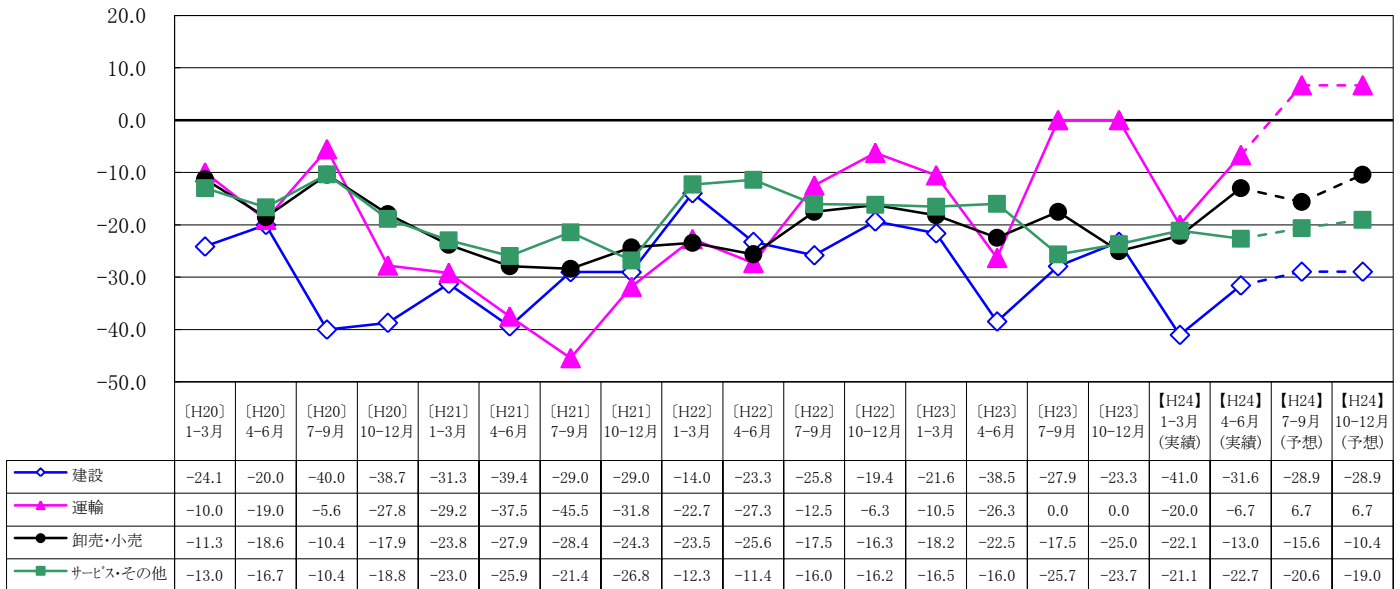
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

- ・基礎素材は製造業で唯一、今期の4～6月期に改善したが、来期の7～9月期には再び悪化する見通し。
- ・建設は前期の1～3月期に悪化し、ここ数年で最も低い水準となったが、今後は少し改善される見通し。
- ・運輸は今期の4～6月期に改善しており、来期の7～9月期にはプラス値に転じる見通し。
- ・サービス・その他は今期の4～6月期に非製造業で唯一悪化した、今後は緩やかに改善される見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

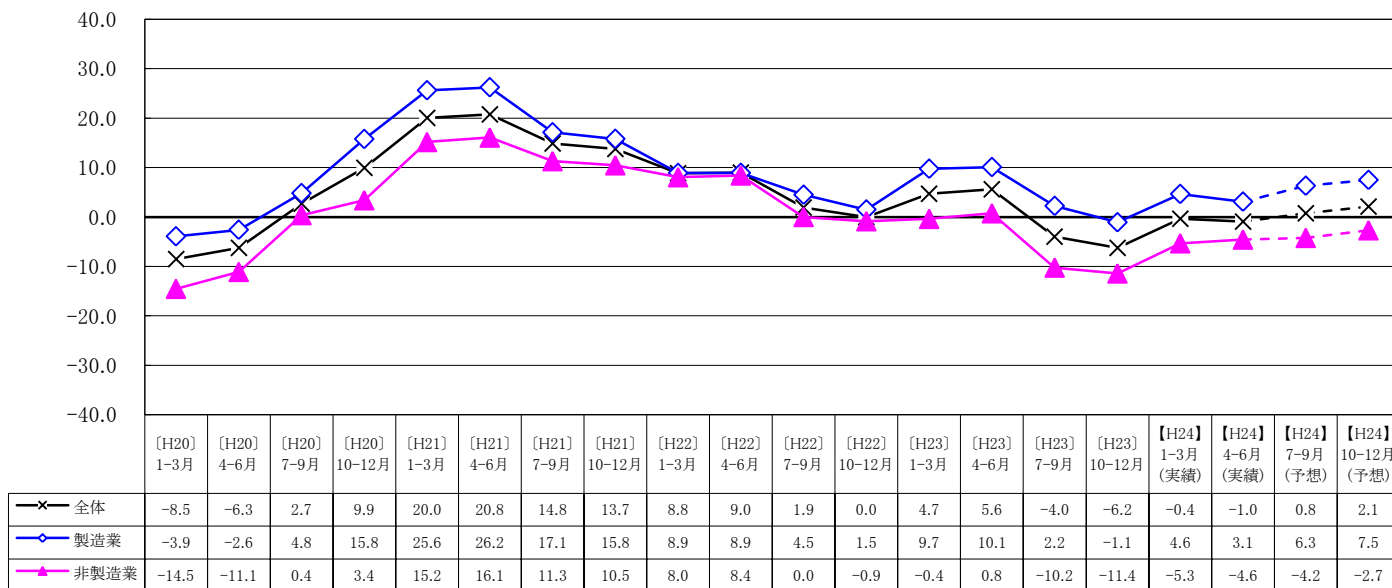


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

◆ (11)雇用人員

- ・全体では前期の1～3月期に上昇し、今後は概ね過不足ゼロの線を推移する見通し。
- ・製造業よりも非製造業で人員の不足感が高くなっている。
- ・大企業は概ね横ばいが続いており、依然過大傾向で推移している。

(製造・非製造業別)



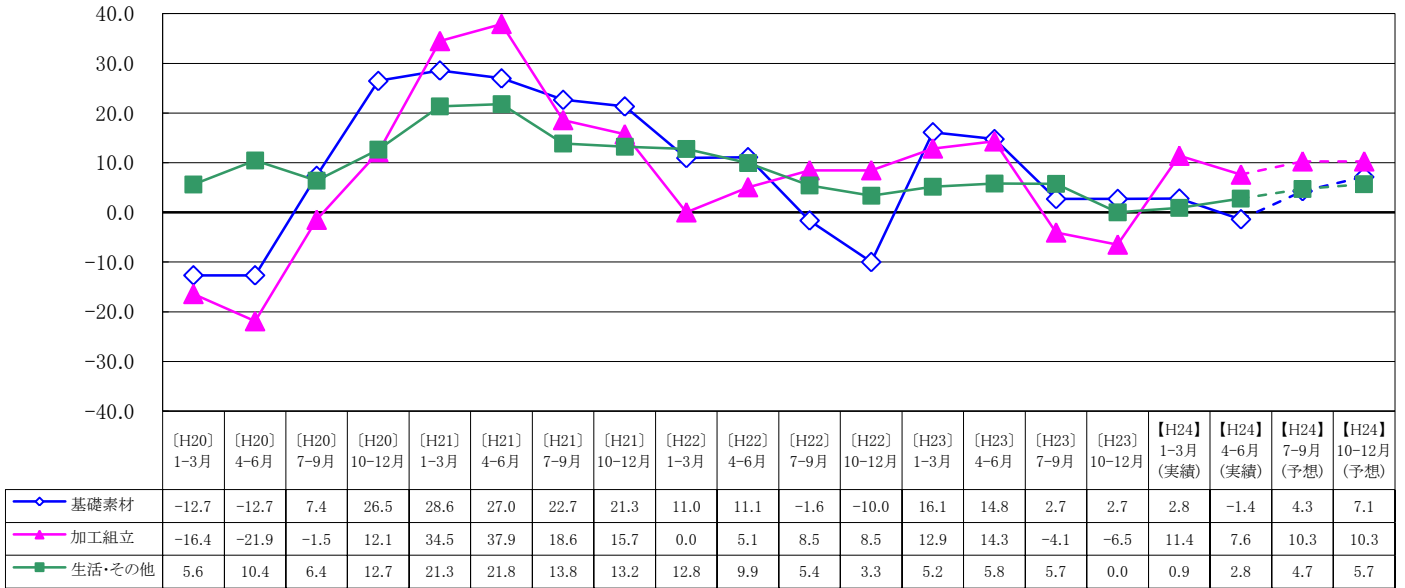
(規模別)



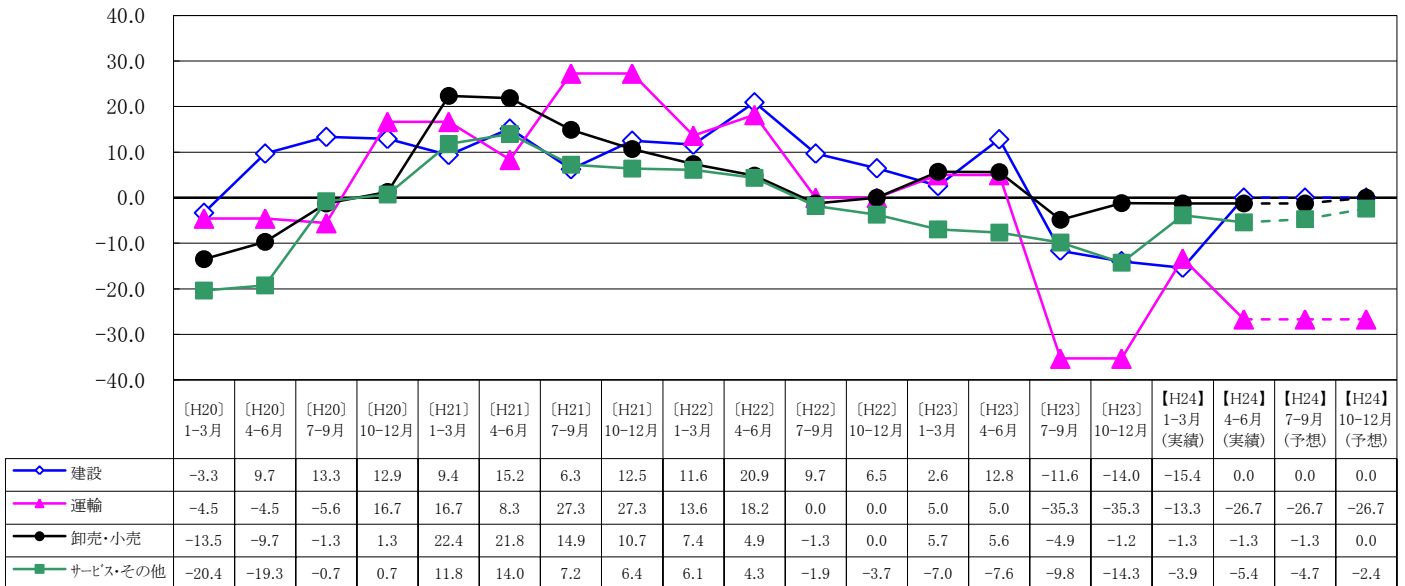
【DI=「過大」(%)−「不足」(%)】

- ・加工組立は前期の1～3月期にプラス値に上昇し、全業種の中で最も高い値で推移している。
- ・建設は今期の4～6月期に上昇し、今後は過不足なしで推移する見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期に20ポイント以上上昇したものの、今期の4～6月期には下降しており、他の業種に比べて、人員の“不足感”が大きい。
- ・サービス・その他は下降が続いていたが、前期の1～3月期に上昇し、今後は緩やかに上昇する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

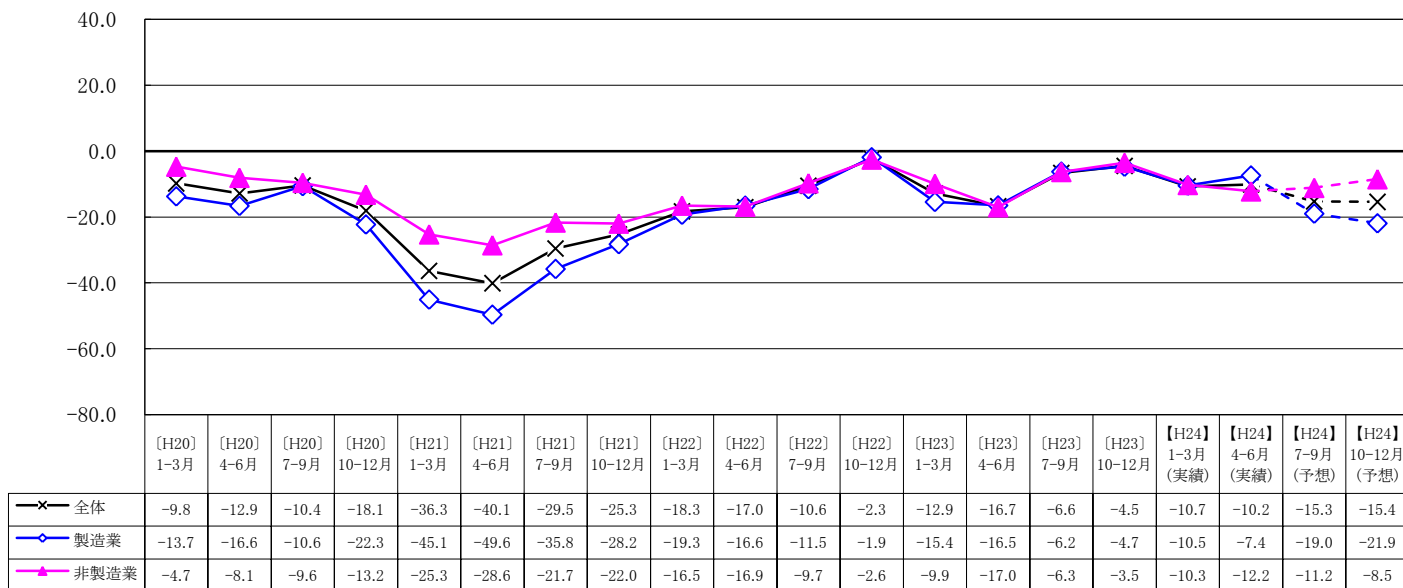


【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

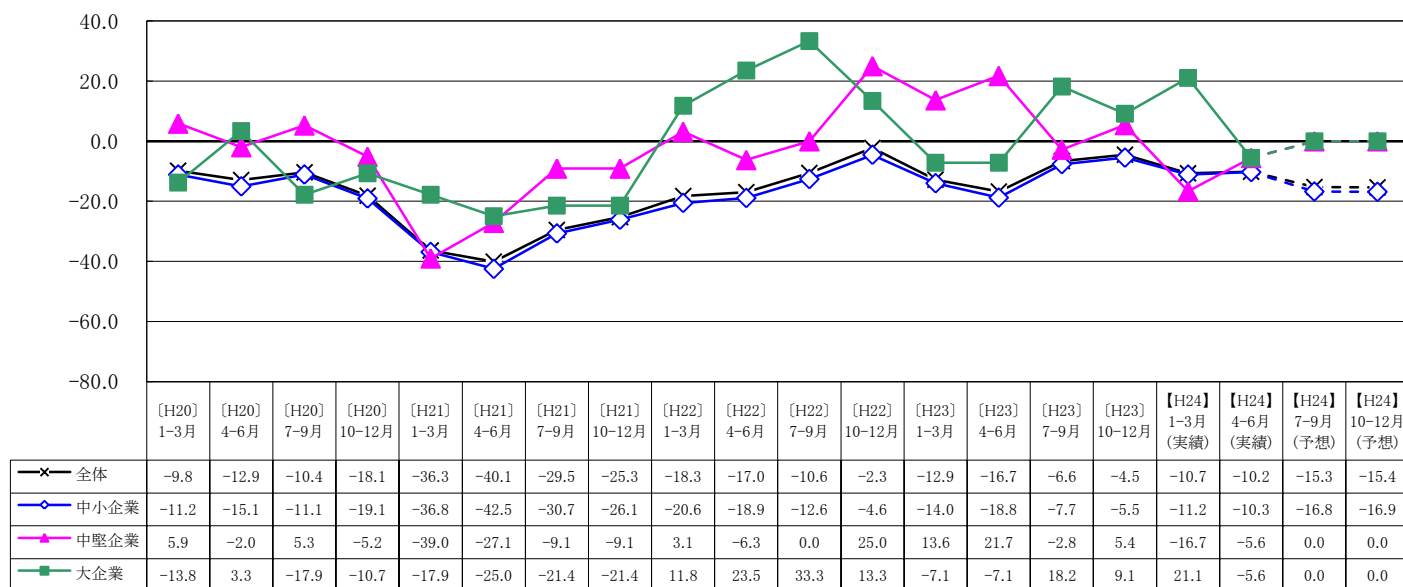
◆ (12)所定外労働時間

- 全体では前期の1～3月期、今期の4～6月期と2期連続で減少しており、今後も減少する見通し。
- 来期の7～9月期以降、製造業は減少、非製造業は増加する見通しとなっている。
- 大・中堅企業は今後ゼロ値で推移する見通しだが、中小企業は減少する見通し。

(製造・非製造業別)



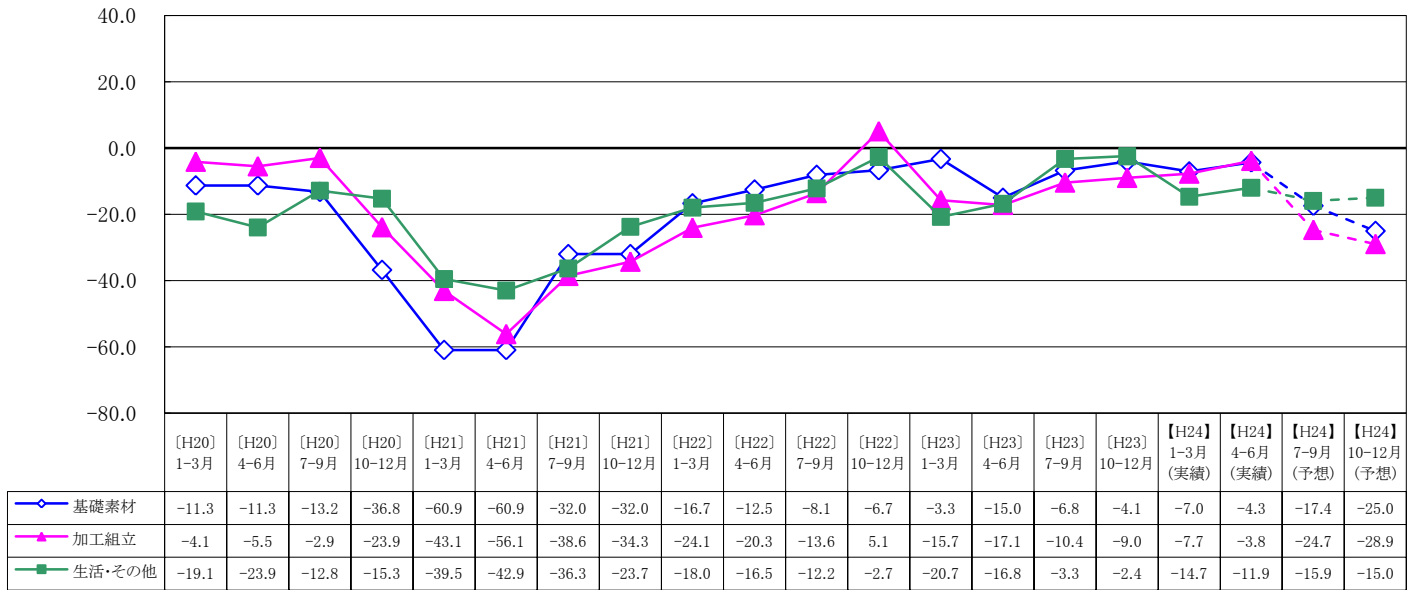
(規模別)



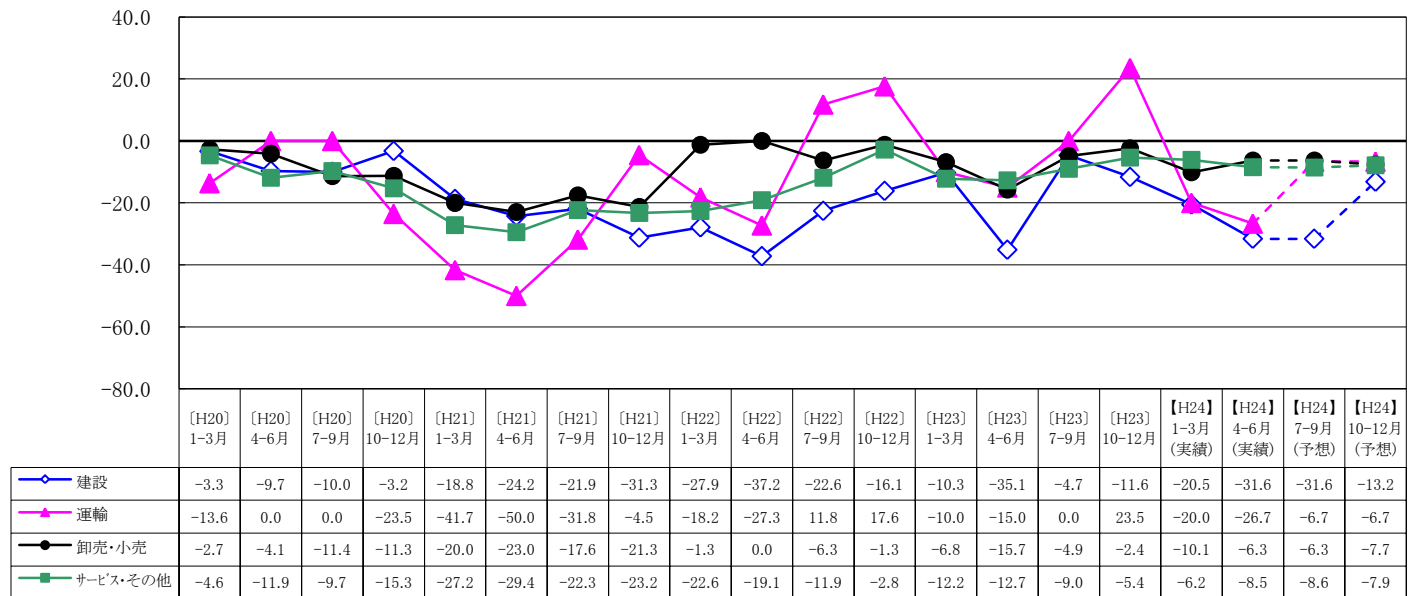
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材と加工組立は緩やかな増加傾向が続いていたが、今後は10ポイント以上の減少となる見通し。
- ・建設は減少が続き、今期の4～6月期は3期連続の減少となった。来々期の10～12月期には増加する見通し。
- ・運輸は前期の1～3月期に40ポイント以上の減少となり、マイナス値に転じている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

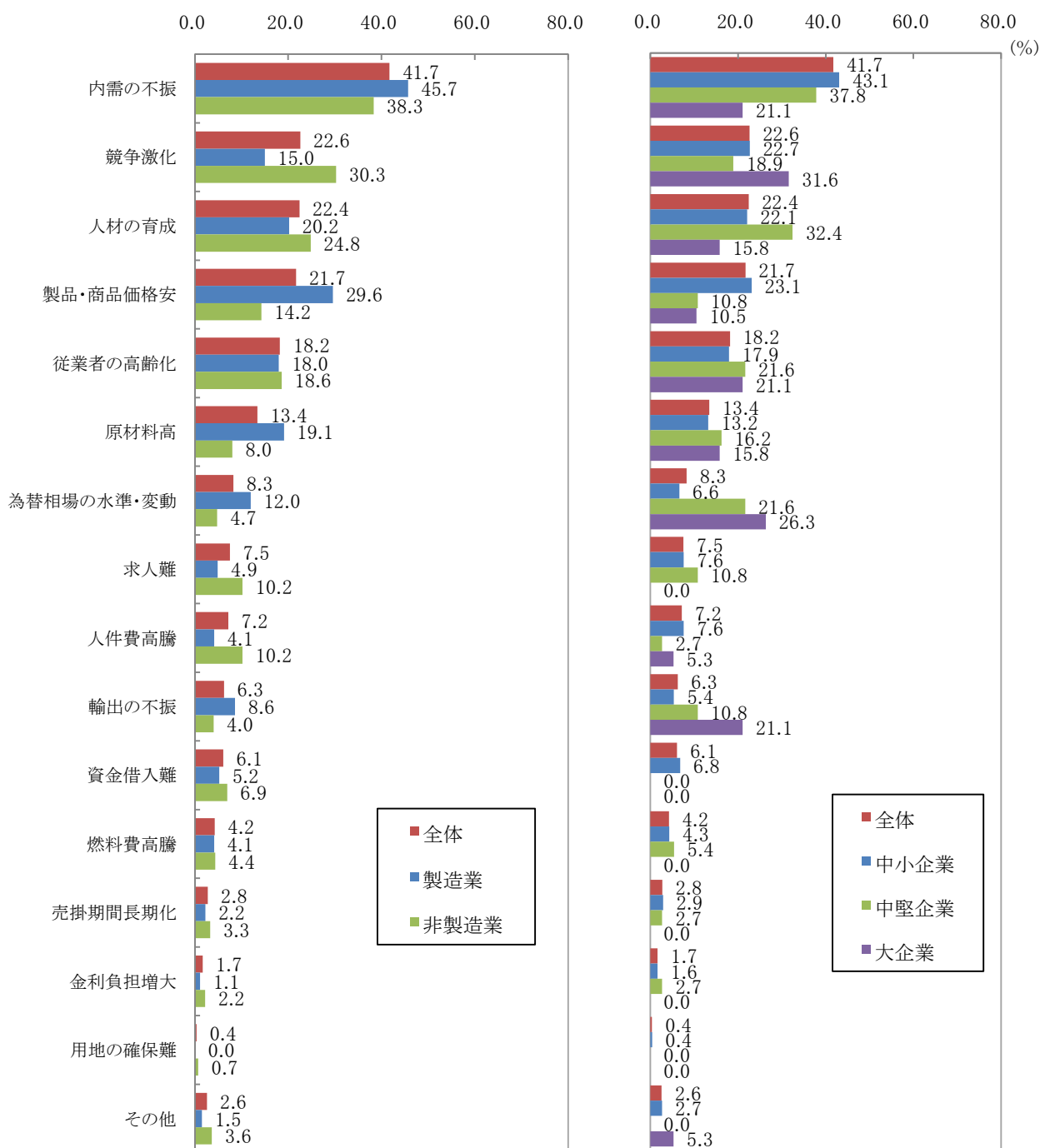
■事業計画について

(1)経営上の問題

- ・全体では「内需の不振」が41.7%で最も多く、次いで「競争激化」(22.6%)、「人材の育成」(22.4%)、「製品・商品価格安」などがほぼ並んで続いている。
- ・製造業は「製品・商品価格安」(29.6%)、「原材料高」(19.1%)が非製造業よりも多くみられる。
- ・非製造業は「競争激化」(30.3%)が製造業(15.0%)と比べて多い。
- ・「内需の不振」は企業規模が小さい企業ほど割合が高く、中小企業では43.1%と多くみられる。
- ・反対に大企業では「為替相場の水準・変動」(26.3%)や「輸出の不振」(21.1%)などが多くみられた。

(製造・非製造業別)

(規模別)



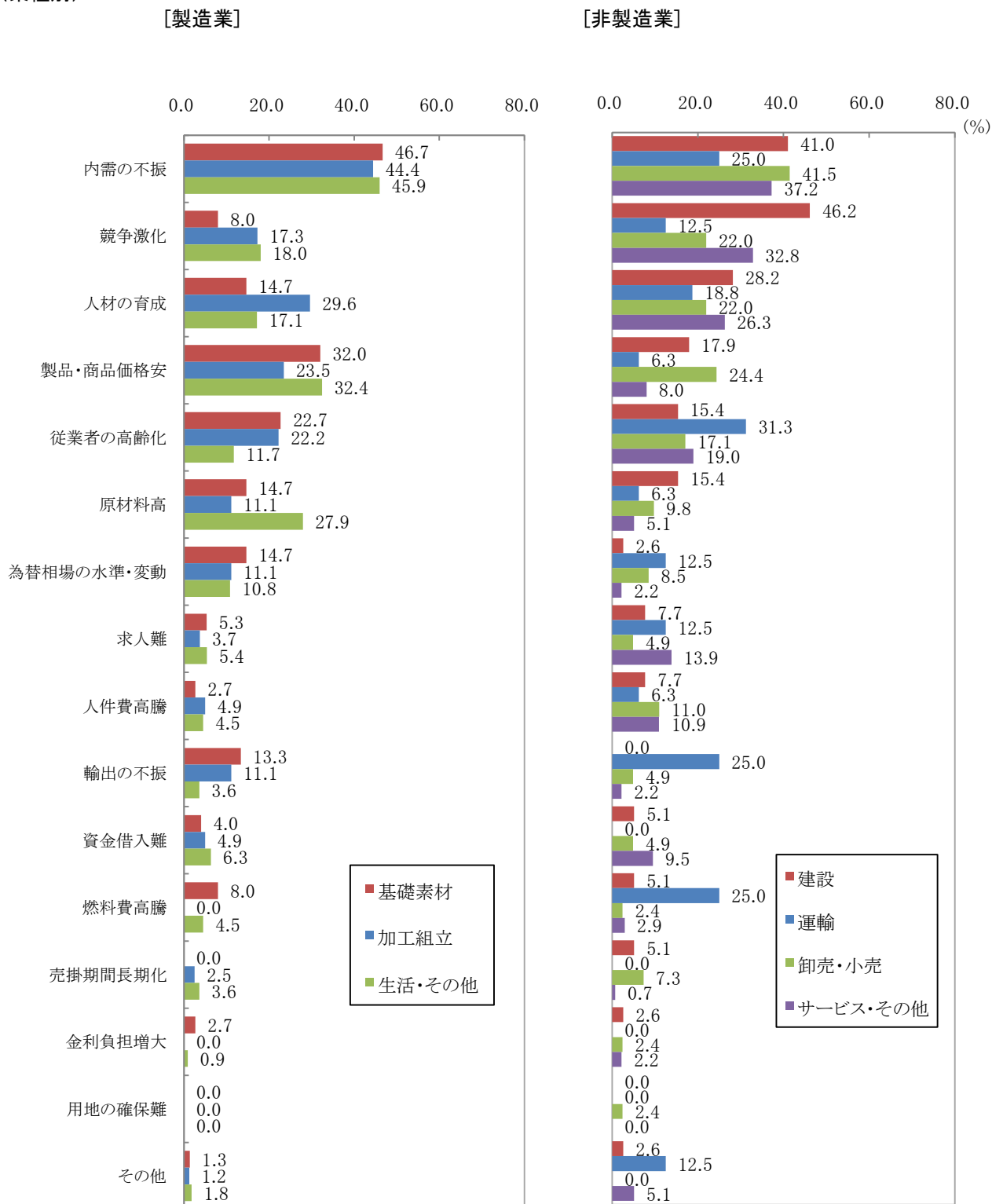
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	内需の不振	競争激化	人材の育成	製品・商品価格安	従業者の高齢化	原材料高	為替相場の水準・変動	求人難	人件費高騰	輸出の不振	資金借入難	燃料費高騰	売掛期間長期化	金利負担増大	用地の確保難	その他	不明
合計	544 100.0	227 41.7	123 22.6	122 22.4	118 21.7	99 18.2	73 13.4	45 8.3	41 7.5	39 7.2	34 6.3	33 6.1	23 4.2	15 2.8	9 1.7	2 0.4	14 2.6	21 3.9
製造業	267 100.0	122 45.7	40 15.0	54 20.2	79 29.6	48 18.0	51 19.1	32 12.0	13 4.9	11 4.1	23 8.6	14 5.2	11 4.1	6 2.2	3 1.1	0 0.0	4 1.5	5 1.9
非製造業	274 100.0	105 38.3	83 30.3	68 24.8	39 14.2	51 18.6	22 8.0	13 4.7	28 10.2	28 10.2	11 4.0	19 6.9	12 4.4	9 3.3	6 2.2	2 0.7	10 3.6	13 4.7
中小企業	485 100.0	209 43.1	110 22.7	107 22.1	112 23.1	87 17.9	64 13.2	32 6.6	37 7.6	37 7.6	26 5.4	33 6.8	21 4.3	14 2.9	8 1.6	2 0.4	13 2.7	18 3.7
中堅企業	37 100.0	14 37.8	7 18.9	12 32.4	4 10.8	8 21.6	6 16.2	8 21.6	4 10.8	1 2.7	4 10.8	0 0.0	2 5.4	1 2.7	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	19 100.0	4 21.1	6 31.6	3 15.8	2 10.5	4 21.1	3 15.8	5 26.3	0 0.0	1 5.3	4 21.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立では「人材の育成」が29.6%と他の製造2業種に比べて多くみられる。
- ・生活・その他では「原材料高」が27.9%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・建設は「競争激化」が46.2%と最も多い。
- ・運輸は「従業者の高齢化」が31.3%と最も多く、「輸出の不振」(25.0%)なども他の業種に比べて多くみられる。

(業種別)



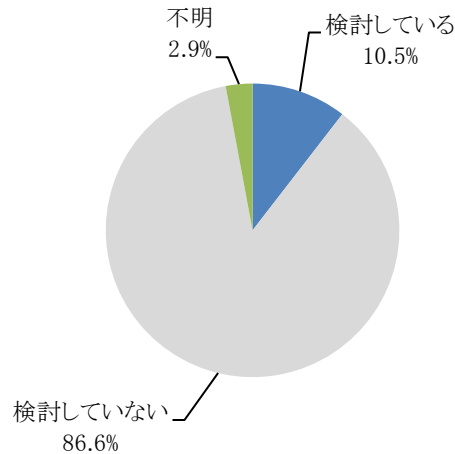
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	内需の不振	競争激化	人材の育成	製品・商品価格安	従業者の高齢化	原材料高	為替相場の水準・変動	求人難	人件費高騰	輸出の不振	資金借入難	燃料費高騰	売掛期間長期化	金利負担増大	用地の確保難	その他	不明	
製造業	基礎素材	75 100.0	35 46.7	6 8.0	11 14.7	24 32.0	17 22.7	11 14.7	4 5.3	2 2.7	10 13.3	3 4.0	6 8.0	0 0.0	2 2.7	0 0.0	1 1.3	2 2.7	
	加工組立	81 100.0	36 44.4	14 17.3	24 29.6	19 23.5	18 22.2	9 11.1	9 11.1	3 3.7	4 4.9	9 11.1	4 4.9	0 0.0	2 2.5	0 0.0	0 0.0	1 1.2	2 2.5
	生活・その他	111 100.0	51 45.9	20 18.0	19 17.1	36 32.4	13 11.7	31 27.9	12 10.8	6 5.4	5 4.5	4 3.6	7 6.3	5 4.5	4 3.6	1 0.9	0 0.0	2 1.8	1 0.9
非製造業	建設	39 100.0	16 41.0	18 46.2	11 28.2	7 17.9	6 15.4	6 15.4	1 2.6	3 7.7	3 7.7	0 0.0	2 5.1	2 5.1	2 5.1	1 2.6	0 0.0	1 2.6	0 0.0
	運輸	16 100.0	4 25.0	2 12.5	3 18.8	1 6.3	5 31.3	1 6.3	2 12.5	2 12.5	1 6.3	4 25.0	0 0.0	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0
	卸売・小売	82 100.0	34 41.5	18 22.0	18 22.0	20 24.4	14 17.1	8 9.8	7 8.5	4 4.9	9 11.0	4 4.9	4 4.9	2 2.4	6 7.3	2 2.4	2 2.4	0 0.0	2 2.4
	サービス・その他	137 100.0	51 37.2	45 32.8	36 26.3	11 8.0	26 19.0	7 5.1	3 2.2	19 13.9	15 10.9	3 2.2	13 9.5	4 2.9	1 0.7	3 2.2	0 0.0	7 5.1	11 8.0

※網かけは上位3位

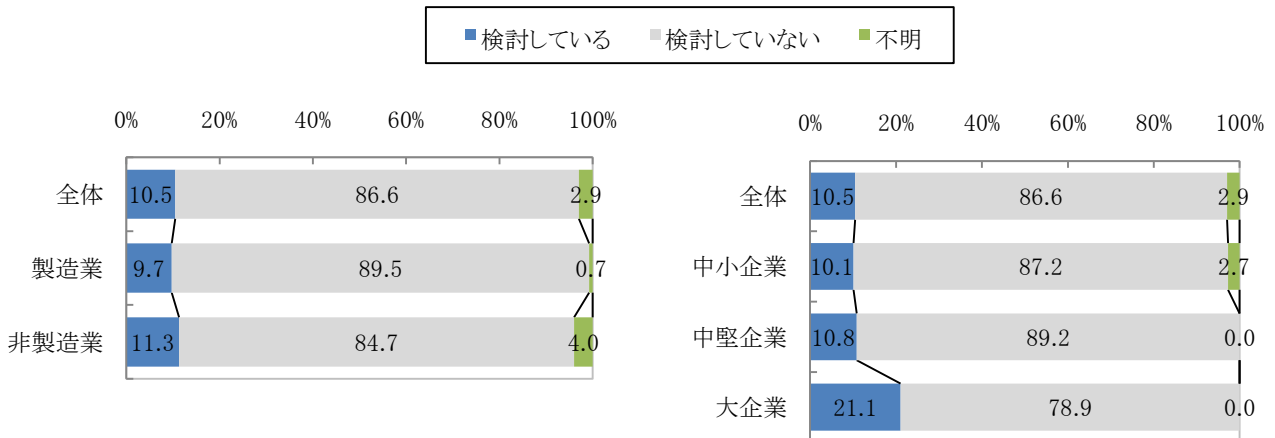
(2)今後の事業計画
 (2-1)拡張・増設の検討

- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」のは全体の1割(10.5%)であった。
- ・大企業の2割(21.1%)が事業拠点の拡張・増設を検討しており、中堅・中小企業に比べて多くみられる。



(製造・非製造業別)

(規模別)

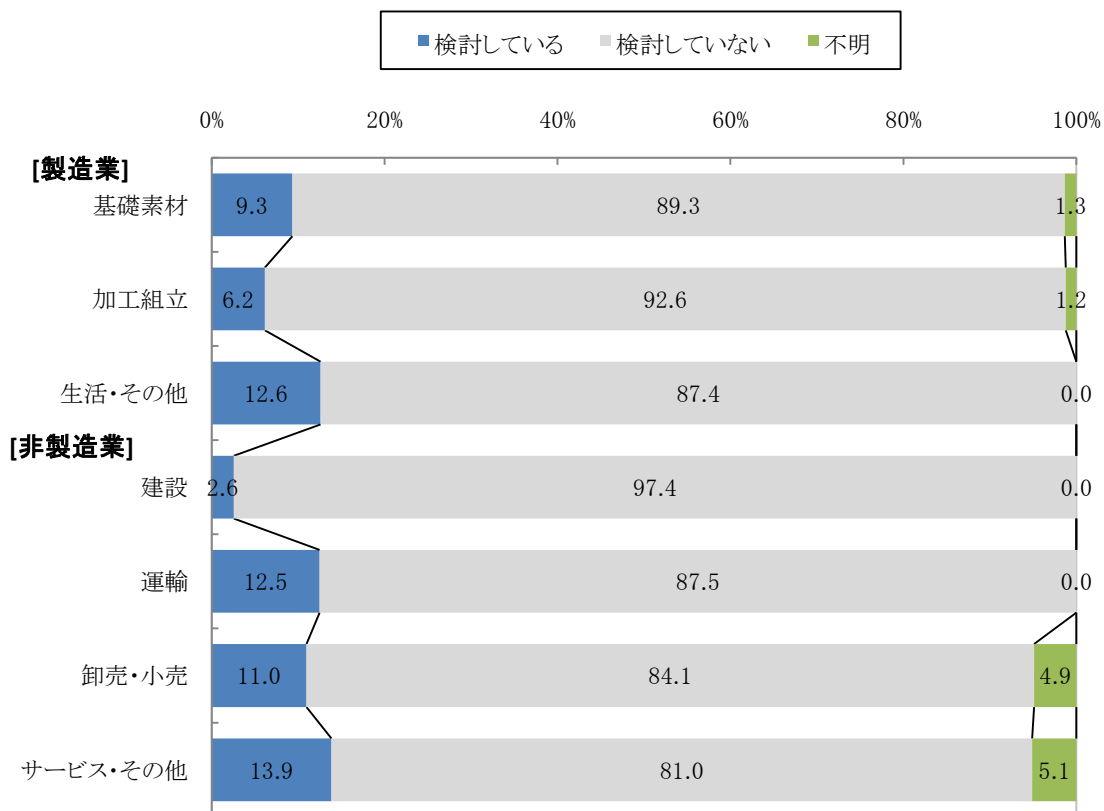


(上段・件数 下段・%)

	全体	検討して いる	検討して いない	無回答
全体	544	57	471	16
	100.0	10.5	86.6	2.9
製造業	267	26	239	2
	100.0	9.7	89.5	0.7
非製造業	274	31	232	11
	100.0	11.3	84.7	4.0
中小企業	485	49	423	13
	100.0	10.1	87.2	2.7
中堅企業	37	4	33	0
	100.0	10.8	89.2	0.0
大企業	19	4	15	0
	100.0	21.1	78.9	0.0

・ほぼすべての業種で1割前後が事業拠点の拡張・増設を「検討している」が、建設では「検討している」が2.6%と少なくなっている。

(業種別)

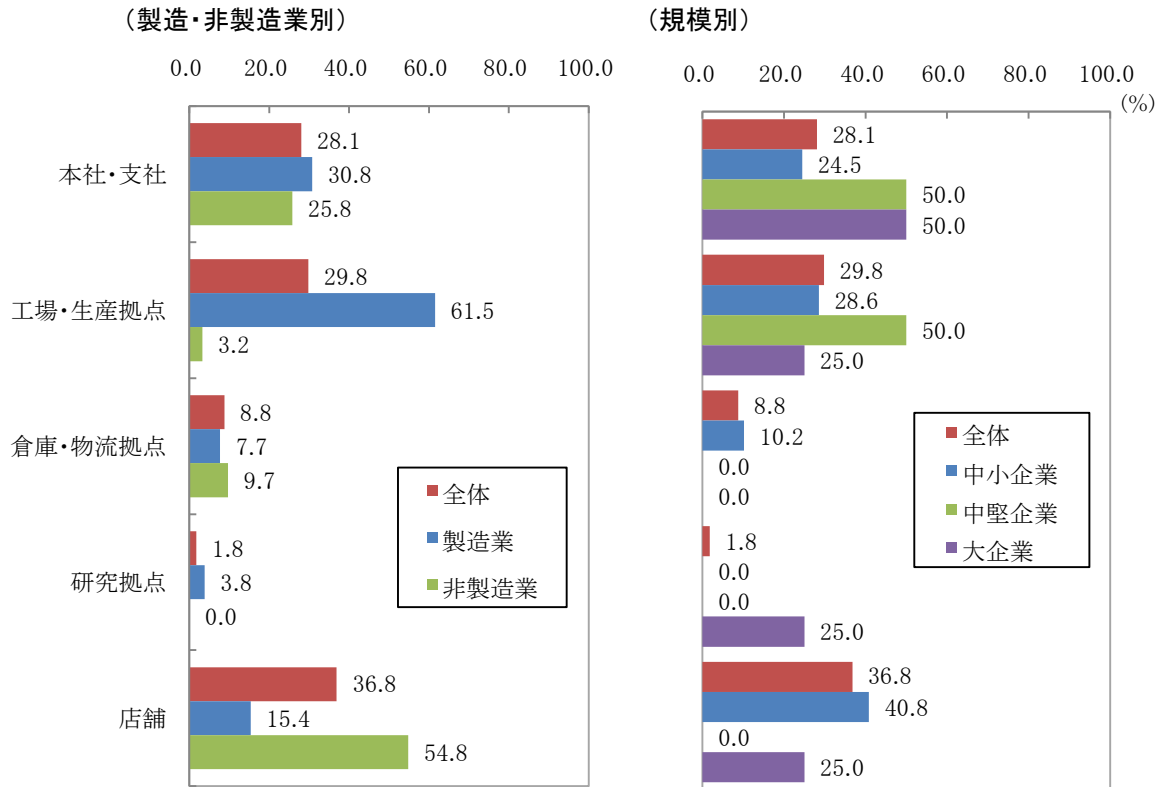


(上段・件数 下段・%)

		全体	検討して いる	検討して いない	無回答
製造業	基礎素材	75	7	67	1
		100.0	9.3	89.3	1.3
	加工組立	81	5	75	1
	100.0	6.2	92.6	1.2	
	生活・その他	111	14	97	0
	100.0	12.6	87.4	0.0	
非製造業	建設	39	1	38	0
		100.0	2.6	97.4	0.0
	運輸	16	2	14	0
		100.0	12.5	87.5	0.0
	卸売・小売	82	9	69	4
	100.0	11.0	84.1	4.9	
	サービス・その他	137	19	111	7
	100.0	13.9	81.0	5.1	

(2-2)検討している事業拠点・地域

- ・全体(57件)では「店舗」が36.8%と最も多くなっている。
- ・製造業では「工場・生産拠点」が61.5%と最も多い。
- ・非製造業は「店舗」が最も多く、54.8%と半数を超える。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	57 100.0	16 28.1	17 29.8	5 8.8	1 1.8	21 36.8	2 3.5
製造業	26 100.0	8 30.8	16 61.5	2 7.7	1 3.8	4 15.4	0 0.0
非製造業	31 100.0	8 25.8	1 3.2	3 9.7	0 0.0	17 54.8	2 6.5
中小企業	49 100.0	12 24.5	14 28.6	5 10.2	0 0.0	20 40.8	2 4.1
中堅企業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

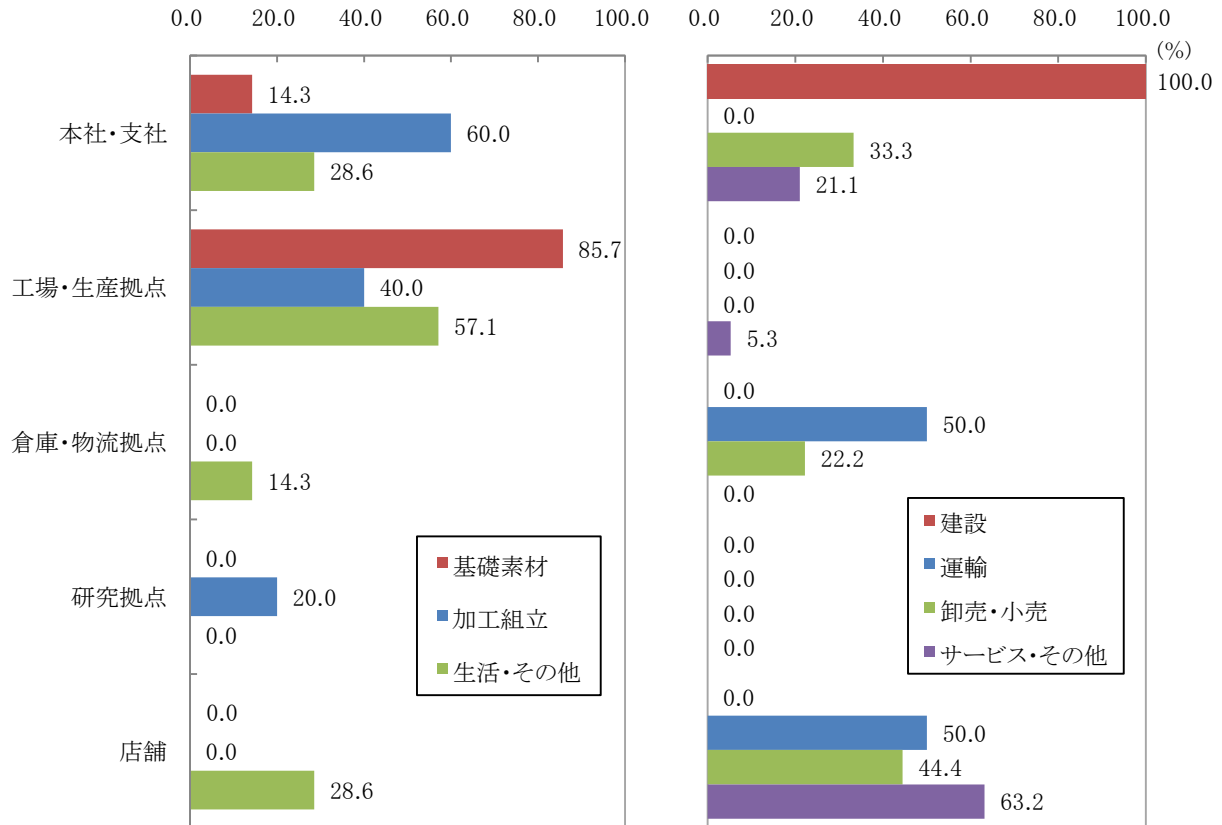
※網かけは上位3位

- ・基礎素材では「工場・生産拠点」が85.7% (7社のうち6社)と最も多い。
- ・サービス・その他では「店舗」が63.2% (19社のうち12社)と最も多い。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



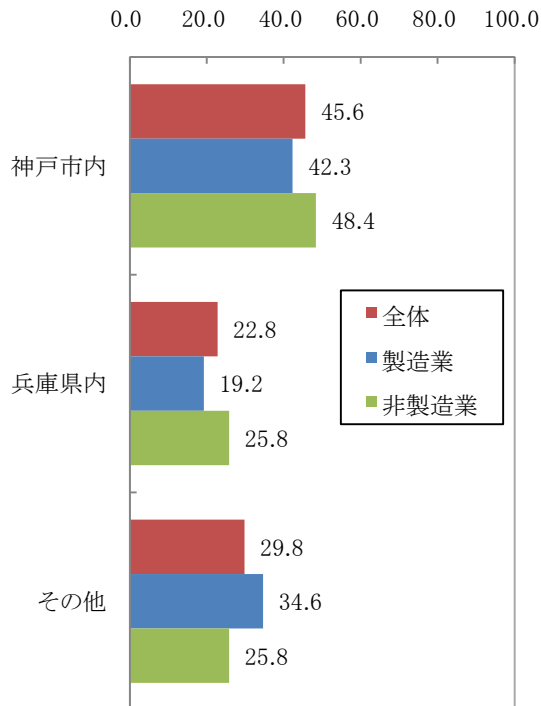
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
製造業	基礎素材	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	14 100.0	4 28.6	8 57.1	2 14.3	0 0.0	4 28.6	0 0.0
非製造業	建設	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	卸売・小売	9 100.0	3 33.3	0 0.0	2 22.2	0 0.0	4 44.4	0 0.0
	サービス・その他	19 100.0	4 21.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0	12 63.2	2 10.5

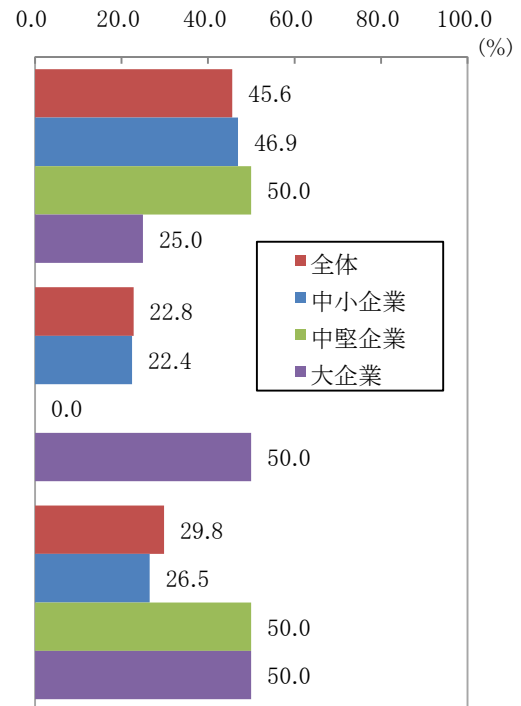
※網かけは上位3位

・「検討している」地域について、全体(74件)では「神戸市内」が45.6%と最も多く、「その他」が29.8%、「兵庫県内(神戸市を除く)」が22.8%となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

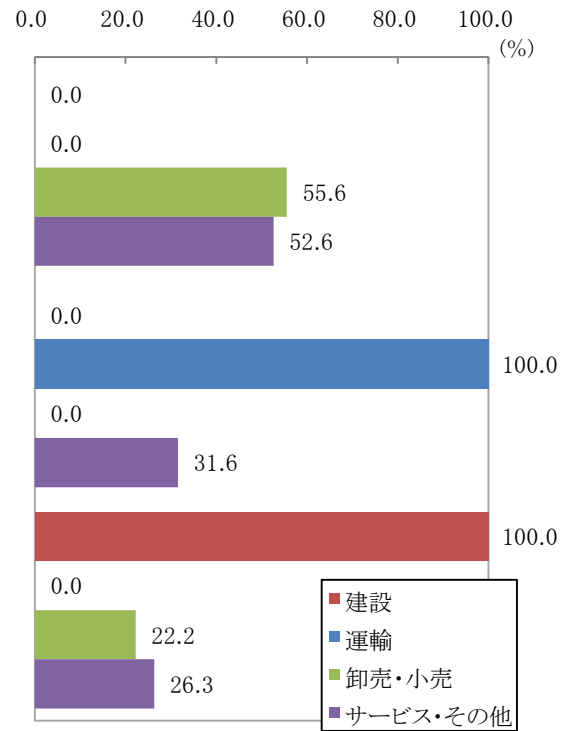
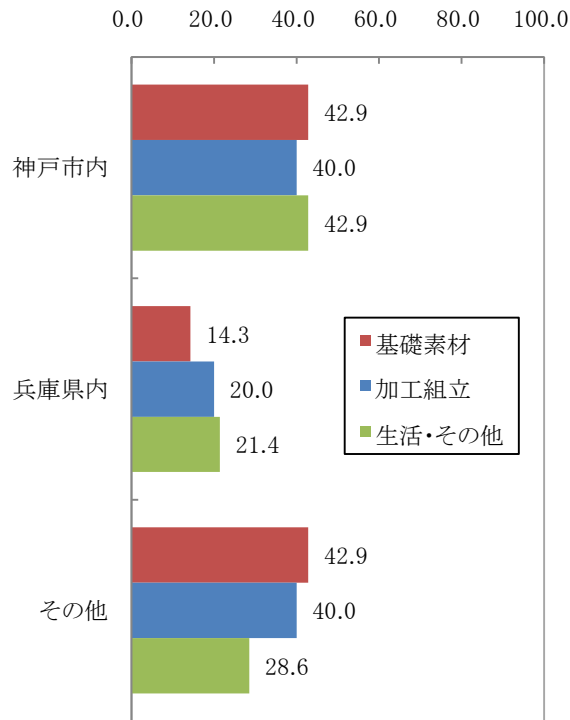
	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
全体	57 100.0	26 45.6	13 22.8	17 29.8	7 12.3
製造業	26 100.0	11 42.3	5 19.2	9 34.6	4 15.4
非製造業	31 100.0	15 48.4	8 25.8	8 25.8	3 9.7
中小企業	49 100.0	23 46.9	11 22.4	13 26.5	7 14.3
中堅企業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
大企業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0

・卸売・小売、サービス・その他では「神戸市内」が半数以上と多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



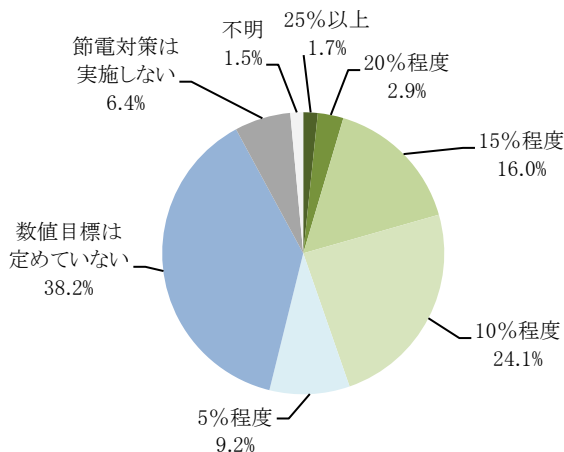
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
製造業	基礎素材	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	1 14.3
	加工組立	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
	生活・その他	14 100.0	6 42.9	3 21.4	4 28.6	2 14.3
非製造業	建設	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	運輸	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	9 100.0	5 55.6	0 0.0	2 22.2	2 22.2
	サービス・その他	19 100.0	10 52.6	6 31.6	5 26.3	1 5.3

■節電対策や節電による影響について《特別調査》

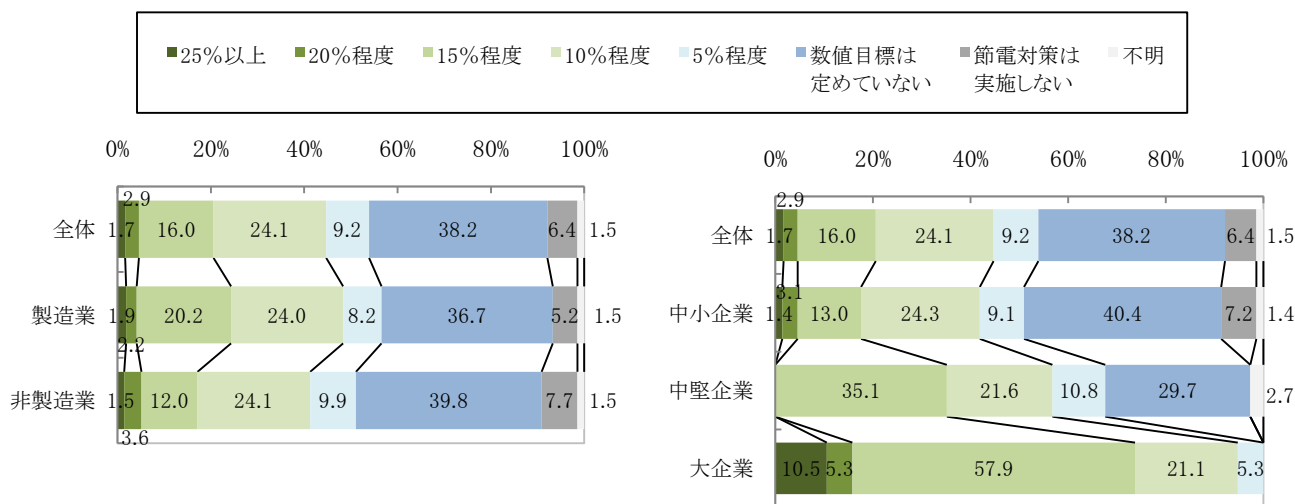
(1)節電の実施状況(予定含む)について

- ・全体では“10%程度以上”(「25%以上」+「20%程度」+「15%程度」+「10%程度」)が44.7%となっており、半数近くを占めて多くなっている。
- ・“10%程度以上”は製造業で48.3%となっているのに対し、非製造業では41.2%と比較的低くなっている。
- ・中堅企業では5割以上(56.7%)、大企業では9割以上(94.8%)が“10%程度以上”の節電をすると回答している。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	25%以上の節電	20%程度の節電	15%程度の節電	10%程度の節電	5%程度の節電	数値目標は定めていない	節電対策は実施しない	無回答
全体	544	9	16	87	131	50	208	35	8
	100.0	1.7	2.9	16.0	24.1	9.2	38.2	6.4	1.5
製造業	267	5	6	54	64	22	98	14	4
	100.0	1.9	2.2	20.2	24.0	8.2	36.7	5.2	1.5
非製造業	274	4	10	33	66	27	109	21	4
	100.0	1.5	3.6	12.0	24.1	9.9	39.8	7.7	1.5
中小企業	485	7	15	63	118	44	196	35	7
	100.0	1.4	3.1	13.0	24.3	9.1	40.4	7.2	1.4
中堅企業	37	0	0	13	8	4	11	0	1
	100.0	0.0	0.0	35.1	21.6	10.8	29.7	0.0	2.7
大企業	19	2	1	11	4	1	0	0	0
	100.0	10.5	5.3	57.9	21.1	5.3	0.0	0.0	0.0

※網かけは上位3位

- ・製造業では3業種とも“10%程度以上”が5割前後となっている。
- ・非製造業のうち、運輸を除く3業種で“10%程度以上”が4割前後にとどまっており、なかでも建設は38.5%と比較的低くなっている。

(業種別)



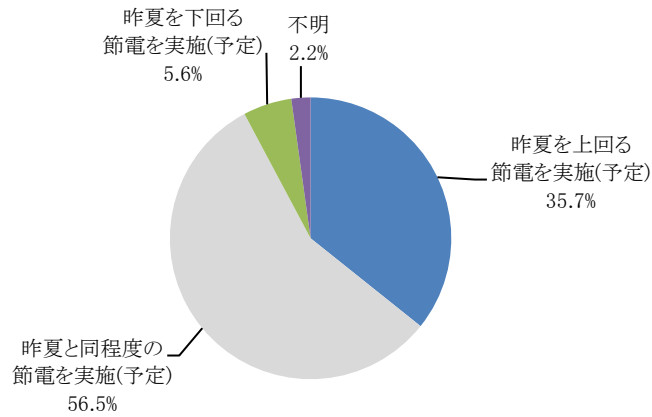
(上段・件数 下段・%)

	全体	25%以上の節電	20%程度の節電	15%程度の節電	10%程度の節電	5%程度の節電	数値目標は定めていない	節電対策は実施しない	無回答	
製造業	基礎素材	75	1	0	17	20	3	28	5	1
		100.0	1.3	0.0	22.7	26.7	4.0	37.3	6.7	1.3
	加工組立	81	4	3	14	17	10	29	4	0
	100.0	4.9	3.7	17.3	21.0	12.3	35.8	4.9	0.0	
	111	0	3	23	27	9	41	5	3	
	100.0	0.0	2.7	20.7	24.3	8.1	36.9	4.5	2.7	
非製造業	建設	39	0	2	4	9	6	16	2	0
		100.0	0.0	5.1	10.3	23.1	15.4	41.0	5.1	0.0
	運輸	16	1	1	5	1	2	5	1	0
		100.0	6.3	6.3	31.3	6.3	12.5	31.3	6.3	0.0
	卸売・小売	82	2	2	8	23	8	30	9	0
	100.0	2.4	2.4	9.8	28.0	9.8	36.6	11.0	0.0	
サービス・その他	137	1	5	16	33	11	58	9	4	
	100.0	0.7	3.6	11.7	24.1	8.0	42.3	6.6	2.9	

※網かけは上位3位

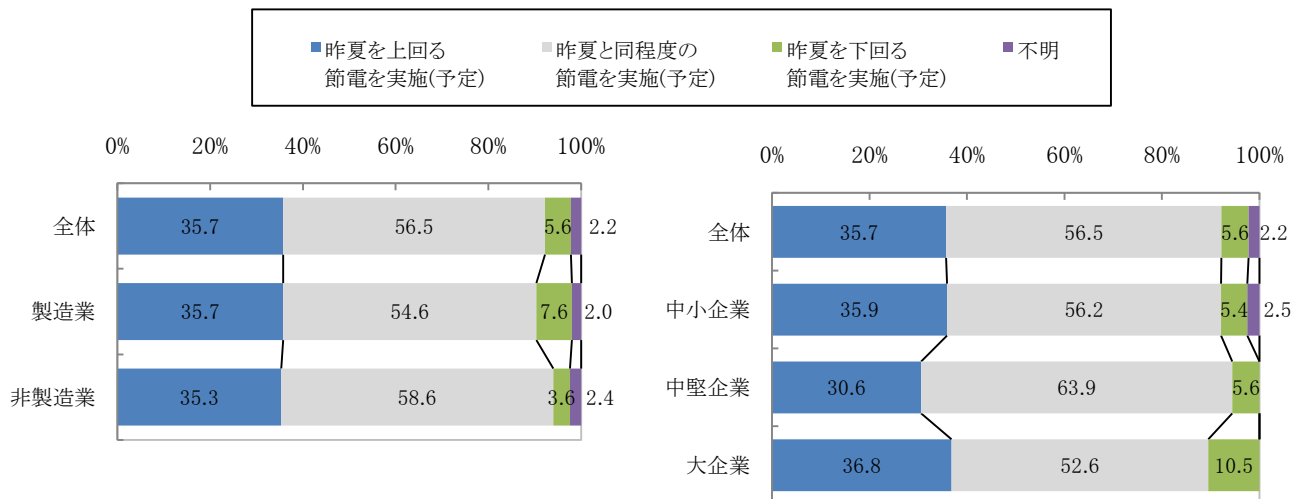
(2)昨夏と比べた節電意向

- ・前問で節電対策をすると回答した企業(501件)のうち、「昨夏を上回る節電を実施(予定)」が35.7%となっており、“昨夏を下回る”(5.6%)よりも30ポイント以上多くみられた。
- ・また、「昨夏と同程度の節電を実施(予定)」が56.5%と半数以上を占めており、昨夏から継続して節電への意識が多くみられた。



(製造・非製造業別)

(規模別)

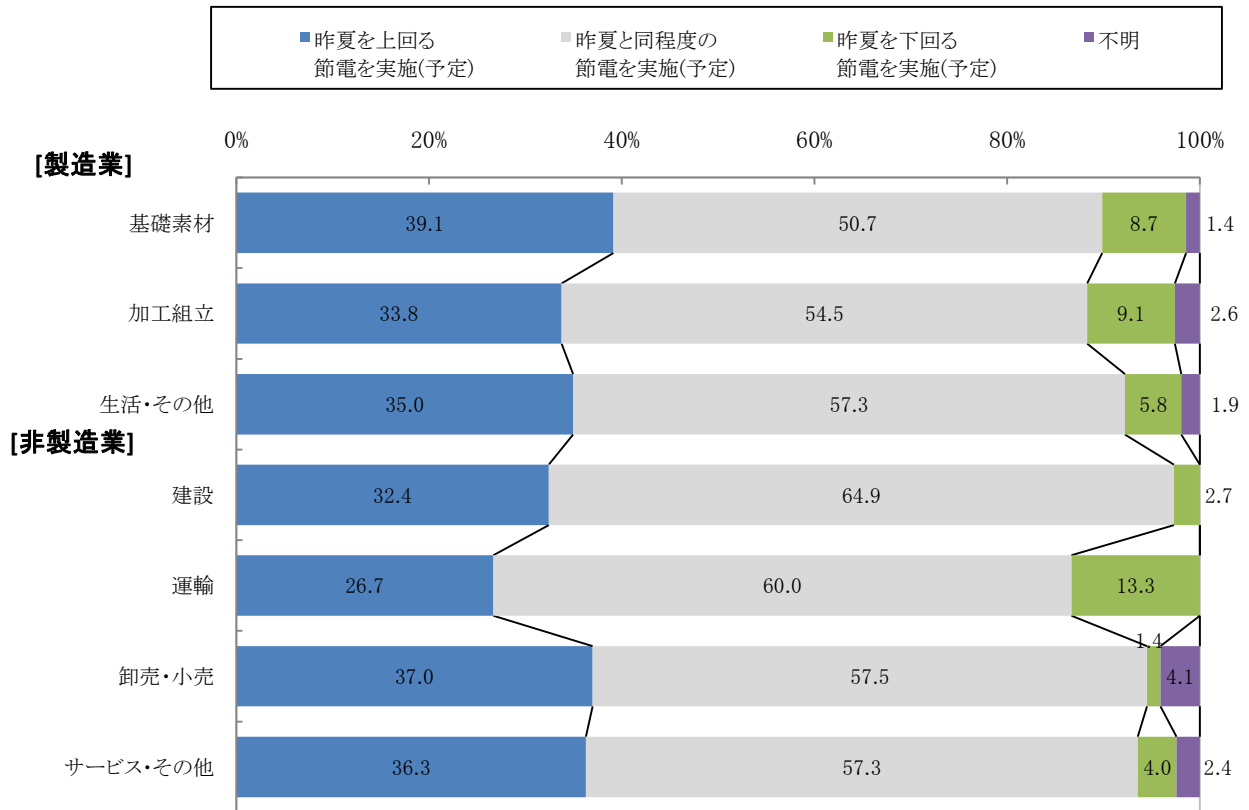


(上段・件数 下段・%)

	全体	昨夏を上回る節電を実施(予定)	昨夏と同程度の節電を実施(予定)	昨夏を下回る節電を実施(予定)	無回答
全体	501	179	283	28	11
	100.0	35.7	56.5	5.6	2.2
製造業	249	89	136	19	5
	100.0	35.7	54.6	7.6	2.0
非製造業	249	88	146	9	6
	100.0	35.3	58.6	3.6	2.4
中小企業	443	159	249	24	11
	100.0	35.9	56.2	5.4	2.5
中堅企業	36	11	23	2	0
	100.0	30.6	63.9	5.6	0.0
大企業	19	7	10	2	0
	100.0	36.8	52.6	10.5	0.0

・ほぼ全ての業種で“昨夏を上回る節電”が3～4割近くを占める中、運輸では26.7%にとどまっている。

(業種別)

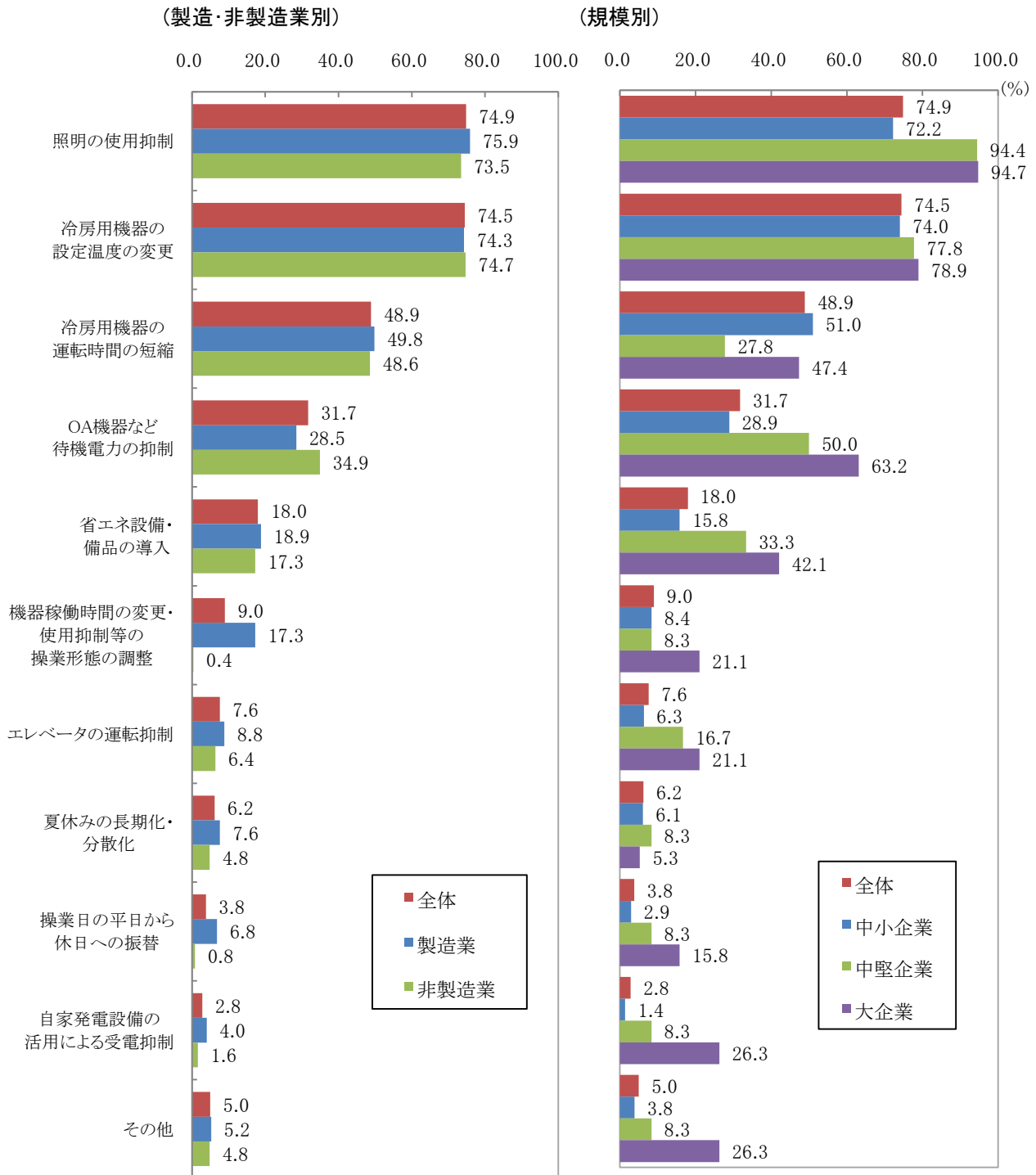


(上段・件数 下段・%)

		全体	昨夏を上回る節電を実施(予定)	昨夏と同程度の節電を実施(予定)	昨夏を下回る節電を実施(予定)	無回答
製造業	基礎素材	69	27	35	6	1
		100.0	39.1	50.7	8.7	1.4
	加工組立	77	26	42	7	2
	100.0	33.8	54.5	9.1	2.6	
	生活・その他	103	36	59	6	2
		100.0	35.0	57.3	5.8	1.9
非製造業	建設	37	12	24	1	0
		100.0	32.4	64.9	2.7	0.0
	運輸	15	4	9	2	0
		100.0	26.7	60.0	13.3	0.0
	卸売・小売	73	27	42	1	3
		100.0	37.0	57.5	1.4	4.1
	サービス・その他	124	45	71	5	3
		100.0	36.3	57.3	4.0	2.4

(3)節電対策(予定含む)

- ・全体では「照明の使用抑制」(74.9%)や「冷房用機器の設定温度の変更」(74.5%)がほぼ並んで多くなっている。
- ・製造業は「機器稼働時間の変更・使用抑制等の操業形態の調整」が17.3%となっており、非製造業(0.4%)よりも多くみられる。
- ・大・中堅企業では「照明の使用抑制」が多く、90%以上と多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	照明の使用抑制	冷房用機器の設定温度の変更	冷房用機器の運転時間の短縮	待機電力の抑制	OA機器などの抑制	省エネ設備・備品の導入	機器稼働時間の変更・使用抑制等の操業形態の調整	エレベータの運転抑制	夏休みの長期化・分散化	休日への振替	操業日の平日から	自家発電設備の活用による受電抑制	その他	無回答
合計	501 100.0	375 74.9	373 74.5	245 48.9	159 31.7	90 18.0	45 9.0	38 7.6	31 6.2	19 3.8	14 2.8	25 5.0	5 1.0		
製造業	249 100.0	189 75.9	185 74.3	124 49.8	71 28.5	47 18.9	43 17.3	22 8.8	19 7.6	17 6.8	10 4.0	13 5.2	4 1.6		
非製造業	249 100.0	183 73.5	186 74.7	121 48.6	87 34.9	43 17.3	1 0.4	16 6.4	12 4.8	2 0.8	4 1.6	12 4.8	1 0.4		
中小企業	443 100.0	320 72.2	328 74.0	226 51.0	128 28.9	70 15.8	37 8.4	28 6.3	27 6.1	13 2.9	6 1.4	17 3.8	5 1.1		
中堅企業	36 100.0	34 94.4	28 77.8	10 27.8	18 50.0	12 33.3	3 8.3	6 16.7	3 8.3	3 8.3	3 8.3	3 8.3	0 0.0		
大企業	19 100.0	18 94.7	15 78.9	9 47.4	12 63.2	8 42.1	4 21.1	4 21.1	1 5.3	3 15.8	5 26.3	5 26.3	0 0.0		

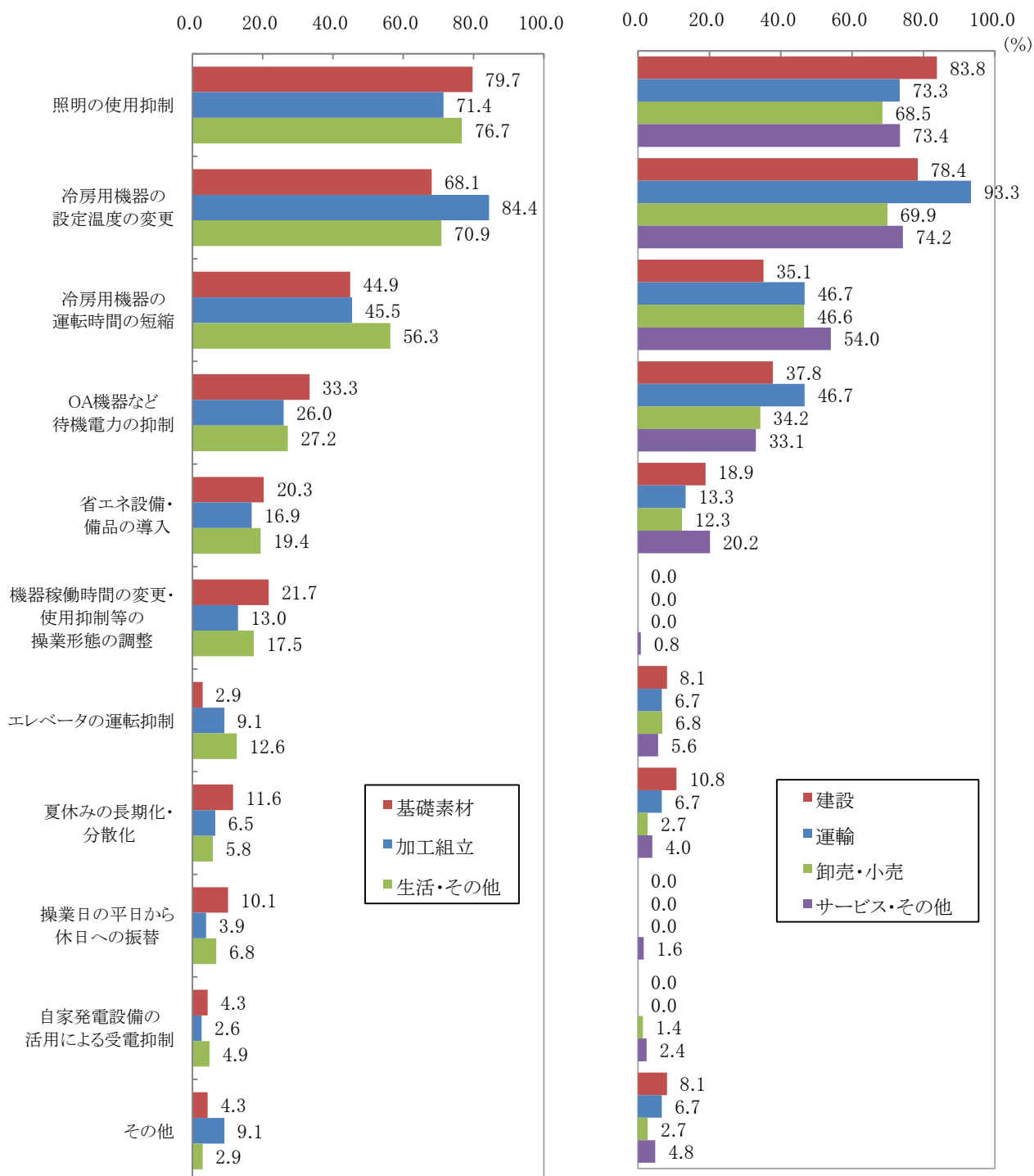
※網かけは上位3位

- ・加工組立は「冷房用機器の設定温度の変更」が84.4%と最も多くなっている。
- ・生活・その他では「冷房用機器の運転時間の短縮」が56.3%となっており、比較的多い。
- ・運輸は「冷房用機器の設定温度の変更」が93.3%と最も多く、「OA機器など待機電力の抑制」が46.7%と他の業種に比べて多くみられる。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

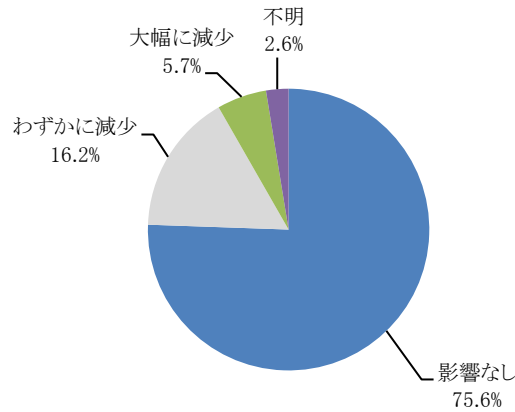
	全体	照明の使用抑制	冷房用機器の設定温度の変更	冷房用機器の運転時間の短縮	OA機器などの待機電力の抑制	省エネ設備・備品の導入	機器稼働時間の変更・使用抑制等の操業形態の調整	エレベータの運転抑制	夏休みの長期化・分散化	休日への振替	作業日の平日から	自家発電設備の活用による受電抑制	その他	無回答
製造業	基礎素材	69 100.0	55 79.7	47 68.1	31 44.9	23 33.3	14 20.3	15 21.7	2 2.9	8 11.6	7 10.1	3 4.3	3 4.3	3 4.3
	加工組立	77 100.0	55 71.4	65 84.4	35 45.5	20 26.0	13 16.9	10 13.0	7 9.1	5 6.5	3 3.9	2 2.6	7 9.1	1 1.3
	生活・その他	103 100.0	79 76.7	73 70.9	58 56.3	28 27.2	20 19.4	18 17.5	13 12.6	6 5.8	7 6.8	5 4.9	3 2.9	0 0.0
非製造業	建設	37 100.0	31 83.8	29 78.4	13 35.1	14 37.8	7 18.9	0 0.0	3 8.1	4 10.8	0 0.0	0 0.0	3 8.1	0 0.0
	運輸	15 100.0	11 73.3	14 93.3	7 46.7	7 46.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0
	卸売・小売	73 100.0	50 68.5	51 69.9	34 46.6	25 34.2	9 12.3	0 0.0	5 6.8	2 2.7	0 0.0	1 1.4	2 2.7	0 0.0
	サービス・その他	124 100.0	91 73.4	92 74.2	67 54.0	41 33.1	25 20.2	1 0.8	7 5.6	5 4.0	2 1.6	3 2.4	6 4.8	1 0.8

※網かけは上位3位

(4)節電による経営への影響

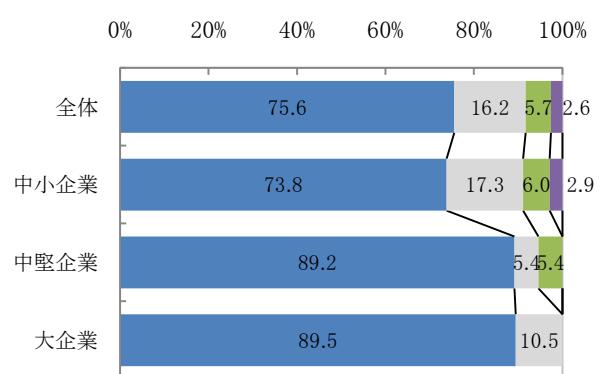
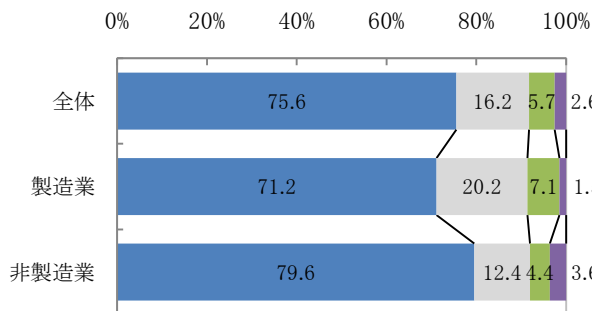
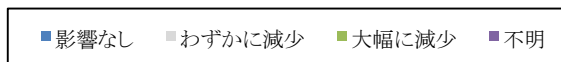
①生産量・売上への影響

- ・全体では「大幅に減少」(5.7%)、「わずかに減少」(16.2%)をあわせて約2割が節電によって生産量・売上が“減少した”と回答した。
- ・「影響なし」(75.6%)は全体の約4分の3を占めている。
- ・“減少した”は、製造業で27.3%となっており、非製造業(16.8%)に比べて多い。
- ・中小企業では“減少した”が23.3%となっており、大・中堅企業(いずれも10%前後)に比べて多くみられる。



(製造・非製造業別)

(規模別)

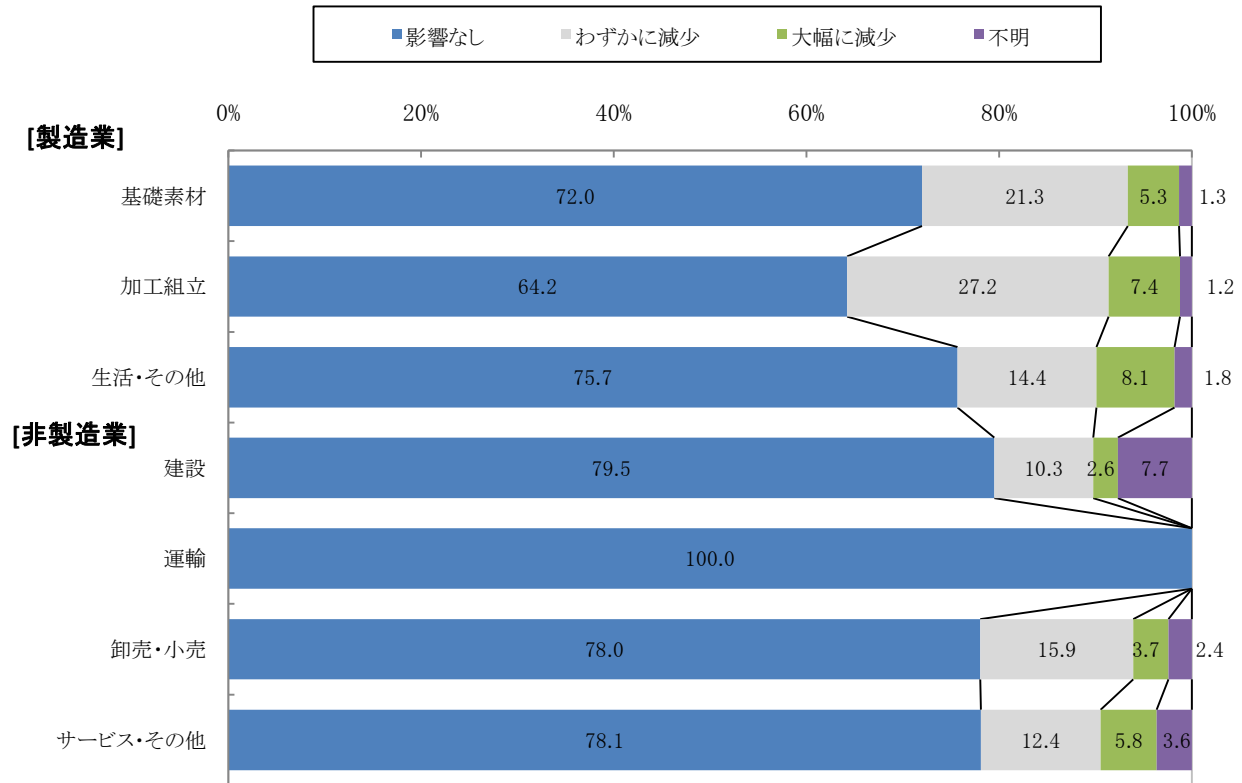


(上段・件数 下段・%)

	全体	影響なし	わずかに減少	大幅に減少	無回答
全体	544 100.0	411 75.6	88 16.2	31 5.7	14 2.6
製造業	267 100.0	190 71.2	54 20.2	19 7.1	4 1.5
非製造業	274 100.0	218 79.6	34 12.4	12 4.4	10 3.6
中小企業	485 100.0	358 73.8	84 17.3	29 6.0	14 2.9
中堅企業	37 100.0	33 89.2	2 5.4	2 5.4	0 0.0
大企業	19 100.0	17 89.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0

- ・加工組立は“減少した”があわせて34.6%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・運輸では16社のうち、全ての企業が「影響なし」と回答している。

(業種別)

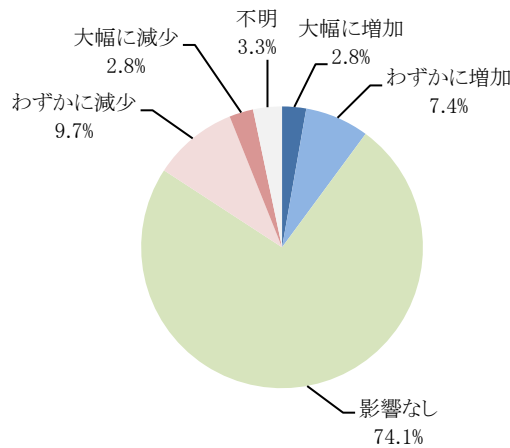


(上段・件数 下段・%)

		全体	影響なし	わずかに減少	大幅に減少	無回答
製造業	基礎素材	75	54	16	4	1
		100.0	72.0	21.3	5.3	1.3
	加工組立	81	52	22	6	1
	100.0	64.2	27.2	7.4	1.2	
	生活・その他	111	84	16	9	2
		100.0	75.7	14.4	8.1	1.8
非製造業	建設	39	31	4	1	3
		100.0	79.5	10.3	2.6	7.7
	運輸	16	16	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	82	64	13	3	2
		100.0	78.0	15.9	3.7	2.4
	サービス・その他	137	107	17	8	5
		100.0	78.1	12.4	5.8	3.6

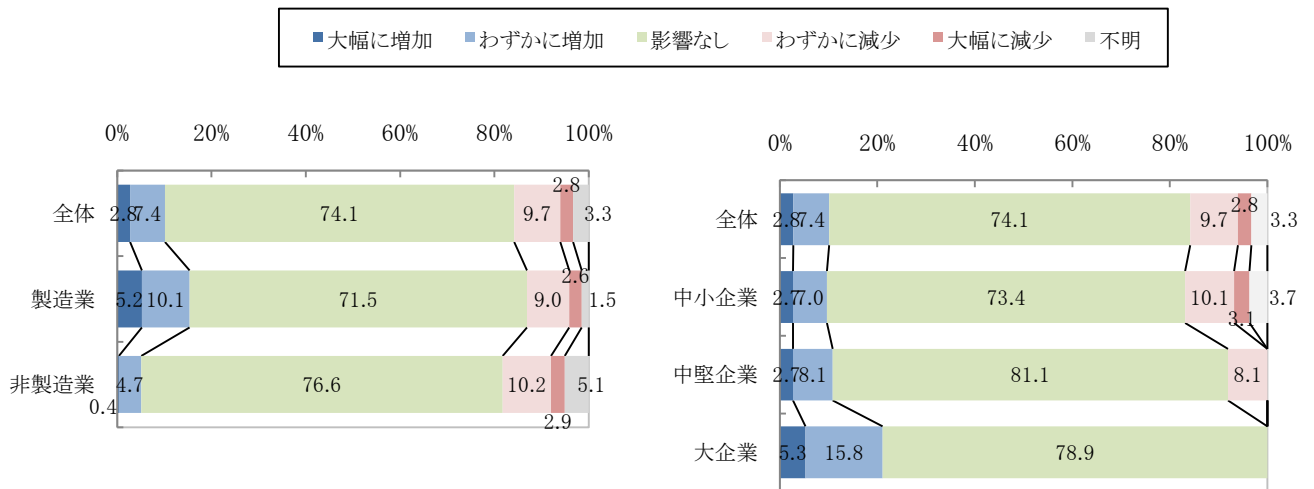
②生産・販売コストへの影響

- ・全体では、“増加した”（「大幅に増加」+「わずかに増加」=10.2%）と“減少した”（「大幅に減少」+「わずかに減少」=12.5%）がともに1割程度とほぼ並んでいる。
- ・「影響なし」（74.1%）は全体の約4分の3を占めている。
- ・製造業では“増加した”があわせて15.3%となっており、非製造業（5.1%）に比べて多くなっている
- ・大企業では“増加した”があわせて21.1%となっており、“減少した”と回答したのは大企業19社のうちゼロであった。



(製造・非製造業別)

(規模別)

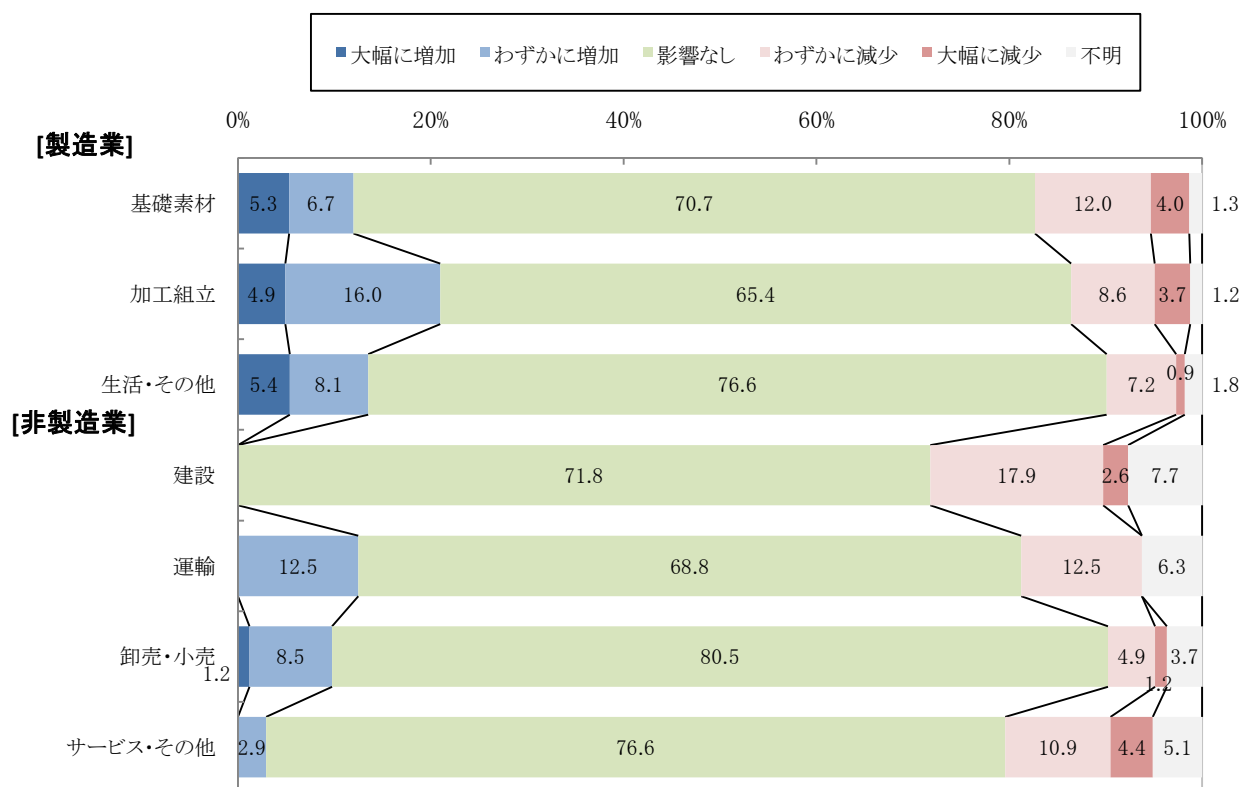


(上段・件数 下段・%)

	全体	大幅に増加	わずかに増加	影響なし	わずかに減少	大幅に減少	無回答
全体	544 100.0	15 2.8	40 7.4	403 74.1	53 9.7	15 2.8	18 3.3
製造業	267 100.0	14 5.2	27 10.1	191 71.5	24 9.0	7 2.6	4 1.5
非製造業	274 100.0	1 0.4	13 4.7	210 76.6	28 10.2	8 2.9	14 5.1
中小企業	485 100.0	13 2.7	34 7.0	356 73.4	49 10.1	15 3.1	18 3.7
中堅企業	37 100.0	1 2.7	3 8.1	30 81.1	3 8.1	0 0.0	0 0.0
大企業	19 100.0	1 5.3	3 15.8	15 78.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0

- ・加工組立は“増加した”が20.9%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・建設は“減少した”が20.5%と比較的多く、“増加した”と回答したのは建設39社のうちゼロであった。
- ・サービス・その他では“増加した”が2.9%にとどまっている。

(業種別)

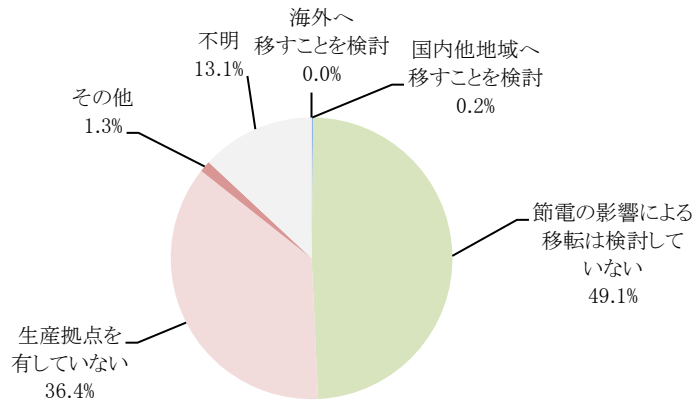


(上段・件数 下段・%)

		全体	大幅に増加	わずかに増加	影響なし	わずかに減少	大幅に減少	無回答
製造業	基礎素材	75	4	5	53	9	3	1
		100.0	5.3	6.7	70.7	12.0	4.0	1.3
	加工組立	81	4	13	53	7	3	1
		100.0	4.9	16.0	65.4	8.6	3.7	1.2
非製造業	生活・その他	111	6	9	85	8	1	2
		100.0	5.4	8.1	76.6	7.2	0.9	1.8
	建設	39	0	0	28	7	1	3
		100.0	0.0	0.0	71.8	17.9	2.6	7.7
	運輸	16	0	2	11	2	0	1
	100.0	0.0	12.5	68.8	12.5	0.0	6.3	
卸売・小売	卸売・小売	82	1	7	66	4	1	3
		100.0	1.2	8.5	80.5	4.9	1.2	3.7
	サービス・その他	137	0	4	105	15	6	7
	100.0	0.0	2.9	76.6	10.9	4.4	5.1	

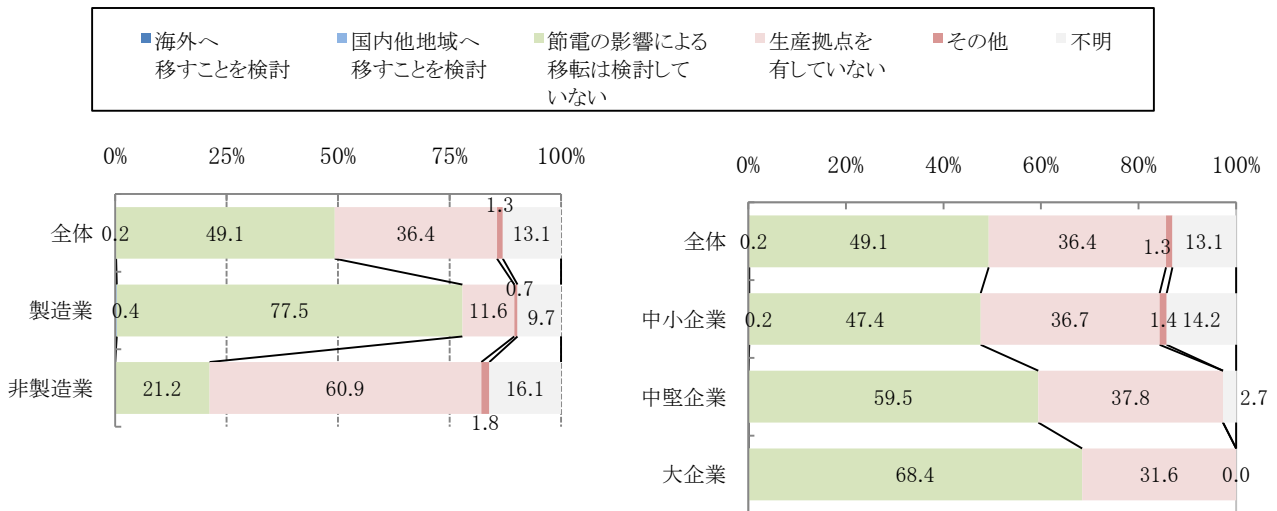
③ 生産拠点への影響

- ・全体では「節電の影響による移転は検討していない」が49.1%と約半数を占めて最も多く、次いで「生産拠点を有していない」が36.4%と続く。
- ・海外・国内問わず、節電による影響で“他地域へ移すことを検討”している企業はほとんどなかった。
- ・製造業は「節電の影響による移転は検討していない」が77.5%と最も多い。
- ・非製造業は「生産拠点を有していない」が60.9%と最も多い。



(製造・非製造業別)

(規模別)

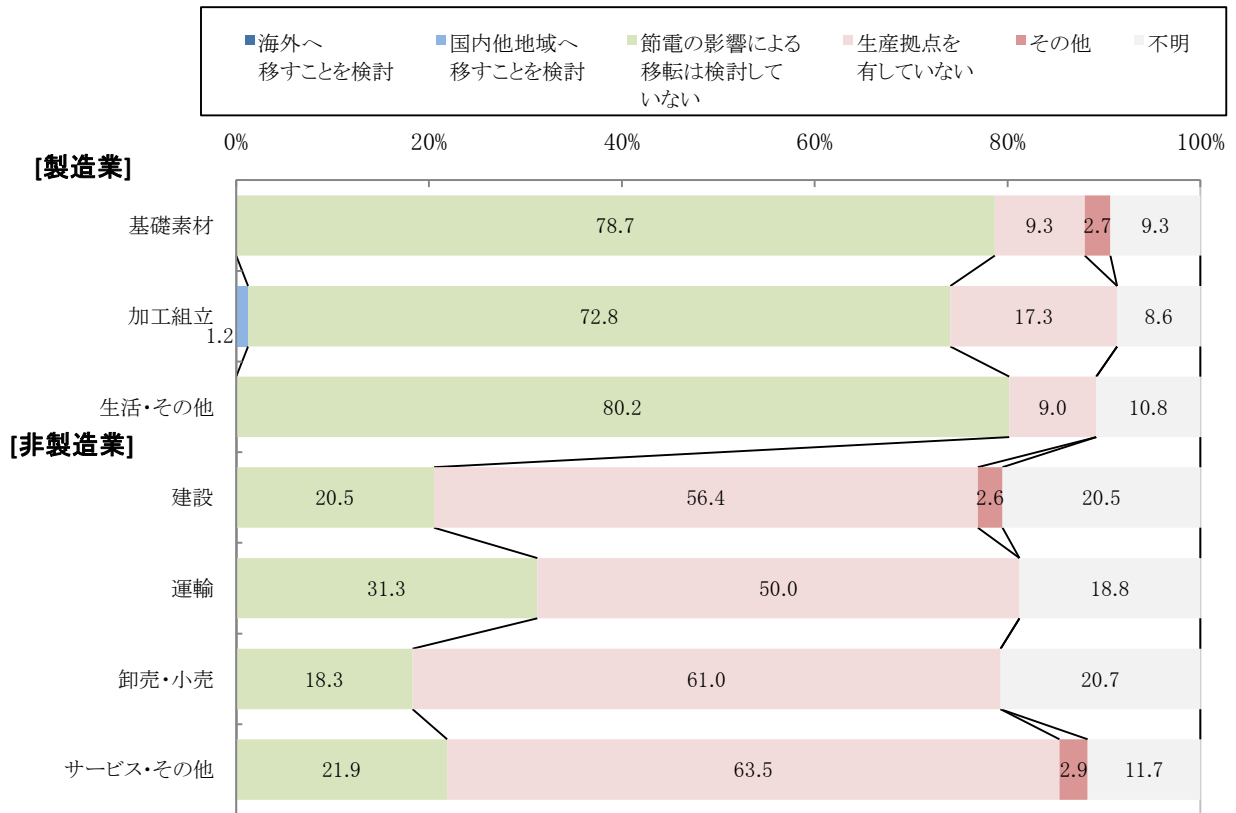


(上段・件数 下段・%)

	全体	海外へ移すことを検討	国内他地域へ移すことを検討	節電の影響による移転は検討していない	生産拠点を有していない	その他	無回答
合計	544	0	1	267	198	7	71
	100.0	0.0	0.2	49.1	36.4	1.3	13.1
製造業	267	0	1	207	31	2	26
	100.0	0.0	0.4	77.5	11.6	0.7	9.7
非製造業	274	0	0	58	167	5	44
	100.0	0.0	0.0	21.2	60.9	1.8	16.1
中小企業	485	0	1	230	178	7	69
	100.0	0.0	0.2	47.4	36.7	1.4	14.2
中堅企業	37	0	0	22	14	0	1
	100.0	0.0	0.0	59.5	37.8	0.0	2.7
大企業	19	0	0	13	6	0	0
	100.0	0.0	0.0	68.4	31.6	0.0	0.0

- ・製造業は3業種とも「節電の影響による移転は検討していない」が7～8割を占めて多くなっている。
- ・運輸は「節電の影響による移転は検討していない」が31.3%となっており、他の非製造業3業種に比べて多くみられる。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	海外へ移すことを検討	国内他地域へ移すことを検討	節電の影響による移転は検討していない	生産拠点を有していない	その他	無回答
製造業	基礎素材	75	0	0	59	7	2	7
		100.0	0.0	0.0	78.7	9.3	2.7	9.3
	加工組立	81	0	1	59	14	0	7
		100.0	0.0	1.2	72.8	17.3	0.0	8.6
非製造業	生活・その他	111	0	0	89	10	0	12
		100.0	0.0	0.0	80.2	9.0	0.0	10.8
	建設	39	0	0	8	22	1	8
		100.0	0.0	0.0	20.5	56.4	2.6	20.5
	運輸	16	0	0	5	8	0	3
	100.0	0.0	0.0	31.3	50.0	0.0	18.8	
卸売・小売	卸売・小売	82	0	0	15	50	0	17
		100.0	0.0	0.0	18.3	61.0	0.0	20.7
	サービス・その他	137	0	0	30	87	4	16
	100.0	0.0	0.0	21.9	63.5	2.9	11.7	